

各種助成金公募・賞推薦情報一覧（2023年11月21日現在）

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
NEW 社会福祉事業、調査研究	2023年12月21日(木)～ 2024年1月18日(木) 17:00(時間厳守)	公益財団法人 三菱財団	第55回(2024年度) 社会福祉事業・研究助成	幅広い分野からの多様な、社会的意義のある、社会福祉事業・研究を支援します。実現可能性が高く、新しいモデルとして発展・普及が期待できるような事業・活動や、チャレンジングで開拓的・実験的な科学的調査研究を期待します。異なる専門領域のメンバーがチームを形成、同一の社会問題に取り組む、連携・協働案件も支援します。	イ、日本国内において事業ないし研究の継続的拠点を有するもの(国籍等は不問)。(法人・団体での申し込みは、その法人・団体の代表者からの応募に限ります。) ロ、営利企業等並びにその関係者は、代表研究者、申込法人・団体、協同研究者、実施担当者・関係スタッフ等になれません。 ハ、代表研究者、協同研究者、申込法人・団体及びその代表者、実施担当者・関係スタッフは、本財団の同一年度の助成に複数応募することは出来ません。従って、代表研究者や申込法人・団体の代表者が(他分野を含め)他の応募案件の協同研究者や実施担当者・関係スタッフを兼任したり、協同研究者、実施担当者・関係スタッフが他の応募案件の協同研究者、実施担当者・関係スタッフを兼務することも出来ません(協同研究者、実施担当者・関係スタッフの方には上記の確認も含め、必ず了承を得て下さい)。なお、複数応募が判明した場合は、失格となる場合があります。	イ、事業／活動：社会福祉を目的とし、社会的意義があり、他のモデルとなることが期待できるような、民間の事業／活動(法人・団体に限る)。 ロ、調査研究：開拓的ないし実験的な社会福祉に関する科学的調査研究(個人・法人・団体いずれも可)。	総額9,000万円
NEW 人文社会系研究全般	2023年12月13日(水)～ 2024年1月10日(水) 17:00(締切厳守)	公益財団法人 三菱財団	第53回(2024年度) 人文科学研究助成	社会における多様性に注目が集まり、「心の豊かさ」がより求められる時代にあって、人間と人々の所産を研究対象とする人文科学の重要性は一層大きくなっています。本財団では、学術研究助成の一環として、人文社会系領域での基礎的かつ着実な実証研究を支援します。	イ、原則として、特定のテーマの、個人ないしは少人数のグループまたは法人・団体による研究とします(「大型連携研究助成」の場合は複数の領域の研究者(実践者)のチームとなります)。応募者の国籍等は問いませんが、当該代表研究者が日本国内に居住し、かつ国内に継続的な研究拠点を有することが必要です。 ロ、営利企業等及びその関係者は、代表研究者、申込法人・団体及び協同研究者になれません。 ハ、代表研究者及び協同研究者は、本財団の同一年度の助成に複数応募することはできません。従って、代表研究者が(他分野も含め)他の応募案件の協同研究者を兼任したり、協同研究者が他の応募案件の協同研究者を兼務することも出来ません。(協同研究者の方には上記の確認も含め、必ず了承を得て下さい。)なお、複数応募が判明した場合は、失格となる場合があります。	人文学分野、及びそれに関連する分野からなる、人文社会系研究全般を対象とします(申込分野コードとして2023年度の科学研究費の審査区分を使用しています)。なお、応募頂く研究については、倫理、個人情報保護等の法規定や精神を十分に踏まえたものであることの説明が必要です。	一般助成：1件500万円以内 大型連携研究助成：1件1,000万円以内
海外渡航費	2023年12月15日(金)	公益財団法人 国際文化交流事業財団	令和6年度 人物交流派遣・招聘事業	文化交流の推進により、国家・民族間の相互理解及び友好親善の増進に寄与し、世界平和を図る目的で、我が国と諸外国との人物交流の助成を実施しています。学術、文化(文学、芸術、言語等)又は教育に関する活動に携わっている学者、研究者、教育者、芸術家を対象としており、2015年で派遣147名、招聘99名に達しています。派遣先国・招聘国はアメリカ、フランス、ドイツ、カナダ、イギリス、インドなど40カ国近くにとんでおります。	(1)派遣 学術、文化(文学、芸術、言語等)又は教育に関する活動に携わっている日本国籍(現に国内で活動している者)の学者、研究者、教育者又は芸術家が、海外に渡航して行う活動を助成する事業。【注：大学院生等、学生は含みません。招聘についても同様です】 (2)招聘 学術、文化(文学、芸術、言語等)又は教育に関する活動に携わっている外国の学者、研究者、教育者又は芸術家等に、日本国内で活動して貰うための招聘を助成する事業。 (3)被派遣者・被招聘者が行う活動 被派遣者が派遣先で行う活動及び被招聘者が日本国内で行う活動は、次のようなものです。 研究、調査、研究集会、意見交換、講演、シンポジウム、フォーラム、フェスティバル、演奏会、展覧会、展示会等。	学術、文化(文学、芸術、言語等)又は教育に関する活動	派遣・招聘とも1名につき 東アジア10万円、 西アジア15万円、 ヨーロッパ・アフリカ・ 南米地域20万円、 北米及びその他の 地域10万円
仏教、哲学、日本文化研究	2024年1月31日(水) (必着)	ドイツ恵光日本文化センター	ドイツ恵光日本文化センター 研究奨励学生	ドイツ恵光日本文化センターにおきましては、1985年の開設以来ドイツ・デュッセルドルフにおきまして、仏教を中心とする日本文化の紹介と東西の文化交流・相互理解を目的とした各種行事を行っています。文化事業の一環として、奨学金制度を設置し、将来担うべき国際的視野に富んだ研究者の育成を志願しております。	・仏教部門 ・大学院修士課程在学者及び修了者で仏教研究に携わっている者。 もしくは将来それらの研究・活動を志す者。 ・原則として奨学金開始時に40歳以下であること。 ・哲学部門 ・大学院修士課程在学者および修了者で哲学研究に携わっている者。 もしくは将来それらの研究・活動を志す者。 ・原則として奨学金開始時に40歳以下であること。 ・日本文化部門 ・大学院修士課程在学者および修了者で日本文化研究・啓蒙活動に携わっている者。もしくは将来それらの研究・活動を志す者。 ・原則として奨学金開始時に40歳以下であること。	仏教研究、哲学研究、日本文化研究	採用人数：1名 給付額：月額1200ユーロ
奥山生態系	2023年10月30日(月)～ 12月25日(月) (当日消印有効)	日本奥山学会事務局	2024年度 日本奥山学会研究助成	日本奥山学会 奥山研究助成金は、奥山の保全・再生に有益な研究・活動等(奥山生態系、林業、水源、鳥獣対策、奥山利用の歴史、法整備、文学、災害等)に携わる学部生・院生など主に若い研究者に対して助成を行う事業です。個人・団体が、奥山研究分野の向上発展に寄与する有益な研究・活動等を対象とします。	奥山に関する研究を実践している個人または団体 *奥山：人里をはなれた奥深い山、深山。 ① 応募者が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とします。 ②2025年3月31日までに完了する研究・活動等とします。	以下のいずれかのテーマに該当する研究 ①ナラ枯れ等による餌量など奥山の野生動物の生息環境の変化に関すること ②森林環境譲与税による奥山の森林整備状況に関すること ③風力発電または太陽光発電(メガソーラー)などによる奥山開発とその影響に関すること ④その他、奥山の保全に関すること	1件あたり10万円まで

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
たばこなどの嗜好品	2023年12月1日(金) (当日消印有効)	公益財団法人 たばこ総合研究センター(TASC)	2024年度 IASC助成研究	本助成は、公益財団法人たばこ総合研究センター(以下「センター」という)の事業計画に基づき、たばこを始めとする嗜好品(嗜好品の定義については、以下を参照)に関する人文・社会科学の分野の研究を促進し、学術の振興に寄与することを目的とします。 ※本助成における嗜好品とは、たばこ・酒・茶・コーヒーなどの「栄養摂取を目的とせず、香味や刺激などを得るための飲食物」を指します。	(1)日本国内の大学・研究機関・博物館等に所属する研究者(非常勤での在職者、大学院生も可)とします。 (2)研究助成申請者の所属機関が、助成金の受入れ、および管理を行う必要があります。※申請する前に所属機関が助成金の受入先となるかどうかを確認してください。申請者の所属機関が、採択後に助成金の受入先になれないことが分かった場合、原則、採択を取り消します。 (3)申請者の国籍は問いませんが、報告書の作成や報告会等での発表、およびセンターからの日本語による問い合わせに対応できる日本語能力を持つことを条件とします。	以下のいずれかの研究領域による嗜好品に関する研究の申請に対し助成を行います。 (1)嗜好品、あるいは嗜好品に関連する産業や企業に関する歴史・文化等の研究 (2)嗜好品の摂取・利用が、人間の心理・行動・価値観・欲求・健康観・幸福感、あるいは社会に与える影響の研究 (3)上記(1),(2)以外の人文科学・社会科学の分野における嗜好品に関する研究	1件につき原則として50万円、75万円、100万円または150万円とし、研究テーマ・研究方法等に応じて決定します。 年間の助成総額の上限は原則として500万円とします。
広告、広報、メディア	2023年11月1日(水)～ 2024年10月10日(水)	公益財団法人 吉田秀建記念事業財団	2024年度(第58次) 研究助成	“広告・広報・メディアを中心とするマーケティング及びコミュニケーション等”に関する研究助成を通じてその理論・技術及び知識・情報の普及・発展を図り、もって学術・文化・経済の持続的発展及び一般消費者の利益の増進に資することを目的とする。	“広告・広報・メディアを中心とするマーケティング及びコミュニケーション”に関連する研究に携わる研究者で、助成を受ける期間中、大学に所属する者。 【(1)常勤研究者の部】 大学に在職する助教以上の常勤研究者(個人またはグループ研究) 【(2)大学院生の部】 博士後期課程に在籍する大学院生(個人またはグループ研究)	【研究助成の目的】 “広告・広報・メディアを中心とするマーケティング及びコミュニケーション等”に関する研究助成を通じてその理論・技術及び知識・情報の普及・発展を図り、もって学術・文化・経済の持続的発展及び一般消費者の利益の増進に資することを目的とする。 (1)自由課題(“研究助成の目的”に記載した分野に関連する研究課題を自由に設定) (2)指定課題 1.消費者との効果的なコミュニケーションを行う方法に関する研究 2.広告・コミュニケーション研究やマーケティング研究の新たな方法論の開発につながる他領域における関連研究 3.心と身体に関するマーケティング研究	(1)常勤研究者の部 単年研究300万円以内/件 継続研究400万円以内/件 (2)大学院生の部 単年研究50万円以内/件 継続研究60万円以内/件
人文学、社会科学分野、日本について書かれたもの	2023年11月30日(木) (当日消印有効)	公益財団法人 サントリー文化財団	2023年度 海外出版助成	弊財団では事業の一環として、海外における日本理解を深めるため、日本人による優れた業績や、日本に関する優れた書籍の外国語での出版に対して「海外出版助成」を実施しております。 海外出版助成は、海外における日本理解を促進するために、以下の通り英語をはじめとする外国語への翻訳、編集、出版費を助成の対象とする。 A.日本語で書かれた優れた研究業績を国際的に発信するもの。 B.日本について書かれた書籍で、海外における日本理解に資するもの。	・日本語以外での出版であれば何語によるものでも構いません。 ・本年度の選考対象は、2023年4月から2025年3月末日までの間に出版予定のものとなります。 ・書籍しる出版社との取り決め・第三者の推薦等、質の高い翻訳および出版物であることの保証が必要とす。 ・シリーズものの図書については、各々1冊ずつ申請を行って下さい。 *ただし、次のものは助成の対象とはなりませんので、ご注意ください。 ①自然科学分野のもの ②過去に出版された翻訳書の改訂 ③過去に出版された出版物の再版 ④雑誌、観覧券、パンフレットの類 ⑤商業的に十分採算がとれると思われるもの ⑥信頼しうる出版社との出版契約がなされていないもの ⑦有償、無償にかかわらず、確実な配布計画を持たない出版物	対象は原則として、人文学、社会科学の分野において日本語で書かれた優れた研究業績、あるいは日本について書かれ、助成を受けることによって翻訳・出版の道がひらかれる作品とします。	助成は申請図書の新訳費及び出版費に対して行われます。申請限度額の上限は図書制作にかかる総費用の2分の1かつ100万円とします。 ただし、英語への翻訳出版はそのコストに鑑み、総費用の3分の2かつ200万円を上限とします。(英語での書き下ろしの場合の上限は100万円です。)
満40歳未満の若手研究者、都内の大学在籍、人文科学	2023年12月13日(水) 当日消印有効	一般財団法人 守谷育英会	2023年度 一般財団法人守谷育英会 研究助成	当育英会の研究助成の趣旨・目的は、その研究成果が直接経済効果の対象とならない基礎科学分野に属する研究に対し、特に助成することを考えております。従って、公的機関、大企業等で行っている先端技術の開発や大規模な研究を対象とするものではありません。 また、「研究助成金」という名称を付けておりますが、育英奨学金が学生の修学を支援することを目的としていると同様に、研究助成金は交付対象者が異なるだけで、研究者の研究を支援することを目的としております。従いまして、本助成金の使途として、研究者の方の所属する組織の研究支援経費、間接経費、一般管理費並びに「オーバーヘッド等」に使用することは認めておりませんのでご理解下さい。	助成金候補者は、次の条件を具備する個人とします。 (学部生、大学院生及び研究生は対象外) ①東京都内の大学もしくは研究機関に在籍、または東京都内に居住し大学もしくは研究機関に在籍して、基礎的分野の学術研究に従事する個人であること。 ②申請者の助成金交付の開始時の年齢が、原則として満40歳未満であること。	(1)自然科学、特に動植物に関する基礎研究 (2)工学における基礎研究 (3)社会、環境、福祉等に関する基礎研究 (4)人文学における基礎研究	年間120万円(標準限度額) (交付期間は最大4年程度) (年間助成件数:5~10件)
日本語研究(琉球語諸方言を含む)	2023年10月2日(月)～ 12月8日(金)17時 必着	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所	第2回 宮地裕日本語研究基金 学術賞	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所(以下、国語研)は、故宮地裕氏の御遺志に基づき、日本語研究の振興に供するため、宮地裕日本語研究基金(以下、基金)を令和4年に創設いたしました。 基金の事業の一として、優れた日本語の研究を称揚し、もって言語研究の発展を促すため、「宮地裕日本語研究基金学術賞」(以下、学術賞)の対象となる研究業績を募集いたします。	日本語研究(琉球語諸方言を含む)及びこれに関連する分野における個人又は団体の研究活動において、過去2年間(令和2年9月1日～令和4年8月31日)に公開された、電子媒体を含む書籍・同一テーマの一連の論文・コーパス・データベース・言語地図・辞典等(採録テキスト・聞き書き・本文校訂等を含む)で、特に優れた研究業績一式です。研究業績の使用言語は問いません。	日本語研究(琉球語諸方言を含む)	授賞予定件数:1件 賞状+賞金50万円
日本語研究(琉球語諸方言を含む)、41歳未満の研究者			第2回 宮地裕日本語研究基金 学術奨励賞	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所(以下、国語研)は、故宮地裕氏の御遺志に基づき、日本語研究の振興に供するため、宮地裕日本語研究基金(以下、基金)を令和4年に創設いたしました。 基金の事業の一として、若手研究者による優れた研究活動・成果を称揚し、もって研究者養成の進展を促すため、「宮地裕日本語研究基金学術奨励賞」(以下、学術奨励賞)の対象となる研究業績を募集いたします。	日本語研究(琉球語諸方言を含む)及びこれに関連する分野における個人又は団体の研究活動において、過去1年間(令和3年9月1日～令和4年8月31日)に公開された、電子媒体を含む書籍・論文・コーパス・データベース・言語地図・辞典等(採録テキスト・聞き書き・本文校訂等を含む)で、特に優れた研究業績一式です。研究成果の使用言語は問いません。 ・授賞の対象となる研究者は、応募期間開始の時点で35歳未満であるか、修士号取得後11年未満のいずれかであること。		授賞予定件数:2件 賞状+賞金30万円

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
若手研究者、教科書	2023年10月20日(金)～12月15日(金)	公益財団法人教科書研究センター	令和4年度若手研究者に対する教科書研究助成事業	本助成事業は、若手研究者による教科書及びこれに関連する教材についての研究に対する助成を行うことにより、教科書研究者を育成し、もって教科書研究の振興を図ることを目的とする。	若手研究者(大学院生・研究生は単独で応募することはできません。)	(1)プロジェクト研究 令和4年度研究テーマ: 「デジタル教科書及びデジタル教材の活用に関するもの」 (大学等の研究機関に所属する若手研究者が研究代表者となり、大学院生と研究チームを組織して行うもので、優れた研究成果が期待される研究) (2)個人研究 研究テーマ:「教科書及びこれに関連する教材についての研究」 (若手研究者が個人で行うもので、優れた研究成果が期待される研究)	(1)50万円以内 (2)25万円以内
あらゆる研究分野	年4回 新しいテーマを公募	株式会社 リハネス	リハネス研究費	「科学技術の発展と地球貢献を実現する」ために、自らの研究に情熱を燃やし、独創的な研究を遂行する若手研究者を助成する研究助成制度です。 「リハネス研究費」は、40歳以下の若手研究者に向けた研究助成事業で、3か月に一度新たなテーマで公募しております。	・大学・研究機関に所属する40歳以下の研究者 ・海外留学中の方でも申請可能 ・研究室に所属して研究を始めていれば、学部生からでも申請可能	※各案件により異なる(HP参照)	※各案件により異なる (HP参照)
40歳以下、情報通信に関する研究発表のための海外渡航費、参加費	通年で受付 (2か月に1回審査)	公益財団法人電気通信普及財団	海外渡航旅費援助	情報通信の普及・振興発展に資するため、情報通信に関する研究(人文・社会科学分野及び技術分野)を行う研究者が、海外で開催される国際会議などで研究発表を行うための渡航費用の一部を援助する。 なお、当面の間、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、オンライン開催される国際会議で研究発表を行うための参加費も援助する。	援助申込の対象者 日本の大学等及び研究機関に所属する研究者の方、大学院生でいわゆる博士課程(後期)に在学する方。40歳以下(申込年度の4月1日時点で)、所属する機関の長の推薦を受けた方。なお、大学院博士前期課程・修士課程の方は対象外とします。	援助対象とする海外渡航 ・申込者が中心となって行った情報通信に関する研究について、海外で開催される国際会議などに出席し発表する場合 ・海外で開催される国際会議などにおいてセッション等の議長若しくはパネリストあるいはプログラム委員会メンバーとして会議に参加する場合 ・海外における情報通信に関する国際機関が主催する会議での討議に参加する場合 (注)国際機関が主催する会議での討議に参加とは、国際的利害事項について審議等を行う機関に国の代表者等として出席する場合をいいます。申し込まれる場合は事前にご連絡ください。	募集要項を参照 (採択件数:年間50件程度)
医療・健康に関する研究	募集終了 2023年11月20日(月)必着	日本製薬工業協会	2023年度日本製薬工業協会研究者支援・助成に係る公募	今後の日本における医療・健康および医薬品産業を取り巻く課題解決につながる研究の発展に寄与することを目的として、医療・健康及び医薬品に関する経済学的調査・研究、医薬品等の研究開発・生産・流通等に関する調査・研究、医療・健康とその関連諸領域の学際的調査・研究等について支援・助成いたします。	医療経済、医療制度、医療政策、社会保障政策、医療関連産業政策、その他広く医療・健康に関して、優れた萌芽的研究あるいは独創的研究を目指す個人またはグループといたします。なお、指定課題研究の主たる研究者については院生・博士課程を含む40歳以下の研究者を対象とします。	(1)指定課題研究 テーマ1「健康寿命の測定、健康寿命に影響を与える要因の分析」 テーマ2「健康と経済成長」 テーマ3「国内医薬品産業の競争力・創薬力強化」 (2)自由課題研究 テーマ例:医療・健康及び医薬品に関する経済学的調査・研究 医薬品産業を含む健康・医療関連産業に関する調査・研究 医療・健康に係る制度・政策に関する調査・研究 医療・健康とその関連諸領域の学際・分野横断的調査・研究等	指定課題研究: 1件当たり150～250万円 採択件数 1-3件 自由課題研究: 1件当たり50～100万円 採択件数 5-10件
国際研究集会、人文・社会科学	募集終了 2023年7月1日(木)～11月20日(土)	公益財団法人鹿島学術振興財団	2023年度国際研究集会援助	わが国で開催される国際研究集会の開催を支援することにより、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流に寄与することを目的とします。	本募集では、2024年4月1日から2025年3月31日までの間に開催される国際研究集会が対象となります。 援助対象の国際研究集会は、我が国で開催される学術的専門家・研究者の参加する国際会議で、原則として比較的小規模*であり、当該会議のために組織され運営全般に責任を有する組織委員会又は実行委員会等が主催するものとします。 大学・学会等常設の機関・団体が主催者である会議は原則として対象外です。 *全体の参加人数が概ね1,000人を超えず、予算規模が概ね5,000万円を超えない程度の規模	工学を含む自然科学及び人文・社会科学分野全般	原則として1件50万円 (採択予定総額は1,000万円)
富山県出身者	募集終了 2023年11月15日(水)(正午必着)	公益財団法人富山県ひとつくり財団	第41回「とやま賞」	「とやま賞」は、富山県の開港百年を記念し、富山県ならびに日本の将来を担う有為な人材の育成に資する目的をもって昭和59年に創設されました。 受賞対象者は、富山県出身者、または富山県内在住者とし、学術研究、科学技術、文化・芸術、スポーツの分野において、顕著な業績を挙げ、かつ、将来の活躍が期待される人に対して、賞状、奨励金を贈呈して、その活動を奨励することを本旨としています。	学術研究、科学技術、文化・芸術、スポーツ等の分野において、すぐれた業績を挙げ、かつ、将来の活躍が期待される個人または団体で、以下の条件を満たすもの。 (1)富山県出身または富山県内在住の者 (2)45歳以下であること(令和5年1月1日現在)。ただし学術研究部門人文社会科学分野についてのみこの限りではありません。 (3)大学・研究機関等に所属する者にあつては、准教授相当クラスまでの者であること。	学術研究、科学技術、文化・芸術、スポーツ等の分野	奨励金100万円
35歳以下、人文社会科学分野、個人	募集終了 2023年11月7日(火)23:59(日本時間)	公益財団法人サントリー文化財団	2023年度若手研究者のためのチャレンジ研究助成	人文科学、社会科学の分野において、学間的な新しい地平を切り拓こうとする、意欲ある若手研究者の支援を目的とする助成です。斬新な発想で取り組む、大きな展望を持った研究であると同時に、学術的、社会的に広がりのある研究を対象とします。専門領域からの飛躍を目指す若手研究者によるチャレンジングな取り組みを応援します。	(1)原則として、2024年4月1日時点で博士前期(修士)課程修了以上35歳以下の若手研究者による人文科学、社会科学分野の個人研究を対象とします。 (2)助成期間中に開催される中間報告会にて、異分野の研究者と積極的に交流し、学際的視野を広げたいという意欲を持った方からの申請を求めます。 (3)申請者の国籍、所属は問いませんが、書類作成、学際的な議論への参加が可能な日本語能力を持つことを条件とします。申請書は、本人作成の日本語によるものを受け付けます。 (4)申請者は過去に本プログラムの助成を受けていない者として(当財団の他プログラムは含みません)。 (5)他機関の助成との併願・同時受給は可能です。 (6)本年度の助成対象は15件程度とします。	人文科学、社会科学分野	1件につき100万円を上限として、原則申請額の満額を助成

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
経済学、社会学	募集終了 2023年8月1日(火)～ 10月31日(火)必着	公益社団法人 日本経済研究センター	2023年度 日本経済研究センター 研究奨励金	公益社団法人日本経済研究センターは、経済学・それに関連する学問分野(特に社会学)の研究を対象とした「日本経済研究センター研究奨励金」の交付先を公募しています。本奨励金は、財団法人日本経済研究奨励財団(2010年6月解散)が1968年度から行ってきた事業を引き継いだ伝統ある制度で、過去にも多くの著名な研究者に交付した実績があります。また、厳正な審査に基づき決定した交付者のお名前は毎年、日本経済新聞紙上にも掲載されます。	経済およびそれに関連する学問分野(特に社会学)の研究者で、個人研究、共同研究を問いません。	a. 経済およびそれに関連する学問分野(特に社会学)の研究。現在重要な経済問題や政策に関する理論的・実証的研究は優先的に先行・採択します。 b. 研究期間1、2年見当で一応の成果が期待できるもの。ただし、研究途上やこれらに着手するものでかまいません。 c. 同一研究に対し他の奨励金をすでに受けているものでも選考の対象になります。	1件当たり上限100万円 (総額1000万円程度)
国際共同研究、人文・社会科学	募集終了 2023年7月1日(土)～ 10月31日(火)	公益社団法人 鹿島学術振興財団	2023年度 国際共同研究奨励	当財団の援助対象研究分野における、独創的、先駆的な国際共同研究を援助することにより、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流、国際的に活躍する研究者育成等に寄与することを目的とします。	(1) 申請代表者は、日本の大学等の研究機関に所属する常勤の研究者であり、海外の大学等の研究機関の研究者グループと共同で研究を行う研究者グループの代表者となります。 (2) 応募には、原則として国内の共同研究者グループ間、並びに海外の共同研究者グループとの間で研究計画に関する基本的な合意がなされている必要があります。	工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野における下記の研究領域が主な対象となります。 (1) 都市・居住環境の向上 (2) 国土・資源の有効利用 (3) 防災・危機管理の推進 (4) 文化・自然環境の保全 ※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む	一研究課題への援助金は、継続期間(2年目)を含めて合計1,000万円以内
国語・日本語教育、ことばの教育、教育実践の質、小学生、中学生対象	募集終了 2023年7月3日(土)～ 10月31日(火)	公益社団法人 博報堂教育財団	第19回 「児童教育実践についての研究助成」	「ことばの力」を育む研究と児童教育実践の質の向上を目的に、大学、研究機関および教育実践に関わる方を対象にすぐれた研究を助成しています。 (例えば准教授、講師、助教、博士課程の院生等。若手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。)	・日本の学校・教育委員会に所属する教育実践に携わる方(例えば教諭、指導主事、相談員、特別支援教育の支援員等。) ・日本の大学・研究機関に所属する研究者(例えば准教授、講師、助教、博士課程の院生等。若手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。) ※常勤・非常勤、年齢、国籍、学位は不問(ただし、学生の場合は修士号取得以上とする。) ※個人研究、グループ研究とも可。グループ研究の場合は、全員が応募資格に適合すること。また、助成期間終了まで応募資格を有していること。	◎「ことばの力」を育む研究 ・国語・日本語教育の諸分野における研究 ・あらゆる学びの場におけることばの教育に関する研究 【研究内容例】 ・考える、話す、聞く、読む力を育成する教育 ・外国人児童の日本語学習に関する研究 ・教科を超えた学力向上のためのことばの教育 ・特別支援教育でのことばの教育 等 ・児童教育実践の質を向上させる研究 多様な場における教育実践の質を向上させる研究 【研究内容例】 ・学びに向かう力を高める研究・革新的な学校・授業改革 ・新しい教育テーマ・方法の開発・新しい学びの場の創造 等	・1ヵ年助成:1件につき200万円を限度に助成します。 ・2ヵ年助成:1件につき300万円を限度に助成します。
英米文学、若手・中堅研究者	募集終了 2023年10月31日(火) (当日消印有効)	三菱UFJ信託銀行株式会社	公益信託福原記念英米文学研究助成基金 ①研究助成 ②出版助成	本基金は、故福原雅恵氏(故福原麟太郎氏夫人)の遺言に基づき、若手・中堅の英米文学研究者を助成し、もって英米文学研究の振興発展に寄与することを目的として設定したものです。 受給者は、公益信託福原記念英米文学研究助成基金給付規定に基づき、運営委員会の選考を経て決定されます。	日本において、英米文学の研究に従事している若手・中堅研究者	英米文学の研究	①1人当たり40万円 ②1人当たり100万円
大学院生、35歳以下の若手研究者、人文・社会科学、海に関する研究			2024年度 笹川科学研究助成 学術研究部門	本助成は、次世代を担う若手が行う、新規性、独創性または萌芽性をもち、発想や着想に豊か性のある研究を掘り起し、科学・技術研究の振興を図ることを目的とします。特にこれまで活躍の機会があまり与えられなかった、大学院生、外国人留学生、女性研究者、研究環境が十分でない研究者が行う、優れているが他からの助成が受け難い研究を支援します。その中でも「海洋学および海洋関連学」ならびに「船舶および船舶関連科学」など「海に関する研究」は重点テーマとして支援します。	2024年4月1日時点で、35歳以下で、大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する者。 但し「海に関する研究」については重点テーマであるため、雇用形態は問わない。	人文・社会科学および自然科学(数物・工学、化学、生物、複合、ただし医学を除く)に関する研究を対象とします。 その中でも「海に関する研究」は、重点テーマとして支援します。	1件当たり上限150万円
学校教育現場の社会的問題、博物館・図書館に関する研究	募集終了 2023年9月15日(金)～ 10月16日(月)23:59	公益社団法人 日本科学協会 笹川科学研究助成係	2024年度 笹川科学研究助成 実践研究部門	(A)教員・NPO職員等が行う問題解決型研究 学校、NPOなどに所属している方が、その活動において直面している社会的諸問題の解決に向けて行う実践的な研究を求めます。 (B)学芸員・司書等が行う調査・研究 学芸員・司書等が博物館や図書館等の生涯学習施設の活性化に資する調査・研究を求めます。また、所属機関とは別の機関や、大学、自治体などの異分野の機関・施設と連携した研究も歓迎します。	教員、学芸員、司書、カウンセラー、指導員、市民活動・地域活動等の専門的立場にある方などで、特に年齢は問いません。 なお、非常勤や嘱託等の方は、雇用期間内に調査・研究が終了することを条件とします。	(A)例)○学校教育現場における新たな学習指導方法の研究、○不登校・引きこもりの自立支援のための研究、○地域のまちづくりのための研究、○よりよい環境や福祉の実現のための研究 など (B)例)○博物館・図書館の活性化に資する研究、○博物館資料・図書館資料に関する基礎的または応用技術的研究、○博物館・図書館場における新たな学習教材・教育プログラムの開発・研究、○博物館・図書館の利用者支援に関する研究、○地域特性や地域資源を活用しながら住民との協働により社会貢献が果たせる研究 など	1件あたり上限50万円
職場環境改善、労基法など各種法令調査研究、人材育成、評価、健康維持など室内環境	募集終了 2023年9月24日(月)～ 10月13日(金)消印有効	公益社団法人 ダイオース記念財団	2023年度 公益財団法人ダイオース記念財団 助成金	助成金の対象は、内外に対して全ての人が安全に生き活きと働くことのできる社会環境に関する調査・研究を行う大学・研究所等における研究活動としてあります。 全ての人が安全に生き活きと働くことのできる社会環境とは「快適な職場環境の提供」であり、目指しているのは、その職場環境の中で働く方々が、より生き活きと働いたり、研究したりできる環境の提供です。	(1)団体の場合は団体の研究、活動の場が日本国内であること (2)個人の場合は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内に居住し、今後も居住する見込みであること又は、研究・活動の場が東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内にあること (3)団体の場合は一定の規約を有し、活動歴が3年以上あること (4)個人・団体とも助成金の対象となる事業を完遂する見込みがあること (5)個人・団体とも事業の会計・経理が明確であること	当財団の注力する主要な研究、活動分野の例としては以下の通りです (1)職場で働く人々の利便性と快適性を高めるため、その労働環境全般における研究および改善上の活動 (2)労働基準法、労働安全衛生法、職業安定法、職業能力開発促進法および労働者派遣法等に関する調査研究および改善上の活動 (3)評価、処遇制度、人材育成等の制度、教育に関する研究および改善上の活動 (4)快適、健康を維持、向上するための室内環境における研究および改善上の活動 (5)知的創造性に着目したオフィス空間デザインの研究および改善上の活動 (6)事業所における飲料サービス、衛生環境サービス、緑化サービス、福利厚生サービス、リラクゼーション効果、コミュニケーション効果等に関する研究、活動 (7)その他、事業所に関わること、働く場に関する研究、活動	1件100万円以内

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
シミュレーション&ゲーミング、学習用ソフトウェア	募集終了 2023年10月15日(日) (当日消印有効)	公益財団法人 科学技術融合振興財団	2023年度 研究助成	【研究課題A】 シミュレーション&ゲーミングに関する調査研究 【研究課題B】 ①情報技術、ネットワーク技術を応用したシミュレーション&ゲーミングによる学習用ソフトウェアの試作(学習用ソフトウェアを通じて行う青少年科学技術啓発活動) ②社会に役立つシリアスゲームの調査研究 ③エンターテインメントゲームに関する調査研究	大学、その他の教育機関、研究所等の非営利の研究機関に所属する研究者といたします。 研究は、個人研究、国内の共同研究、国際的共同研究のいずれでも構いません。できるだけ多くの方を支援させていただく趣旨から、当財団の研究助成期間中の主査の方による重ねての応募、および同一主査の方からの複数の応募はできません(共同研究者の応募は可)。	【研究課題A】 ・国際関係、地域計画、都市計画、まちづくりなど社会システム領域におけるシミュレーション&ゲーミング研究 ・ビジネスゲーム等の「経済・経営」に関するシミュレーション&ゲーミング研究 ・集団意思決定、問題の解決、政策評価などを支援するシミュレーション&ゲーミング研究 ・協働・協同作業、組織学習などを支援するシミュレーション&ゲーミング研究 ・異文化理解、自己実現、課題発見のためのシミュレーション&ゲーミング研究 ・その他シミュレーション&ゲーミングに関する調査研究 【研究課題B】 ①情報技術、ネットワーク技術を応用したシミュレーション&ゲーミングによる学習用ソフトウェアの試作(学習用ソフトウェアを通じて行う青少年科学技術啓発活動) ②社会に役立つシリアスゲームの調査研究 ③エンターテインメントゲームに関する調査研究 研究課題分野 ①情報科学 ②社会 ③医学・福祉 ④教育 ⑤生物 ⑥物理 ⑦環境 ⑧図形・デザイン ⑨経営・経済 ⑩土木建築 ⑪科学 ⑫数学 ⑬エンターテインメントゲーム、⑭その他 a.心理学 b.コミュニケーション c.防災 d.物語研究 e.スポーツ f.出版企画	1件につき30万円～150万円 (総額1,500万円 補助件数15～20件)
若手研究者、シミュレーション&ゲーミング			2023年度 補助金	【研究課題C】 シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究(若手研究者の助成を目的としています)	大学、その他の教育機関、研究所等の非営利の研究機関に所属する研究者といたします。 特に本事業は①先進的独創的な手法の研究②若手研究者(大学院生・助手等)を支援の対象とします。 課題の主旨から、調査研究助成事業との併願および過去に当財団の助成実績がある方の応募はできません。	【研究課題C】 シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究	1件につき15万円～30万円 (総額400万円 補助件数15～20件)
環境問題、建築・都市、人文・社会科学、環境フィールド	募集終了 【提案研究コース】 2023年8月1日(火)～ 9月15日(金) 【発展研究コース】 2023年8月1日(火)～ 10月13日(金)	公益財団法人 旭硝子財団	2023年度採択(2022年度募集) サステイナブルな未来への研究助成 【提案研究コース】 【発展研究コース】	旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような独創的な研究への助成事業を通じて、人類が真の豊かさや享受できる社会および文明の創造に寄与します。当財団には、4つの国内研究助成プログラムがありますが、「サステイナブルな未来への研究助成」プログラムは、1992年に始まった地球環境国際賞「ブループラネット賞」を始めとしてサステイナブルな未来の創造を目指す旭硝子財団の研究助成として、従来のプログラムを再編し、課題を明確にした、研究者のニーズに細かく対応する助成プログラムです。	1. 所属機関: 主たる勤務先が国内の大学とその附属研究所、大学共同利用機関、高等専門学校(但し大学附属病院専従の方は対象外です) 2. 職位: 上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている原則常勤の研究者・任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間のうち、少なくとも初年度程度の雇用が見込まれること・職務専念義務上、外部研究費の受給にかかわる制約がないこと 3. 機関承認: 当財団からの寄附金を所属機関が研究費として管理する前提のもとに、所属長が応募を承認していること 4. 年齢: 提案研究コースは、1978年1月1日以降生まれであること。発展研究コースは、年齢制限を設けません。 5. 助成および応募の重複: 応募時点で当財団からの研究助成を受けていないこと、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと	【建築・都市分野】人間生活の歴史と現状、将来を視野に置いた建築・都市空間に関する研究 【人文・社会科学分野】持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的研究 【環境フィールド研究】自然と人の良好な関係の維持・構築に資するフィールド調査を中心とする研究	各分野・コースごとの 募集要項参照
放送に関する研究	募集終了 2023年9月1日(金)～ 9月30日(土)	公益財団法人 放送文化基金	2023年度助成	公益財団法人放送文化基金では、2024年4月～2025年3月に実施される放送にかかわりのある①技術の研究・開発②放送に関する人文・社会科学的研究・調査・研究、および文化的な事業(国際的な協力を含む)を対象に研究助成申請を募集いたします。	所属など関係なくなたでもご応募いただけます。	放送に関する人文・社会科学的研究・調査、および文化的な事業への助成 ・放送の社会的、文化的、教育的な役割、影響、効果に関する調査・研究 ・放送の法制度、倫理に関する調査・研究 ・番組の開発、向上、評価に関する調査・研究 ・新しい放送サービスを取り入れた番組に関する調査・研究 ・放送とかわり深い文化の振興、保存のための事業 ・放送を通じた地域の活性化や放送に関する人材育成、国際協力事業	1件当たり申請限度額 500万円
港湾に関する社会科学、観光・文化施策	募集終了 2023年8月1日(火)～ 9月30日(土)(必着)	公益財団法人 日本港湾協会	令和6年度 港湾関係助成研究	公益財団法人日本港湾協会では、経済学、法学等の社会科学による港湾に関する研究を奨励し、その成果を今後の港湾行政に適切に反映させることを目指して、これらの研究に対する助成を下記の要領で行います。	港湾に関する専門的知識を有すると認められる大学教授その他の有識者及びこれらの有識者からなる団体。	港湾経営、港湾財政、港湾管理、港湾計画、港湾物流、港湾運送、港湾都市計画、公物管理、保安対策、港湾防災、港湾環境・景観等港湾に関する社会科学による研究であって、効果的・効率的な港湾投資や港湾運営、産業政策との連携について、経済学に立脚した政策や新しい法制度の整備などソフト面での政策の形成に役立つと認められるもの。 観光・文化施策と連携した研究についても助成を行っておりますので、この方面の分野の応募も歓迎します。	1件につき100万円以内 ※研究期間は決定通知 受領後、翌年度まで
沖縄を対象とする研究、50歳以下	募集終了 2023年7月15日(土)～ 9月30日(土) (当日消印有効)	公益財団法人 沖縄協会	第45回 沖縄研究奨励賞	沖縄研究奨励賞(奨励賞)は、当協会の設立目的にある「沖縄の振興施策への積極的な協力」に関連し、これを推進する事業として、沖縄の地域振興に貢献する人材を発掘し育成することを目指して、昭和54年7月に設置されました。	①沖縄を対象とした優れた研究を行っている。 ②令和5年7月15日現在、50歳以下。 ③学協会、大学、研究機関または実績のある研究者から推薦を受けたもの。 ④出身地及び国籍は問わない。	沖縄を対象とした将来性豊かな優れた研究(自然科学、人文科学、社会科学)	本賞並びに副賞として 研究助成金50万円

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
国際文化交流、国際観 賞、教育・学術に關する 国際的な活動	募集終了 2023年9月1日(金)～ 9月30日(土) (当日消印有効)	公益財団法人 関西・大阪21世紀協 会	2024年度日本万国博覧会記念基 金(EXPO'70 FUND)助成事業	日本万国博覧会記念基金事業(以下「基金事業」という。)は、1970年に開催された日本万国博覧会(以下「1970年万博」という。)の収益金の一部を基金として管理し、その運用益を1970年万博の理念を継承し、国際相互理解の促進に資する活動を対象に、1971年から累計で国内外114カ国の約4,700件の事業に対して約194億円の助成金を交付してきました。2024年度は、複数年度助成事業及び単年度助成事業総額1億5000万円の助成を予定しております。	次の条件に適合する国及び地方公共団体を除く公益的な事業を実施する団体とします。 ※複数年度助成事業については、申請事業に関連する活動実績を1年以上有する団体であること (1)事業を遂行するに足る能力を有する団体であること ※協会の勢力又は反社会的勢力と密接な関係にある団体 (2)次の各号に適合しない団体であること ① 反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な関係にある団体 ② 法令違反または社会的、道義的信用が失墜するような行為を行った団体 ③ その他該般の事情から助成金の交付決定が適切でないと協会が判断した団体 ※個人及び営利法人の申請は対象外です。 ※営利法人自体からの申請は受け付けませんので、ご注意ください。なお、営利法人であっても、事業のため実行委員会などを組織されて申請される場合は対象となります。 ※国及び地方公共団体が実質的に実施していると思われる事業は、原則として助成対象外となります。ただし、国や地方公共団体から主催や共催の名義使用が条件の助成金を受けるのみの事業等は、実質的に実施していると思いません。	1970年万博の理念を継承し「日本万国博覧会の意図」の趣旨にかなった次の活動を対象とします。 国際相互理解の促進に資する活動 ① 国際文化交流、国際観賞に寄与する活動 ・国際交流に寄与する活動 ・国際協力に寄与する活動 ② 教育・学術に関する国際的な活動 ・教育に関する国際的な活動 ・学術に関する国際的な活動(注) 以下の項目に該当する事業を優先的に採択します。 ・2025年大阪・関西万博の成功に貢献すべく、2025年万博に向け、1970年万博の理念を継承・発展させ、新たな時代の価値創造へつなぐ活動 (注) 学術関連の国際会議については、重要でありながら運営資金が不十分とされている次の分野を対象とします。 ・自然科学の基礎的な研究に係る国際会議(主に理学分野を対象とし工学や医学分野は対象外) ・学術関連の国際会議は、複数年度助成事業の申請はできません。	(A)複数年度助成事業 複数年度(最長2年間)総額 1500万円 (1年間の上限額:1000万円) (数件の採択を予定) (B)単年度助成事業 300万円 (数十件程度の採択を予定)
アジア地域、人文社会 科学分野	募集終了 2023年8月1日(火)～ 9月30日(土) (消印有効)	公益財団法人 三島海雲記念財団	第19回(2024年度) 三島海雲学術賞 【人文科学部門】	本賞は、財団法人三島海雲記念財団設立50周年(2012年)を機に、設立者三島海雲の「自然科学と人文科学の学術振興こそが日本の発展の原動力となり、人類の福祉の向上に寄与する。」との思いを継承すべく創設しました。	1. 候補者の資格 国内外の学術誌に公表された論文、著書、その他の研究実績により独創的で発展性のある業績を挙げているもののうち、下記の条件を満たす若手研究者 1)45歳未満の者(2024年4月1日現在) 2)2021年8月から2023年9月に刊行された著書(単著)を有するもの 3)日本在住の研究者(国籍は問いません)及び海外在住の日本人研究者(日本国籍を有するもの) 2. 推薦者 1)本財団より推薦依頼を受けた学会及び大学研究機関(部局)の代表者 2)本財団より推薦依頼を受けた出版社の部門代表者 3)本財団の理事及び評議員 なお、1推薦者につき2件以内の推薦を可とします。	【人文科学部門】 アジア地域を対象とし、史学・哲学・文学を中心とする人文社会科学分野における学術研究 (但し、日本を中心とする研究は除く)	賞状並びに副賞 (1件当たり300万円)
初等中等教育・幼児教 育	募集終了 2023年5月15日(月)～ 9月15日(金)	公益財団法人 日本教育公務員 弘済会	令和6年度 日教弘本部奨励金	日教弘本部奨励金は、日教弘本部及び各都道府県支部において、教育の向上発展に重要であり、特色ある研究や継続的な活動に対して奨励助成を行う事業です。 次年度(令和6年度)に行う、初等中等教育及び幼児教育の向上発展に寄与する全国規模の有益な研究・活動等に助成します。	国公立大学院、大学、短期大学、高等専門学校等の教育機関に所属している教職員、大学院生とします。 ① 幼児・児童・生徒の教育の向上発展に寄与する研究・活動であれば、学部等は問いません。 ② 応募者が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とします。ただし、所属組織が助成金の管理を行うことが出来る方に限ります。 ③ 一定期間日教弘本部奨励金の助成を受けられない方に限ります。(一度助成を受けられる場合は、研究完了年度の翌々年度以降から応募することが可能です) ④ 日教弘本部奨励金と日教弘支部奨励金に重複申請はできません。 ⑤ 原則として、令和5年度(2023年4月1日から2024年3月31日)1年間で完了する研究・活動等に限りま。	幼児・児童・生徒の教育の向上発展に寄与する研究・活動	1件あたり100万円以内
環境問題、建築・都市、 人文・社会科学、 環境フィールド	募集終了 2023年8月1日(火)～ 9月1日(金)	公益財団法人 旭硝子財団	2024年度(2023年度募集) ブループラネット地球環境特別 研究助成	旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような独創的研究への助成事業を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会及び文明の創造に寄与すべくことを目指し、4つの国内研究助成プログラムを進めてまいりました。昨年、地球環境問題解決に貢献した人や団体を顕彰する当財団のブループラネット賞も30周年を迎えました。その初回受賞者である真鍋淑郎先生がノーベル物理学賞を受賞されたことから、研究助成でも「持続可能な社会の実現」「地球環境問題の解決」を目指したテーマを拡充することとしました。新たに、ブループラネット地球環境特別研究助成と名付け、SDGsの目標に沿った地球環境に関わる基礎研究から、これまでの研究成果を発展させて社会実装に向けた検証を試みる研究まで、専門の異なる研究者との連携を推奨するプログラムとして創設いたします。	以下の諸項目は、チーム代表者に適用されます。 1. 所属機関: 主たる勤務先が国内の大学とその附属研究所、大学共同利用機関、高等専門学校(但し大学附属病院専従の方は対象外です) 2. 職位: 上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている原則常勤の研究者・任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間のうち、少なくとも初年度の利用が定まらること・職務等意義上、外部研究費の受給にかかわる制約がないこと 3. 機関承認: 当財団からの寄附金を所属機関が研究費として管理する前提のもとに、所属機関が応募を承認していること 4. 年齢: 制限はありません。 5. 助成および応募の重複: 応募時点で当財団からの研究助成を受けていないこと、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと	化学・生命、物理・情報、建築・都市、人文・社会科学、環境フィールドの5分野で、SDGsの目標に沿った地球環境に関わる基礎研究から、社会実装に向けた検証を試みる研究までとする。テーマの遂行にあたっては、専門の異なる研究者との連携を推奨する。	1件当たり 1000～3000万円
人工知能	募集終了 2023年7月3日(金)～ 9月29日(金)	公益財団法人 中部科学技術セン ター	第34回 令和5年度 人工知能研究助成	公益財団法人中部科学技術センターは、民間が担う公益財団法人として、科学技術振興に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、主に中部地域の産業発展に寄与し、もってわが国の科学技術水準の向上を図ることを目的に、「科学技術に関する普及啓発事業」と「地域産業振興事業」を車の両輪として積極的な事業発展を図っております。 この度、当センターは、昨年度から、人工知能に関する研究の振興を図り、産業技術の高度化及びわが国経済の健全な発展に寄与することを目的に、人工知能の研究に対する助成、人工知能に関する講演会等を行うこととなりました。 その事業の一つとして、今年度も、企業、教育・研究機関、その他団体の研究者及び研究グループ等において行われる「人工知能の調査・研究・開発に対する助成」を行います。なお、企業以外の研究者の応募につきましては、「産業界との共同研究」を重点的に支援することといたしますので、積極的にご提案をいただきますようお願いしております。	人工知能の高度化に関する研究を行う、企業、教育・研究機関、その他の研究組織の研究グループ、個人が対象となります。	人工知能及び関連技術分野(人工知能を活用した情報処理技術、情報通信技術等)の高度化に関する調査、研究及び開発であって、次の各号に掲げるものとしします。 ① 産業・環境分野における技術高度化並びに生産性改善のための人工知能及びその利用技術に関する研究 ② 医療・介護・教育・経済・法律等の知的支援に関する研究 ③ 画像・音声理解、ヒューマンインターフェイス、エンターテインメント、感性情報処理の高度化に関する研究 ④ ロボットの感覚・運動・思考・知能・感情・インタラクション等に関する研究 ⑤ インターネット・IoT・モバイルシステム等の知的で安全な利用法に関する研究 ⑥ その他、人工知能の基礎及びその利用技術等に関する研究	1件あたり50万円

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
アジア諸国からの留学生	募集終了 2023年8月1日(火)～ 9月19日(火) (必着)	公益財団法人 ヒロセ財団	第10回(2023年度) 研究助成	当財団は、1995年よりアジア諸国から日本で学ぶ留学生に対して奨学金を支給しています。2014年から新しい事業として、留学終了後又は渡日後、我が国の大学、研究機関等の研究職に従事し、研究を継続している者に対し助成を開始することとし、これにより、些かなりとも我が国との諸外国間の学術交流と振興に寄与することを目的としています。	①アジア諸国から我が国の大学または大学院に留学、または研究者として来日し、申請時において日本に居住し、日本の大学・研究機関等に勤務する常勤又は非常勤の若手研究者(ポスドク、研究員、助教、または講師)で、将来、我が国のトップクラスの研究者として成長することが期待されている者。 ※准教授以上は対象になりません。 ※助教期間内に外国へ転出(転勤)する予定がある場合は、対象となりません。 ②過去に当財団の研究助成を受給していない者(ただし、受給後原則5年経過している申請は可とする。)	自然科学、社会科学、人文科学等各分野	1件当たり500万円(限度額) 採用件数:30件程度
子育て環境づくり、実践、表彰			第17回 「未来を強くする子育てプロジェクト」 O子育て支援活動の表彰 (スミセイ未来大賞、スミセイ未来賞)	より良い子育て環境づくりに取り組む個人・団体を募集します。各地域の参考になる特徴的な子育て支援活動を社会に広く紹介し、他地域への普及を促すことで、子育て環境を整備し、子育て不安を払拭することを目的としています。	より良い子育て環境づくりに資する活動を行い、成果を上げている個人・団体(規模は問いませんが、次の要件を満たすことが必要)を対象とします。 ①子育て支援に資する諸活動を継続的に行っていること。 ②活動内容が社会に認められ、ロールモデルとなりうるものであること。 ③活動の公表を了承していただける個人・団体であること。 ④日本国内で活動している個人・団体であること。 ⑤受賞時に、団体名・連絡先、代表者等の氏名(本名)、活動の写真、活動内容等を、新聞・雑誌、インターネット等での公表にご協力いただける方。マスコミなどからの取材にご協力いただける方。	地域において子育て環境づくりに取り組む団体や個人	◎文部科学大臣賞/表彰状 ※スミセイ未来大賞の1組に授与 ◎厚生労働大臣賞/表彰状 ※スミセイ未来大賞の1組に授与 ◎スミセイ未来大賞/表彰盾、副賞100万円 ※2組程度 ◎スミセイ未来賞/表彰盾、副賞50万円 ※10組程度
育児をする女性研究者、人文・社会科学分野	募集終了 2023年7月10日(月)～ 9月8日(金)必着	「未来を強くする子育てプロジェクト」事務局	第17回 「未来を強くする子育てプロジェクト」 O女性研究者への支援 (スミセイ女性研究者奨励賞)	育児のため研究の継続が困難となっている女性研究者および、育児を行いつつながら研究を続けている女性研究者が、研究環境や生活環境を維持・継続するための助成金を支給します。人文・社会科学分野における萌芽的な研究の発展に期待する助成です。	現在、育児のため研究の継続が困難な女性研究者および、子育てをしながら研究を続けている女性研究者を対象とし、次の要件を満たす方の中から決定します。 ①人文・社会科学分野の領域で、有意義な研究テーマを持っていること。 ②原則として、応募時点で未就学児(小学校就学前の幼児)の育児を行っていること。 ③原則として、修士課程資格取得者または、博士課程在籍・資格取得者であること。 ④2名以上の推薦者がいること(うち1名は、従事した、または従事する大学・研究所等の指導教官または所属長であることが必須)。 ⑤現在、大学・研究所等に在籍しているか、その意向があること。 ⑥支援を受ける年度に、他の顕彰制度、助成制度で個人を対象とした研究助成を受けていないこと(科研費・育児休業給付などは支給していても応募いただけます)。 ⑦受賞時に、氏名(本名)やご家庭の専業、研究内容等を、新聞・雑誌、インターネット等での公表にご協力いただける方。また、マスコミなどからの取材にご協力いただける方。 ※この事業では、過去の実績ではなく、子育てをしながら研究者として成長していく方を支援したいと考えています。そのため、研究内容のみで判断することはありません。 ※国籍は問いませんが、応募資料等への記載は日本語に限りません。	子育てで人文・社会科学分野の研究活動の両立に努力されている女性研究者	助成金として1年間に100万円(上限)を2年間で支給 ※10名程度
情報科学、生命科学	募集終了 2023年8月1日(火)～ 8月18日(金) 17時必着	公益財団法人 中島記念国際交流財団	令和6年度(2024年度) 公益財団法人 中島記念国際交流財団 日本人独立研究者始動助成金	新たに研究室主宰者となった優れた可能性を持つ日本人研究者に対して研究助成を行い、その始動を支援して学術の振興に寄与することを目的とします。	我が国の大学・研究機関等に所属する研究者のうち、自らが主宰する研究室を立ち上げて間もない(3-4年以内)、令和6年4月1日現在48歳以下の日本人研究者とします。	対象分野は、次に掲げる研究分野とし、将来の発展が期待出来る研究を対象とします。 (1)情報科学 (2)生命科学	1件当たり1,000万円以内
アジア・オセアニア地域、現地活動者と協働、環境問題解決、実践	募集終了 2023年5月15日(月)～ 2023年8月31日(木) (必着)	公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団	2024年度 りそな環境助成 ～自然と人のつながりを求めて～	アジア・オセアニア地域において、現地活動者と協働して現地の環境問題解決へ取り組む草の根的な実践活動。実践活動とは、自然再生活動、自然環境保全活動、自然との共生活動、それらに付随する教育活動等で、自立的・持続的な活動への展開が見込めるもの。 注意事項 ※事業内容が調査研究主体のものや、支出計が海外出張費のみの事業は、助成対象としません。	1.日本において環境保全活動や国際協力活動を行う団体・会社・大学等に所属する者、もしくは海外で環境保全活動や国際協力活動を行う日本人。 2.活動地域において事業遂行が可能な相応の活動経験と実績がある者、もしくは年齢が35歳以下で相応の活動経験等がある者の指導を受けることが出来る者。 3.活動地域である現地において、当該事業活動の共同事業者(協力者)がいる者。 ＜助成期間＞ 1年～3年(事業開始2024年4月、年度単位) ※複数年度で採択された場合は、毎年申請書の提出を求めて選考を受けていただきます。	アジア・オセアニア地域において、現地活動者と協働して現地の環境問題解決へ取り組む草の根的な実践活動	助成期間1年につき 100万円迄(万円単位) ※採択数4～6件
60歳未満、経済・金融 これらに関する法制に 係る研究助成、刊行助成	募集終了 2023年7月1日(土)～ 8月31日(木)必着	公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団	2023年度 学術研究助成事業 【研究助成】 【刊行助成】	当財団は、経済・金融及びこれらに関する法制に係る研究の助成等を行い、もって学術研究の発展に寄与することを目的としており、この目的のために、本事業のとり、経済・金融及びこれらに関する法制に係る「研究」および「研究成果の刊行」に対する助成を行います。	(ア) 日本の大学の教授、准教授、専任講師、助教、および外国の大学に在籍しているこれらに相当する職位の日本人研究者が単独で助成金を用いた研究を行い単一の成果物を公表する単独研究。 (イ) (ア)に記載の研究者が共同して助成金を用いた研究を行い共著の成果物を公表する共同研究。 (注) 共同研究者には大学院生、外国の大学に在籍している外国人研究者を含みます。 (ウ) 上記(ア)、(イ)の単独研究者および共同研究者は、すべて60歳未満(2022年4月1日時点)であること。 ただし、次の場合は優先的に助成します。 (ア)本年4月1日現在で40歳未満の研究者 (イ)当財団の助成を受けたことがない研究者 (ウ)過去の研究実績が少なくない研究、近時の環境変化を踏まえた重要課題に係る研究	経済・金融およびこれらに関する法制に係る研究。 具体的には、経済分野では、経済理論、経済統計学、経済政策、経済史、財政学、金融論およびこれらに準ずるもの。 法律分野では、民法、商法、経済法、その他の金融・経済に関する法律。	【研究助成】 1件100万円 共同研究は1件150万円以内 【刊行助成】 1件150万円以内 かつ刊行費用の半分以下

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
自然科学、人文社会科学	募集終了 2023年7月3日(月)9:00 ～ 2023年8月31日(木)17:00	公益財団法人 稲盛財団	2024年度 稲盛財団研究助成事業	自然科学、人文・社会科学の分野で、独創的で優れた研究に取り組む若手研究者に対する短期的な助成。 1985年から毎年実施している研究助成は、将来の人類社会に貢献する人材の育成を目的として、若い研究者の方々に、できるだけ束縛のない形で研究資金を提供することによって、独創的で将来性のある研究活動を自由に行っていただくというものです。助成対象者は、自然科学、人文・社会科学の広範な分野の中から、それぞれの権威である著名な先生方によって構成される稲盛研究助成選考委員会の審査を経て選ばれます。これらの研究者は、多くの応募者の中から選ばれた精鋭であり、また将来、それぞれの分野で先導的役割を果たしていける人材です。	年齢：自然科学系は2023年4月1日時点で40歳以下、人文・社会科学系は50歳以下であること。 所属機関、役職、雇用形態等：申請時点で下記の要件をすべて満たす方 a.日本に居住し、当案内を送付した大学・機関に所属していること。 b.年齢で所属機関に正式に雇用されていること。 c.助教相当以上であること。 d.主体的に研究を行っていること。	自然科学系、人文・社会科学系	100万円×50名 (自然科学系：40名、 人文・社会科学系10名)
食の文化、40歳前後、若手研究者	募集終了 2023年7月1日(金)～ 8月31日(木)	公益財団法人 味の素食文化センター	2023年度 食の文化研究助成	食の文化に関する研究分野において、新たな知見の発掘・確立や新領域の開拓など、食文化研究の発展をリードしようとする意欲ある若手の研究者の支援を目的とします。特に、従来ない斬新な発想や枠組みで取り組み、食の文化に関する研究や認識に新たな広がりや深みをもたらすことが期待される研究を対象とします。このことを通じて、人類の健康で豊かな生活や食文化の形成に貢献することとします。	①原則として2023年4月1日時点で40歳前後までの若手研究者であって、しかるべき研究者からの推薦がある方とします。 (国籍は問いませんが、日本国内に居住する研究者であって、日本語での申請及び報告書の作成や成果の発表が可能であることが必要です。) ②個人研究を対象とするが、共同研究者のあることを前提とせん。	①食の文化に関わる研究を対象とします。人文・社会科学の研究に限らず、自然科学分野で食の文化に関する研究(但し、食品や医薬品などの開発を目的とするものは除く。)も含めます。 ②特に、食の文化に関する認識や研究活動に新たな広がりや深みをもたらすことが期待される研究を優先的に対象とします。	1件当たり100万円程度
情報・通信分野	募集終了 2023年7月31日(月) 必着	公益財団法人 大川情報通信基金	2023年度 研究助成	当財団は、情報・通信分野において先進的または社会的に有用な調査・研究に対する助成を実施しています。	日本国内の情報・通信分野に関連する研究機関、教育機関に所属する研究者 ※海外の研究機関、教育機関に所属する研究者に対する研究助成については、財団が指定する機関による推薦を必要とします。	情報・通信分野	1件あたり100万円
40歳未満、留学研究助成	募集終了 2023年6月1日(木)～ 7月25日(火)必着	公益財団法人 松下幸之助記念志財団	2023年度 松下幸之助国際スカラシップ 大学院生・研究機関に在籍者の留学研究助成	「諸外国との相互理解による国際社会への貢献」に寄与する研究(人文科学・社会科学の領域)を志す海外留学を以下の2カテゴリーで助成します。 カテゴリー1: 学部生の留学助成 カテゴリー2: 大学院生・研究機関に在籍者の留学研究助成 ・世界的な視野に立った研究 ・諸施策の提案、調査研究活動	・応募時と助成(留学)期間中は日本の大学・大学院ないしは研究機関に学生・教員・研究員として在籍する者 ※学部生時に当留学助成を受けた者は大学院等に進学した場合も応募可能 ・日本国籍を有する者(海外在住者は除きます) ・日本国に永住を許可されている者 ・認定式(2024年2月中旬を予定)出席後から2025年3月までに留学・研究を開始する者 ※但し、同期間中に留学・研究が開始できるよう、留学・研究先の選定・入学手続きに關しては申請者本人が行うものとします。 ※所属大学の交換留学制度の活用も可(但し、授業料免除など別助成がある場合は不可) ・留学・研究する大学等において研究を進めるに十分な語学力を有する者 ・2021年4月1日時点で年齢40才未満である者 ・他の奨学金を受給していない者(併願の場合、結果判明次第、当財団と相談してください)	アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の大学・大学院及び政府研究機関に所属しての調査研究 この場合のアジアとは西はアジア※1、中央アジア※2、北はモンゴル、南はインドネシアまでとします。 アフリカはアフリカ大陸と周辺の島嶼部。ラテンアメリカはメキシコ以南(カプ海地域を含みます。) ※1: アラビア半島の各国、アフガニスタン、イラン、イラク、イエメン、レバノン、シリア、ヨルダン、イスラエル、トルコ、キプロス ※2: カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン ●アジア、アフリカ、ラテンアメリカ研究のための米、欧、豪州などへの留学・研究は対象外とします。 ●調査研究を計画するにあたり、外務省の海外安全ホームページにある渡航情報に十分留意してください。	奨学金月額20万円 渡航費(1往復相当分)
若手研究者 研究スタート支援	募集終了 2023年7月31日(月)	公益財団法人 国際科学技術財団	2024年 平成記念研究助成	公益財団法人国際科学技術財団では、2006年から、毎年の日本国際賞の授賞対象2分野においては、若手研究者の研究スタートを支援する助成制度を行っていましたが、上記の認識のもと、2020年度よりこの制度を一新し、若い研究者の従来枠にとられない挑戦、新しい展開・発展での研究を大いに奨励し、その助成を行っています。 「平成記念研究助成」は、永年、若手科学者の研究活動にご関心を寄せられ、激励されてこられた上皇上皇后両陛下にちなんで命名されたものです。	(1)年齢制限はありませんが、45歳程度までの人材の発掘を考えています。 (2)個人あるいは少人数のグループの提案を奨励します。 (3)国内の大学、公的機関、企業、市民組織等に所属し、助成期間を通じ当該研究を継続できること。 (4)研究担当者は所属組織の長(学部長、学部長、研究所長等)の承認を受けること。同一組織から複数課題の応募可。	「社会的課題の解決に資するための知識統合・連携型研究」を広く募集します。 ・理系、文系を問わず応募が可能です。 ・応募者自らが考える「目指したい世界とその実現に向けた課題」を提示してください。 ・科学技術や人文・社会科学等の専門分野を超える人達の国際的な連携をエンゲージします。 ・文化・芸術分野の融合や、医学、農学分野の提案も期待します。	1件500万～1000万円程度 4～8件程度
39歳以下 アジア・オセアニア諸国・地域に関する人文・社会科学分野			2024年度 アジア・オセアニア研究助成 A.調査研究助成	アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動へ助成します。 (若手研究者の育成を目的とした、当財団が設立時から継続しているプログラム)	1. 日本の大学もしくは研究機関等に所属する方(原則として教授、所属長、責任者クラスの方)からの推薦が得られる個人 2. 原則として2024年4月1日現在において、年齢が39才以下の方 ※共同研究の場合は、代表者(申込者)の年齢 ※当該事業年度において、日本学術振興会の科研費を代表者として受け取られることが決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただきます。		個人研究：50～100万円 共同研究：50～200万円
アジア・オセアニア諸国・地域に関する人文・社会科学分野	募集終了 2023年5月15日(月)～ 2023年7月31日(火) (必着)	公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団	2024年度 アジア・オセアニア研究助成 B.国際学術交流助成	アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。	日本の大学又は研究機関等に所属する方(原則として教授、所属長、責任者クラスの方)からの推薦が得られる個人 <助成期間> 1年(2024年4月1日～2025年3月31日) ※当該事業年度において、日本学術振興会の科研費を代表者として受け取られることが決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただきます。	アジア・オセアニア諸国・地域に関する人文・社会科学分野(社会、文化、歴史、政治、経済等)	50万円～200万円(万円単位)
アジア・オセアニア諸国・地域に関する人文・社会科学分野			2024年度 アジア・オセアニア研究助成 C.出版助成	アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版物の刊行を支援します。	日本の大学又は研究機関等に所属する方(原則として教授、所属長、責任者クラスの方)からの推薦が得られる個人 <助成期間> 1年(出版物刊行期限：2025年3月31日)		50万円～120万円(万円単位) 金額は、案件毎に査定します。

キーワード	応募締切	団体の名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
医学、医療	募集終了 2023年5月22日(月)9:00 ～ 2023年7月27日(木)17:00	公益財団法人 稲盛財団	稲盛科学研究機構(InaRIS) フェローシップ	国内の基礎科学の分野で、知的好奇心と大きなビジョンに基づいて挑戦的な研究に取り組む研究者に対する長期的な助成。 稲盛財団は、2019年の設立35周年を機に、従来の稲盛研究助成とは大きくコンセプトの異なる新しい研究助成プログラム「稲盛科学研究機構(InaRIS: Inamori Research Institute for Science)フェローシップ」をスタートしました。人類の知の拡大に欠かせない基礎科学の研究において、短期的に成果を求めめるのではなく、好奇心の赴くまま存分に、壮大なビジョンと大きな可能性を秘めた研究に取り組んで欲しい——研究者が「科学を愉しむ」ことへの期待と願いを込めたプログラムです。	a.日本に居住し、当案内を送付した大学・機関に所属し、常勤で雇用されていること。(任期付きでも可)。ただし申請時および2024年度(2024年4月～2025年3月に在籍していること。) b.独立研究者で、大学所属の場合は准教授以上とする。大学所属以外の場合は上記に相当するものとする。 c.助成開始年度に50歳以下であること。(2024年4月1日時点) d.稲盛研究助成を受けている方は、その研究期間が2024年4月1日時点で残っていないこと。 ※本プログラムは、研究者の多様性を重視し、性別・国籍問わず様々な研究者を支援するものです。特に女性研究者からの積極的な応募を歓迎します。	2024年度『異分野コンバージェンスによる革新的医療の創出』 ○ 人類、社会にとって、「医学・医療」の究極のゴール(ビジョン)は何か、また現在の医療におけるアンメットメディカルニーズを明確にする。 ○ アンメットメディカルニーズを満たすために、既存技術の単なるアップデートではなく、どのような分野・技術のコンバージェンスが必要となるかを明確にする。 ○ コンバージェンスによる革新的イノベーションを医療として社会実装するための真の課題とその解決法を明確にする。社会実装のために新たなコンバージェンスの必要性も考慮する。	1,000万円×10年間×2名
40歳未満、女性研究者、科学技術	募集終了 2022年4月3日(月)～ 6月30日(金) 日本時間正午まで	国立研究開発法人 科学技術振興機構	第5回 輝く女性研究者賞 (ジュニアシダ賞)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)は、世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所として未来共創イノベーションを先導することをそのミッションとしています。その目的を達成するための経営戦略のひとつとしてダイバーシティを推進し、その一環として女性研究者の活躍を推進しています。 そこでJSTは2019年度に、女性研究者の活躍推進の一環として、持続的な社会と未来に貢献する優れた研究者を行っている女性研究者及びその活躍を推進している機関を表彰する制度を創設しました。	女性研究者 原則40歳未満、ライブイベントによる研究活動休止期間を勘案	科学技術に関連していれば研究分野は不問。	賞金100万円 賞状、賞牌 (1名)
金融、資本市場	募集終了 2023年5月1日(月)～ 6月30日(金)17時 (日本時間)	公益財団法人 野村財団	2024年度 金融・資本市場のフロンティアを 拓く研究助成	公益財団法人野村財団は、金融・資本市場に関する学術振興に貢献する目的で、「金融・資本市場のフロンティアを拓く研究助成」制度を運営しています。	我が国の大学等において常勤の職に就くもの、または当該資格を有するものを研究代表者とするグループとします。共同研究者の資格は特に制限しません。	国内外の金融・資本市場に関する理論的研究、データ分析に基づく実証的研究、幅広い学問分野にまたがる学際的研究、海外の研究者も加えた国際的研究など、金融・資本市場の発展に資する画期的、意欲的な研究プロジェクト	1件当たり1,000万円(限度額)
女性が輝く社会			2023年度 「女性が輝く社会の実現」を テーマにした研究助成	野村財団は、法学、政治学、経済学を中心とする社会科学に関する研究・教育活動・国際交流および講演会などの開催に対する助成を行っています。	わが国の大学等において常勤の職に就く、法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループとします。共同研究者の資格は特に制限しません。 助成金の交付先は申請者の所属機関(グループの場合は研究代表者の所属機関)となります。	「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究プロジェクト	1件当たり500万円(限度額)
55歳以下、社会科学	募集終了 2023年4月1日(土)～ 6月30日(金)まで (必着)	公益財団法人 日本証券奨学財団	2023年度 研究調査助成	この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査を奨励し、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する	助成対象者(共同研究者を含む)は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している55歳(本年4月1日現在)以下の研究者(グループ研究の場合は複数の研究機関にまたがってよい)とする なお、大学院博士課程(博士後期課程)に在籍する者を共同研究者に加えることができる	社会科学の各分野	1件当たり100万円程度 (1万円単位) 総額は1,000万円を予定
55歳以下、社会科学			2023年度 研究出版助成	この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査成果の公表等に係る出版費用の助成を行い、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する			1件当たり500万円から100万円 程度(1万円単位) 総額は500万円を予定
40歳未満、女性研究者、科学技術	募集終了 2023年4月3日(月)～ 6月30日(金) 日本時間正午まで	国立研究開発法人 科学技術振興機構	第5回 輝く女性研究者賞 (ジュニアシダ賞)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)は、世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所として未来共創イノベーションを先導することをそのミッションとしています。その目的を達成するための経営戦略のひとつとしてダイバーシティを推進し、その一環として女性研究者の活躍を推進しています。 そこでJSTは2019年度に、女性研究者の活躍推進の一環として、持続的な社会と未来に貢献する優れた研究者を行っている女性研究者及びその活躍を推進している機関を表彰する制度を創設しました。	女性研究者 原則40歳未満、ライブイベントによる研究活動休止期間を勘案	科学技術に関連していれば研究分野は不問。 幅広い女性研究者の活躍促進に向け、大学や研究所の基礎研究部門だけでなく、企業における開発プロジェクトをはじめとするエンジニアリング、製品開発、及び多人数が関わった研究開発に携わる研究者や、女性研究者の活躍推進に取り組む機関など、広い分野からの応募を歓迎いたします。	賞金100万円 賞状、賞牌 (1名)
アジアまたはアジアと日本に関する歴史研究、人文、社会、経済、政治等	募集終了 2023年4月17日(月)～ 6月26日(月)	公益財団法人 JFC21世紀財団	2023年度 アジア歴史研究助成	「21世紀アジアと共存共栄するための、日本の産業と文化のVision構築に資するアジア歴史研究」アジアの各地域はいずれもきわめて複雑な歴史をたどってきた。その結果として今日の政治、経済、社会、文化状況がある。本研究助成は、歴史的経緯を踏まえながら現状を直視し、未来を考える研究を対象とする。また、アジア各地域と日本の関係についての歴史と記憶の研究も含む。なお、研究対象地域は下記のとおりとする。 北・東アジア(日本、朝鮮半島、中国、モゴル、ロシアの一部)、東南アジア、インド亜大陸～西アジア(中近東)、中央アジア～カフカス地域	日本の国公私立大学または公的研究機関に勤務(常勤)する研究者であって国籍は問わない。なおグループでの研究の場合、代表研究者以外の共同研究者は3名以内で、大学院生および外国の大学、日本の他の大学や公的研究機関に所属する研究者も可とする。2020～2022年度の本研究助成を代表研究者として受領した者は、代表研究者としての応募はできない。	歴史的経緯を踏まえながら現状を直視し、未来を考える研究を対象とする。また、アジア各地域と日本の関係についての歴史と記憶の研究も含む。なお、研究対象地域は下記のとおりとする。北・東アジア(日本、朝鮮半島、中国、モゴル、ロシアの一部)、東南アジア、インド亜大陸～西アジア(中近東)、中央アジア～カフカス地域 歴史研究に限らず、募集要項にも記述したアジア地域を対象とする人文、社会、経済、政治等の広範な分野としており、それらを研究する方々に応募いただきたい(案内文書より抜粋)	1件あたり150万円 (総額1,800万円) 助成件数:12件(原則)

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
食と健康に関する研究、40歳以下の博士号取得者	募集終了 2023年6月23日(金) 12時(正午)まで(Web申請)	公益財団法人 ロッテ財団	第11回(2024年度) 研究者育成助成 ＜ロッテ量光学術賞＞	<p>[1]本助成の趣旨 本助成は、「食と健康」の分野において、優れた若手研究者がわが国トップクラスの研究者として成長することを願い、それにふさわしい支援を行うおとするものであり、国内の民間助成としては新しい形態の助成制度です。助成対象者には、テニュー職に就くことを目標に、育成支援教員の下で安定した研究の場を確保しつつ、研究に必要な資金を長期にわたって助成します。</p> <p>[2]本助成の特徴 (1)助成対象者へ生活費の支援を行い、生活基盤の安定を図ります。 (2)助成対象者とその育成支援の役割を担う教員(以下、「育成支援教員」)をペアで助成し、助成対象者に対する組織内での研究体制をサポートします。(「9.育成支援教員の役割」参照) (3)助成対象者および育成支援教員に対し、最長5年間の助成を行います。(4)当助成研究課題について、助成終了後の論文作成、掲載、発表等にかかる費用についても付加的支援を行います。</p>	<p>(1)本年4月1日時点で原則※40歳以下の博士号取得者。国籍は問いませんが、本人が日本語で申請書を記載できる方。 ※人文/社会科学系の分野の申請については、対象年齢を原則45歳以下とします。 ※出産や育児など、やむを得ぬ事情で研究を中断した期間がある場合は、申請書内「申請者の略歴」に記載してください(任意)。 (2)申請時点での所属先は国内・海外を問いませんが、助成開始後の受入研究機関は国内の大学・短期大学・高等専門学校および公的研究機関のみとします。海外の研究機関から国内に戻る目的での当助成への応募も可能です。 (3)申請時において、助成開始後の受入研究機関の機関長(学部長・研究科長・研究所長等)の承認および育成支援教員の推薦が得られ、かつ育成支援教員の下で安定した研究の場を確保し、独自のテーマで主体性を保ちつつ研究を遂行できる方。 (4)助成開始当日までに、受入研究機関より有期のポスト(称号)を付与され、機関内での研究の資格と環境を獲得できる方。 (5)助成開始後、当財団助成金と受入研究機関・科研費等からの給与・研究奨励金等の二重給与とならない方。 (6)科研費等の大型助成については、研究課題名の重複や、エフォート管理上、研究費の適度の集中が認められた場合には、不採択となる場合があります。 (7)育成支援教員の所属する講座と特定企業との結びつきが極めて強い等、研究の独自性の担保が難しいと懸念される場合には、不採択となる場合があります。 (8)当財団の「奨励研究助成」と同時に応募または助成を受けることはできません。なお、2023年9月20日(水)の面接審査および2021年12月14日(木)の贈呈式に、申請者本人および育成支援教員本人が出席できる場合のみご応募ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自然科学研究分野 <ul style="list-style-type: none"> 1 食の生産から食卓まで(食に関するSDGs課題) 2 食を味わう/楽しむ(食によるQOL向上) 3 食と生命(食による疾病予防、健康増進、ウェルビーイング) 4 食と健康を支える情報科学 ●人文社会科学研究分野 <ul style="list-style-type: none"> 5 食文化研究 6 食に関する経済・政策研究 7 食と生活についてのリサーチ・分析等 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> 8 1-8の分野横断的研究 	1件あたりの助成金額 1,500万円 年間助成件数1件
グラフィックデザイン、グラフィックアート全般、グラフィック文化に関するアーカイブ	募集終了 2023年4月1日(土)～ 6月16日(金) (必着)	公益財団法人 DNP文化振興財団	2023年度 グラフィック文化に関する学術研究助成	DNP文化振興財団では、わが国および世界のグラフィックデザイン、グラフィックアート文化の発展と、学術研究の振興に貢献することを目的に、人文社会科学、自然科学を問わず幅広い学問領域からグラフィックデザイン、グラフィックアートに関する研究テーマに対して助成を行います。	<p>グラフィックデザイン、グラフィックアートに関する研究を行う研究者の個人またはグループ。</p> <p>(1)大学に在籍する研究者(教員または大学院生) (2)美術師等委員 (3)大学院修了以上の研究者で、大学教授または美術館館長の推薦のある者 (4)その他、特定の機関等に属さない個人の研究者で、大学教授または館長の推薦のある者</p>	<p>【A部門:グラフィックデザイン、グラフィックアート全般をテーマとする学術研究】 グラフィックデザイン、タイポグラフィ、印刷、版画、写真等のグラフィック文化に關係する幅広い学問領域の研究。例えば、美術史、デザイン史、美学、芸術学、博物館学、美術教育学、比較文化論、画像工学、技法材料・保存科学、心理学、法学、経済学等。</p> <p>【B部門:グラフィック文化に関するアーカイブをテーマとする研究】 グラフィックデザイン、タイポグラフィ、印刷、版画、写真等のグラフィック文化に關係するアーカイブ構築に關する研究、または既存のアーカイブが所蔵する史料の調査・分析、あるいは整理分類手法やデータモデルの提案といったアーカイブ自体の基礎研究等。</p>	1件につき上限50万円/年
学際的な研究	募集終了 2023年6月9日(金)	公益財団法人 国際高等研究所	2023年度 研究公募	公益財団法人国際高等研究所では、「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」という基本理念のもとに、既存の学問分野にこだわらない学際的なテーマを重視し研究を推進しています。	<p>研究代表者は数名のメンバーからなる研究プロジェクトを主宰する。 研究会は本研究所で開催することを基本とする。 研究代表者の職業や職位は限定しない。若手研究者からの応募も期待する。</p>	<p>将来新しい学術を切り拓く可能性を秘めた、学際的な研究を対象とする。文理の境界を超えて、根源的な問いなどに取り組み研究を対象とする。 例えば、「人とは何か」を問う研究などを対象とする。</p>	1件上限300万円/2年間 2件程度
日本研究、海外拠点	募集終了 2021年6月13日(火)	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	第3回 人間文化研究機構 日本研究国際賞	人間文化研究機構は、日本研究の国際的発展と日本文化の理解を深め広めることとめざし、一般財団法人クレア財団の協力を得て、「人間文化研究機構日本研究国際賞」(NIHU International Prize in Japanese Studies)を、2019年1月に新たに創設しました。本賞は、海外を拠点とし、日本に関する文学、言語、歴史、民俗、民族、環境等の人間文化研究において学術上とくに優れた成果を上げ、日本研究の国際的発展に多大な貢献をした研究者を表彰し、その功績を顕彰します。	<p>受賞対象者は、海外を拠点とし、対象分野において学術上特に優れた成果を上げ、日本研究の国際的発展に多大な貢献をした研究者とします。 ※ 海外に在住する研究者のほか、海外を拠点に活動実績を持つ研究者も含みます。 ※ 国籍は問いません。</p>	日本に関する文学、言語、歴史、民俗、民族及び環境等の人間文化研究に関する分野	賞状、記念品及び 賞金2万ドルを贈呈
自然環境	募集終了 2023年4月7日(金)～ 6月10日(土)まで	一般財団法人 中辻創智社	2023年度 研究費助成	自然環境は一度失われてしまうと取り戻すことが難しく、長きに渡り豊かに保つためには、将来の自然環境保全にとって支えとなり得る基礎研究の芽を広く守り育てることが重要と考えます。これに資するため、自然環境保全を担う基礎生物学分野について、研究に必要な競争的資金を十分得ることができず、継続が困難な研究課題を対象に、研究費助成公募を実施します。なお、本公募は、科研費のうち若手研究者を対象とする「研究活動スタート支援」「若手研究」「基礎研究C」を補完するものと位置づけます。	<p>次の条件を全て満たす事を申請資格とします。 1)日本の大学もしくは研究機関に在職し、e-Rad番号を有し研究活動に従事する研究者のうち、研究代表者として外部資金を受給(内定を含む)していない者。 * 外部資金とは科研費等の競争的資金、民間グラントを指します。学内グラントは外部資金とみなしませんが、申請書に必ず明記してください。 * 諸事情によりe-Radへの登録がない場合、e-Rad番号が停止中の場合で本公募に応募を希望する際は、事前にメールにてお問い合わせください。当該事由を総合的に評価して申請資格ありと認める場合もあります。 2)申請時点で受給中もしくは受給が決定している当該年度研究費(学内グラントや科研費等の研究分担者等)の総額が150万円以上ある場合は応募できません。 3)科研費を含む競争的資金で、不正使用や不正受給等の不正行為によって「交付対象外」となっていない事。 4)科研費被雇用者など特定の競争的資金等による雇用で、雇元の研究費の業務について専従契約を結んでいる研究者の場合、雇元元の業務時間外に自ら主体的に研究を行う事が認められている事、及び雇元元の業務時間外に自ら主体的に行う研究に充てる時間が十分確保できる事。 5)申請者の国籍は問いませんが、日本で研究している事が必要です。 6)年齢、職位による制限はありませんが、評価が同等の場合は若手を優先します。 7)過去に本研究費助成の交付対象者となった者は応募できません。 8)当財団の理事、監事、評議員及び選考委員の者並びにその三親等内の親族である者は応募できません。</p>	自然環境保全を担う生物学領域の中心的分野である生態学、分類学、及びこれらを支える基礎生物学	100万円×10件 50万円×4件

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
情報通信	募集終了 2023年3月1日(水)～ 2023年5月31日(水)	特定非営利活動法人 モバイル・コミュニケーション・ファンド	第22回 ドコモ・モバイル・サイエンス賞	NTTドコモは、情報化社会における情報通信・移動通信技術の発展とともに豊かで健全な社会の実現に寄与するため、2022年7月に特定非営利活動法人(NPO法人)モバイル・コミュニケーション・ファンドを設立し、移動通信分野を含めた情報通信の発展と若手研究者の育成を図ることを目的に、「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」を創設して継続的に要費事業を実施しています。	①公的・私的研究機関(大学等)において、募集テーマに関する研究に従事する方 ②満50歳未満の方(1974年以降の生まれ) ③個人またはグループ ただしNTTおよびNTTグループ社員は除く	・先端技術部門 ・基礎科学部門 ・社会科学部門	賞状及び賞金600万円 (各部門ごとに1名)
研究者招聘			2023年度下期 国際交流助成 (研究者の招聘)		わが国の大学等において常勤の職に就き、法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループとします。共同研究者の資格は特に制限しません。海外旅費・交通費が支出の50%を超えることとします。 助成となる実施期間:2023年10月～2024年3月に開始するもの	法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における海外在住研究者の招聘。 わが国の研究者が招聘して行われる調査、共同研究および国際会議・シンポジウム・学会・学術講演会等への出席・研究報告・討議参加等	1件当たり100万円(限度額)
海外派遣	募集終了 2023年5月1日(月)～ 5月31日(月)17時 (年2回募集)	公益財団法人 野村財団	2023年度下期 国際交流助成 (研究者の海外派遣)	野村財団は、法学、政治学、経済学を中心とする社会科学に関する研究・教育活動・国際交流および講演会などの開催に対する助成を行っています。	わが国の大学等において常勤の職に就き、法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループとします。共同研究者の資格は特に制限しません。海外旅費・交通費が支出の50%を超えることとします。 助成となる実施期間:2023年10月～2024年3月に開始するもの	法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野におけるわが国の研究者の海外派遣。 海外における調査、研究および国際会議・シンポジウム・学会・学術講演会等への出席・研究報告・討議参加等に対する助成を行います。	1件当たり100万円(限度額)
講演会助成			2023年度下期 講演会等助成		わが国の大学等において常勤の職に就き、法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループとします。 助成となる実施期間:2023年10月～2024年3月に開始するもの	法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野および「女性が輝く社会の実現」をテーマとする講演会、シンポジウム等の開催に必要な費用に対する助成を行います。	1件当たり100万円(限度額)
助成論文募集	募集終了 2023年5月31日(水) 必着	一般財団法人 法政大学出版局	第10回 法政大学出版局学術図書刊行 助成論文の募集	法政大学出版局では、財団設立の趣旨に則り、優れた学術的価値をもちながら未だ公開されていない専門的研究成果に対する刊行助成を行ないます。	人文・社会科学分野における優れた学術的研究成果、もしくは海外の古典的作品の翻訳を対象とします。※個人による未発表の書下ろし、翻訳、またはそれに準ずる論文とします。※翻訳については文芸作品	人文・社会科学分野	1件につき100万円前後
食と健康に関する研究、原則40歳以下	募集終了 2023年5月26日(金) 12時(正午)まで(Web申請)	公益財団法人 ロッテ財団	第11回(2024年度) 奨励研究助成(1)(2)(3)	[1]本助成の趣旨 本助成は、将来、国際的に活躍する可能性を秘めた、優秀で志の高い若手研究者を対象とした助成制度です。自然科学から人文・社会科学にわたる「食と健康」の分野において、独創的・先端的な研究に専念する優れた若手研究者を助成します。 [2]本助成の特徴 (1)研究形態の多様性を考慮し、助成金額は上限300万円まで(少額でも可)とし、研究期間については1年間から5年間まで選択可能です。 (2)自然科学、人文・社会科学の広域科学分野からの応募が可能です。 (3)当助成研究課題について、助成終了後の論文作成、掲載、発表等にかかる費用についても付加的支援を行います。	(1)本年4月1日時点で原則※40歳以下の方。国籍は問いませんが、本人が日本語で申請書を記載できる方。 ※出産や育児など、やむを得ぬ事情で研究を中断した期間がある場合は、申請書内「申請者の経歴」に記載してください(任意)。 (2)申請時点で、国内の大学・短期大学・高等専門学校および公的研究機関(以下、「所属機関」)に所属する研究者で、助成期間中に国内の所属機関において助成金の機関管理が可能なる方。 (3)助成申請に当たり、所属機関長(学部長・研究科長・研究所長等)の承認を得られる方。 (4)科研費等の大型助成については、研究課題名の重複や、エフォート管理上、研究費の適度の集中が認められた場合は不採択となることがあります。 (5)当財団の助成(「研究者育成助成」「奨励研究(A)」「奨励研究(B)」)について、重複しての応募または助成を受けることはできません。 なお、2021年12月14日(木)の贈呈式には、病氣や海外留学中等やむを得ない事情を除いて、申請者ご本人に必ず出席していただきます。	●自然科学研究分野 1 食の生産から食卓まで(食に関するSDGs課題) 2 食を味わう/楽しむ(食によるQOL向上) 3 食と生命(食による疾病予防、健康増進、ウェルビーイング) 4 食と健康を支える情報科学 ●人文社会科学研究分野 5 食文化研究 6 食に関する経済・政策研究 7 食と生活についてのリサーチ・分析等 ●その他 8 1-8の分野横断的研究	「奨励研究助成[1]」 20件程度 「奨励研究助成[2]」 10件程度 「奨励研究助成[3]」 10件程度 以上すべて上限300万円
山梨県出身、若手研究者	募集終了 2023年4月1日(土)～ 5月22日(月)	山梨県 大村智人材育成基金	令和5年度 山梨県大村智人人材育成基金 若手研究者奨励事業	若手研究者の研究意欲を喚起し、本県の産業振興や地域活性化を担う時代の優れた研究者の持続的な育成を図るため、研究に要する経費を助成します。	令和5年4月1日現在、40歳未満の大学院生若しくは大学院修了者のうち、 1.山梨県内の大学等の高等教育機関で研究を行っている者又は山梨県内の企業等に属する研究者 2.山梨県内の高等学校、短期大学、職業能力開発短期大学校、大学、大学院のいずれかを卒業し、山梨県外の大学等の高等教育機関で研究を行っている者又は山梨県外の企業等に属する研究者	(1)自然科学分野 (2)自然科学分野(感染症関連) (3)人文・社会科学分野 研究者が一人で行う研究	(1)自然科学分野100万円 (2)自然科学分野(感染症関連)250万円 (3)人文・社会科学分野50万円
博士課程在籍者、博士号取得5年以内の者	募集終了 2023年4月1日(土)～ 5月10日(水)23:59	公益財団法人 松下幸之助記念財団	2023年度 研究助成 (人文科学・社会科学領域)	人文科学・社会科学の領域における国際的、先駆的で社会的、学術的にも要請度の高い調査研究に対する助成を行っています。	・大学院博士後期課程在籍者、及び博士後期課程終了後5年以内の者(申請書提出時) ・過去に当財団の研究助成を受けていない者 ・日本在住者に限る ・日本国外に所在する大学院・団体・研究期間等に所属していない者に限る	人文科学・社会科学の領域において「国際相互理解の促進・わが国と諸外国との間に介在する諸問題の解決」「自然と人間との共生」に関する世界的な視野に立った社会的・学術的に要請の高い諸施策の提案、調査研究。 特に新しい着想にもとづく先駆的な研究を歓迎します。	1件当たり上限50万円

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
香辛料に関する社会科学分野の研究領域	募集終了 2023年5月12日(金)	公益財団法人山崎香辛料振興財団	令和5年度 研究助成	本財団は、数々の有用性をもつ香辛料の基礎的研究並びに関連分野に関する研究の推進を図り、我が国香辛料産業の発展ひいては国民食生活の向上に寄与することを目的として、昭和58年7月に設立されました。 令和5年度においては、これらの研究を行っている大学等の研究機関に対して助成を行い、研究の促進を図るとともに、新しい食文化の創造に貢献したいと考えています。	助成者の対象者は、原則として、研究対象分野に掲げる研究を行う日本国内の国公私立大学、公的研究機関に所属するグループ又は単独(個人)とします。 助成金交付要件 (1)助成金の交付により研究の促進が期待できるものであること。 (2)助成金を必要とする研究の計画と費用に合理性があること。 (3)財団に報告された研究の経過及びその結果については、公表できるものとする。 (4)本財団所定の交付申請書(別紙1)に基づく申請であること。この場合、申請書には、助成を希望する研究課題、研究組織、研究計画及び研究経費等必要事項が明示されていること。 (5)同一もしくは類似申請課題において他の機関から重複して助成を受けていないこと。(科学研究費を除く)	香辛料の基礎的研究並びに香辛料の原材料や応用などの関連分野に関する研究で、具体的には、次に掲げる①～⑧テーマに関する研究とします。 ①香辛料の成分研究 ②香辛料摂取による生活習慣病予防もしくは老化抑制に関する研究領域 ③香辛料摂取による運動機能の維持・向上(ロコモティブシンドローム予防等)に関する研究領域 ④複数の香辛料による生理機能の相乗効果に関する研究領域 ⑤香辛料の香りによる癒し効果に関する研究領域 ⑥香辛料に関する栽培・育種部門、加工・応用部門の研究領域 ⑦香辛料に関する社会科学分野の研究領域 ⑧その他、助成の趣旨に照らして必要と認められる事項に係る研究領域	1件あたり最大100万円/年
放送、インターネット等を利用した高等教育	募集終了 2023年2月11日(水)～ 4月18日(火)	一般財団法人 放送大学教育振興会	2023年度 放送大学教育振興会助成金	一般財団法人 放送大学教育振興会は、放送等を利用して教育を行う大学の教育実施に協力するとともに、その普及及び振興に寄与することを目的としており、その目的を達成するための事業の一環として、この助成事業を行っています。	下記の教育研究職員又は当該教育研究職員により構成されるグループが助成の対象となります。なお、常勤職又は非常勤職の別を問いませんが、非常勤職(事業の代表者以外の分担者である場合は除く。下記6(1)及び(2)において同じ。)である場合には、応募に係る事業に最も密接にかかわる勤務先の所属長の推薦をいただく必要があります。 (1)放送大学、放送大学の放送教材・印刷教材を利用して教育を行っている大学その他の教育機関、又はこれらの機関以外のもので通信教育若しくは遠隔教育を実施している教育機関の教育研究職員。 (2)上記(1)に掲げる機関以外の大学その他の機関の教育研究職員であって、上記1(1)又は(2)に掲げる事業に従事している者。	下記の事業を対象としています。 (1)放送、インターネット等を利用した高等教育に関し、その効果的な教育内容、教育方法、教材、教育システム等に係る研究開発事業 (2)放送、インターネット等を利用した高等教育に関し、その国外の教育研究機関等への普及・協力に係る事業及び国際的な交流に係る事業	1件当たり、原則として150万円 (年度額)を限度とする
地理、地図、地名	募集終了 2023年4月3日(月)～ 4月17日(月)(必着)	公益財団法人 国土地理協会	2023年度 学術研究助成	本助成は、地理・地図・地名等を通じて、不特定多数の方の利益となるような、調査・研究に対する支援を行うものです。	大学院博士課程を修了し、もしくは同等以上の能力と研究経験を有し、大学その他の教育機関や研究機関・博物館、図書館等に在職(または在学)して調査・研究に従事している、個人または研究グループ。なお、これらの機関で常勤の職に就いている者に限って、助成を申請する代表者となることができます。(大学院在学の場合は、指導教官等)ただし、過去5年間に本助成に採択され、助成金を受領した方の応募は対象外とします。	①地理学および関連する分野の学術的調査・研究 ②地図・地名に関する学術的調査・研究 ③地理・地図・環境等に関する教育・普及を目的とした研究および活動	①および②:100万円/件 ③:50万円/件 (いずれも上限額)
若手重視、国際化に伴う法律・社会・文化等の諸問題	募集終了	公益財団法人 村田学術振興財団	研究助成	有意義な研究、特に若手研究者で萌芽的な段階にある先駆的・独創的研究に関する研究者、又は研究グループ。日本国内に在住する外国人、海外在住の日本人も応募可能です。 ※研究助成と海外派遣援助の重複応募はできません。重複応募が判明した段階で不採択とします。	2021年6月～2022年6月の間に新たに日本国内で開催される研究会・学会。	国際化にともなう法律、社会、文化等の諸問題に関する研究	1件あたり1,000千円から 3,000千円程度
国際化に伴う法律・社会・文化等の諸問題、研究会・学会	電子申請: 2023年3月6日(月)～ 4月7日(金)		研究会(学会)助成	エレクトロニクスを中心とする自然科学の研究、及び国際化にともなう法律、経済、社会、文化等の諸問題に関する人文・社会科学の研究に対する助成等を通じて、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とする。(定款第3条)			人文・社会科学については1件 あたり1,000千円程度
国際化に伴う法律・社会・文化等の諸問題、海外学会参加など	書類提出: 2023年3月6日(月)～ 4月12日(水)必着		海外派遣援助	①日本国内に在住する方(国籍不問)で、海外での研究活動を行うにあたり、受入機関の承諾を得ている方、又は申請中であるが受入承諾が得られる見込のある方。 ②日本国内に在住する方(国籍不問)で、海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表するにあたり、受入承諾を得ている方、又は申請中であるが受入承諾が得られる見込のある方。			①海外での研究活動については1件あたり200千円から1,000千円程度 ②国際会議参加費用については1件あたり50千円から300千円程度 ※②については渡航先別に上限を設けています
人文学、社会科学	募集終了 2023年4月6日(木) 23:59(日本時間)	公益財団法人 サントリー文化財団	2023年度 研究助成「学問の未来を拓く」	当財団は、1979年の設立当初から、組織や専門分野を超えた学際的なグループによる、知的に刺激的で自由な研究活動を推進するため、研究助成を行ってきました。しかし、研究の世界では短期的な成果が求められる、多分野にまたがる研究や普遍的なテーマへの取り組み、新しいテーマや手法へのチャレンジなど、大胆な冒険がしにくくなっています。このような時代だからこそ、当財団では、大きな志をもった研究活動を応援します。驚きや発見に富み、研究に携わる人をはじめ、人々を知的にわくわくさせるような申請をお待ちしています。	人文学、社会科学に関するテーマで、さまざまな分野のメンバーによる冒険的で意欲あるグループ研究。	人文学、社会科学	1件につき50万円から300万円の範囲で助成

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
生態系・水環境	募集終了 2023年4月5日(水) 18:00(電子メール)	一般社団法人 水源環境センター	令和5年度 WEC応用生態研究助成	ダムに係わる応用生態工学分野の調査・研究の促進を図り、その研究成果を発表し、社会へ還元するために研究助成を行います。	大学、高等専門学校等の学校、独立行政法人等の法人、地方公共団体、公益法人、民間企業、NPO法人及びこれらに付属する機関に所属する研究者(学生を含む)で、本助成に基づく研究の遂行能力を有する研究者を対象とします。同等の成果が期待される複数の応募がある場合には、本制度に基づき(助成を過去に受けていない研究者からの応募を優先して採択します。また、採択履歴の面で差異が無い場合には、より若い研究者からの応募を優先して採択します。 所属する法人組織において本研究助成に基づく研究費の受入・執行が可能であることについては、応募前に各自確認下さい。受入・執行が可能でない研究者は、助成の対象にはなりません。	ダムに係わる応用生態工学の課題に適切に研究に対して助成します。助成の対象は、具体的な達成目標をもち、今後の発展が期待できるテーマのうち研究の実施が確実に見込まれ、成果の活用イメージが明確な研究とします。 令和4年度募集課題は、「ダム貯水池に係わる生態系・水環境(上下流・周辺を含む。)」に関する研究」、研究分野としては「生態学、工学、及びそれらの境界領域である応用生態工学」とします。なお、審査に当たっては、単なるダム貯水池を場とした生態学や工学の研究ではなく、ダム貯水池及びそれに関連する河川の管理に有効な科学的知見をもたらす新しい視点の研究、ダムの環境問題の解決に直結する研究を重要視しますので、ご留意願います。	研究1件につき 年度100万円以内
富山県の文化	募集終了 2023年2月10日(水)～ 3月31日(金)(必着)	高志の国文学館	令和5年度 高志プロジェクト	富山県の文学、民俗、歴史など広く富山文化の調査・研究の裾野を広げ、支援するため、上記について調査・研究する個人またはグループのうち、優れた提案をされた方に奨励金を交付します。(3件各20万円) なお、令和2年度より、富山県外を活動拠点とする方も対象としましたので、積極的な応募をお待ちしております。	研究者、高校・中等等で教育に携わる方など、富山文化の調査・研究を行う個人又はグループ	富山県の文化に関する研究	採用予定数: 3件程度
アジア地域、人文社会科学分野	募集終了 2023年1月10日(火)～ 2月28日(火) 17:00	公益財団法人 三島海雲記念財団	2023年度 学術研究奨励金 【人文科学部門】	本財団は、カルピス創業者である三島海雲が、私財を投じて1962年(昭和37年)に創立した学術研究助成財団です。その目的は、自然科学、人文科学に関する教育、研究を奨励振興するとともに、その成果の普及を図り、学術文化の向上、国民生活の充実に寄与することにあります。 (A)個人研究奨励金 個人研究を対象とし、応募する研究者個人に対する助成金ですが、共同研究者のあることを妨げません。 (B)共同研究奨励金 複数の研究機関又は異なる部局の研究者が、共通の課題について、共同して行う研究を対象とし、共同研究グループに対する助成金です。	(A)個人研究奨励金 ①日本在住の研究者(国籍は問いません)、及び海外在住の日本人研究者 ②上記①には、大学院博士課程(後期)在籍者(及びそれに相当する大学院生)を含みます。 ③年令制限は有りませんが、若手研究者及び女性研究者の積極的応募を期待します。 (B)共同研究奨励金 ①共同研究の代表研究者とします。 代表研究者は、複数の研究機関又は異なる部局の研究者が、共通の課題について、共同して行う研究組織を代表し、計画の推進、取りまとめ等に責任をもって遂行できるものとします。 ②代表研究者は国内の大学、研究機関に所属することとします。共同研究者は国籍、所属研究機関の所在地(海外も可)を問いません。 ③共同研究者の1名は、代表研究者と異なる外部研究機関あるいは部局に所属していることを必要とします。 ④また、原則、分担研究費が100万円以上の共同研究者が一人以上加わることを必要とします。	【人文科学部門】 アジア地域を対象とし、史学・哲学・文学を中心とする人文社会科学分野における学術研究 (但し、日本を中心とする研究は除く)	(A)個人研究奨励金 1件100万円 両部門合計70件程度(総額7,000万円程度) (女性研究者と大学院博士課程後期生まで採択件数の30%を目標とします。) (B)共同研究奨励金 1件200万円～500万円 両部門計4～5件程度(総額2,000万円程度)
北極域	募集終了 2022年12月20日(火)～ 2023年2月13日(月) 12:00(時間厳守)	北海道大学 北極域研究センター	2023年度 ArCS II 若手人材海外派遣プログラム 派遣支援 第1回募集	本プログラムは、ArCS II(Arctic Challenge for Sustainability II)プロジェクトの趣旨に鑑み、若手人材の育成を目的として行うものです。この派遣支援では、我が国の大学等学術研究機関に所属する大学院生や若手研究者、産官セクターに所属する若手実務者が、国際会議に参加し発表や情報収集を行うこと、海外の産官官等の機関に滞在し研究や交流を行うこと、またはフィールドにおいて調査を行うことなどを支援します。この派遣が、若手人材による今後の研究あるいは業務の発展、国際的な人的ネットワークの構築などにつながることを期待しています。 2022年度は、新型コロナウイルスの感染拡大とロシアによるウクライナ侵襲の影響で、多くの国際イベントが延期・中止になりましたが、2回の募集の結果、採択者10数名の短期派遣を実施しました。2023年度も短期・中・長期派遣(1カ月～6カ月以内)を募集することとします。また、オンライン国際会議や日本開催の国際会議への参加も支援します。	①大学院生※1 ②2023年4月1日現在、修士または博士の学位取得後10年未満の研究者※2 ③申請時に40歳未満の企業・官公庁等の実務者(個人事業主含む) ※1 学部生や研究生でも、派遣時に大学院生となる見込みであれば応募可能 ※2 学位取得後に取得した産前産後休業、育児休業の期間を除くと当該学位取得後10年未満となる者	北極域に関する全分野 【対象となる取り組み】 ・短期派遣 北極域研究に関する海外の産官官等の機関を訪問して、議論、情報交換を行うなどの交流、フィールド調査等の取組み。 北極域研究に関する国際会議やコース等へ参加し、情報収集や人的ネットワークの構築、知識や技術を習得する取組み。 ・長期派遣 北極域研究に関する海外の産官官等の機関を訪問しての研究活動、フィールド調査等の取組み。 北極域研究に関する国際会議やコース等へ参加し、情報収集や人的ネットワークの構築、知識や技術を習得する取組み。	採用予定数: 実務者と研究者 数名程度
国際シンポジウム助成	募集終了 2023年2月12日(日) 23:59(必着)	独立行政法人 日本学生支援機構	2023年度 東京国際交流館国際シンポジウム助成事業	機構は、若く優秀な大学院レベルの外国人留学生、日本人学生及び国内外の研究者に質の高い生活空間を提供し、知的国際交流を行うことを目的に、東京国際交流館を設置し、運営しております。 本事業は、我が国の大学等が、機構との共催により、外国人留学生、日本人学生及び我が国の大学の教職員等を対象に、東京国際交流館を活用した国際シンポジウムを実施する際に、その経費を助成するものであり、これにより、参加者間の知的交流及び国際交流を促進するとともに、大学及び、研究機関等との相互協力を推進し、もって国際社会の平和的発展に貢献することを目的とします。 また、副次的効果として、日本科学未来館及び産業技術総合研究所臨海副都心センターとともに形成する国際研究交流大学村において、東京国際交流館が知的国際交流の拠点であることを社会に周知することも目的としています。	国際シンポジウムは、2023年5月1日(月)から2024年1月31日(水)の間に実施するものとします。 (1)学校教育法第一条に規定する大学(大学院大学を含む。)を想定しておりますが、研究機関等であっても申請を受け付けます。ただし、出入国在留管理庁から、受け入れた留学生の在籍管理が適正に行われていると認められない旨の通知を送付されている場合は、申請の対象外とします。また、法令遵守の観点から、共催することで信用棄損の問題が生じると考えられる場合、申請の対象外とします。 (2)上記(1)の複数の大学等によるコンソーシアムにて申請することもできるものとします。コンソーシアムは、既存のコンソーシアム、今回申請するために結成するものいずれでも可とします。ただし、申請の際は、代表となる大学等を定める必要があります。 (3)申請大学等は、助成金を適切に経理する体制及び監査体制が整備されている必要があります。 (4)申請大学等は、国際シンポジウム助成事業助成金申請書(様式1)に基づき、諸外国から講演者及び登壇者の招聘、諸準備及び当日の運営をすることが求められます。なお、招聘の形は問いません。	東京国際交流館に同居する外国人留学生、日本人学生及び我が国の大学の教職員等を含む多くの方々が広く関心を示し、気軽に参加することができるので、日本と諸外国との共通課題や国際的な社会的関心事をテーマとします。	予算の範囲内で 500万円を上限に1件
健康科学、牛乳乳製品、新型コロナウイルス	募集終了 2022年10月1日(土)～ 12月31日(土)		2023年度 【乳の学術連合】学術研究 【牛乳乳製品健康科学】			【募集研究テーマ】 (1)牛乳乳製品が免疫機能や腸内環境に及ぼす影響に関する研究 (2)牛乳乳製品の栄養学的価値に関する研究 (3)牛乳乳製品に関わる新規探索研究 (4)新型コロナウイルスがもたらした生活への影響と牛乳乳製品との関連に関する調査・研究	年間1件当たり150万円以内 (採用予定:10件程度)

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
乳の社会文化、SDGs、酪農	募集終了 2022年10月1日(土)～ 12月31日(土)	一般社団法人 Jミルク内 「牛乳乳製品健康科 学会議」事務局	2023年度 「乳の学術連合」学術研究 「乳の社会文化」	この度「乳の学術連合」では、牛乳乳製品の価値向上に繋がることにも乳を通じて社会に貢献するための多様な情報収集・発信することを目的に、「2022年度「乳の学術連合」学術研究」として、一般社団法人Jミルクと共同で、構成組織である「牛乳乳製品健康科学会議」「乳の社会文化ネットワーク」「牛乳食育研究会」の各分野に係る学術研究を公募いたします。	国内の大学および短期大学、専修学校、国・地方公共団体の設置する研究所、独立行政法人の研究機関等で学術研究を行っている研究者等(大学院生含む)、またはこれに付随する研究を行っている個人の研究者等とする。	【募集研究テーマ】 (1)特定研究 1.牛乳製品の価値創造 2.牛乳製品の食生活への受容 3.SDGs(持続可能な開発目標)への日本の酪農乳業 4.学校給食の社会的意義と可能性 (2)一般研究 5.乳及び酪農乳業に関する社会的・文化的視点からの研究	年間1件当たり70万円以内 海外渡航費など多額な費用が含まれる場合100万円以内 (採用予定:8件程度)
乳の教育的価値、SDGs	募集終了 2022年10月1日(土)～ 12月31日(土)		2023年度 「乳の学術連合」学術研究 「食と教育」			【募集研究テーマ】 (1)特定研究 1.教科等の教育における「乳」の教育的価値を活用した教育的プログラムの開発と検証 2.学校給食におけるSDGs視点での「乳」を活用した食育プログラム開発(もしくは教育的価値の考察) 3.災害も含めた非常時に対応するための教育プログラムの検討 4.「家庭」「地域」における食と栄養の社会的な課題に対応した、「乳」を活用した継続的な支援と食育プログラムの開発と検証 (2)一般研究 5.「乳」に関する教育的視点からの研究	年間1件当たり70万円以内 海外渡航費など多額な費用が含まれる場合100万円以内 (採用予定:6件程度)
満40歳未満の若手研究者、都内の大学在籍、人文科学	募集終了 2022年12月23日(金) 当日消印有効	一般社団法人 守育英会	2022年度 一般財団法人守育英会 研究助成	当育英会の研究助成の趣旨・目的は、その研究成果が直接経済効果の対象とならない基礎科学分野に属する研究に対し、特に助成することを考えております。 従って、公的機関、大企業等で行っている先端技術の開発や大規模な研究を対象とするものではありません。 また、「研究助成金」という名称を付けておりますが、育英会が学生の修学を支援することを目的としていると同様に、研究助成金は交付対象者が異なるだけで、研究者の研究を支援することを目的としております。従いまして、本助成金の使途として、研究者の方の所属する組織の研究支援経費、間接経費、一般管理費並びにオーバーヘッド等に使用することは認めておりませんのでご理解下さい。	助成金候補者は、次の条件を具備する個人とします。 (学部生、大学院生及び研究生は対象外) ①東京都内の大学もしくは研究機関に在籍、または東京都内に居住し大学もしくは研究機関に在籍して、基礎的分野の学術研究に従事する個人であること。 ②申請者の助成金交付の開始時の年齢が、原則として満40歳未満であること。	(1)自然科学、特に動植物に関する基礎研究 (2)工学における基礎研究 (3)社会、環境、福祉等に関する基礎研究 (4)人文科学における基礎研究	年間120万円(標準限度額) (交付期間は最大4年程度) (年間助成件数:5～10件)
ストレス科学、生命医科学	募集終了 2022年11月30日(水) 24:00	公益財団法人 パブリックヘルス リサーチセンター	2023年度 パブリックヘルス科学 研究助成金	ストレス科学、生命医科学分野の学術の振興と同分野の次世代を担う若手研究者への支援を目的とし、両分野において若手研究者が主導して行う研究を助成します。基礎研究から応用研究まで学術的に洗練された研究だけではなく、研究成果が今後の我が国の国民の疾病予防や健康増進に寄与することが期待される萌芽的研究が助成対象となります。本研究助成金による支援が、研究を主導する代表申請者の皆様が脚光を浴びるきっかけとなることを期待しています。	①ストレス科学、生命医科学分野の研究者 ②国内の非営利研究機関に所属している研究者または博士後期課程の学生 ③生年月日が1983年4月2日以降の者 ④所属する部署の長等の推薦を受けている者 ⑤2020年度本助成金の助成対象者でない者	・ストレス科学 募集テーマ:ウイズ/ポストコロナのストレスマネジメント キーワード:エッセンシャルワーカー、ライフスタイル、社会格差、対処 ・生命医科学 募集テーマ:環境と健康 キーワード:母子の健康、感染、疾病予防、エイジング、遺伝子調節	ストレス科学:50万円 生命医科学:100万円
食の科学、アジア地域	募集終了 2022年10月31日(月)	公益財団法人 三島海雲記念財団	2022年度第Ⅱ期 三島海雲記念財団 学術活動支援	本財団では、自然科学、人文科学に関する研究を援助奨励する活動の一環として、比較的小規模な学術集會等への支援を行う、学術活動支援事業を行っております。	学術活動の責任者又は主催者	(1)自然科学部門 食の科学に関する学術研究 (2)人文科学部門 アジア地域を対象とし、哲学、史学、文学を中心とする人文社会科学分野における学術研究(ただし、日本を中心とする研究は除く) ・国内で開催される海外からの参加者を含む国際的な上記学術活動で、クローズドな活動でなく外部/新たな参加者を認めるもの	1件当たり上限50万円程度 (総額200万円程度)
学際的、国際共同研究、グループ	募集終了 2022年9月1日(木)～ 10月31日(月)	公益財団法人 平和中島財団	2023(令和5)年度 国際学術共同研究助成	国際的に優れた研究を、国際共同研究として推進するもの(国際研究会、シンポジウム、セミナー、学会、講演会等の開催及び参加を除く。)に対して助成を行う。	我が国の大学(含、大学院大学)・大学共同利用機関の研究者及び海外の大学・研究機関等の研究者からなる共同研究グループとする。申し込みは研究代表者(我が国の常勤研究者)が行う。(注)共同研究者に海外の大学・研究機関等の研究者が含まれていないものは対象とならない。	対象分野は、特に限定しないが、学際的な組織で行われる研究が望ましい。	1件につき500万円以内 (採用予定件数:3件)
アジア地域(中近東、シベリア等含む)、グループ	募集終了 2022年10月11日(火) 17:30まで	厚生労働大臣指定法人 一般社団法人 いのち支える自殺対策 推進センター	2023(令和5)年度 アジア地域重点学術研究助成	我が国及びアジア地域の大学・研究機関等の研究者からなる、アジア地域に関する学術的共同研究(国際研究会、シンポジウム、セミナー、学会、講演会等の開催及び参加を除く。)に対して助成を行う。	我が国の大学(含、大学院大学)・大学共同利用機関の研究者及びアジア地域の大学・研究機関等の研究者からなる共同研究グループとする。申し込みは研究代表者(我が国の常勤研究者)が行う。(注)共同研究者にアジア地域の大学・研究機関等の研究者が含まれていないものは対象とならない。	対象分野は、アジア地域(中近東、シベリア等を含む。)に関するものであれば特に限定しない。(注)研究の対象がアジア地域に関するものではないものは、助成の対象とならない。	1件につき150万円以内 (採用予定件数:21件)
自殺対策	募集終了 2022年9月5日(月)～ 2022年10月11日(火) 17:30まで	厚生労働大臣指定法人 一般社団法人 いのち支える自殺対策 推進センター	令和4年度 革新的自殺研究推進プログラム	革新的自殺研究推進プログラム(以下、「本プログラム」という。))は、自殺が多様かつ複合的な原因及び背景を有することに鑑み、保健医療のみならず他部門との連携の在り方を含めた科学的根拠に基づき自殺総合対策を強力に推進するための研究プログラムです。 本プログラムの目的は、自殺対策の実証的な研究(政策研究)を行い、自殺総合対策の推進に資するデータ及び科学的根拠を収集することです。換言すれば、自殺対策の現場(最前線)の取組が研究の対象となり、研究で得られたエビデンス等が政策の根拠となつて、実現された政策が自殺対策の現場の取組を更に後押しするよう、自殺対策の「現場」と「研究」と「政策」の連動性を高めるための、革新的な自殺対策研究の推進を目的としています。	詳細はHP参照	1.子ども・若者に対する自殺対策 2.自殺ハイリスク群の実態分析とアプローチ 3.自殺報道-インターネット情報の影響と対策のあり方 4.自殺対策のDX化の可能性 5.ポストコロナに向けた自殺対策など 特別枠:若手研究枠(自殺対策に関するテーマ)	1課題年度当たり 200万～800万円

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
沖縄を対象とする研究、50歳以下	募集終了 2022年7月15日(金)～ 9月30日(金) (当日消印有効)	公益財団法人 沖縄協会	第44回 沖縄研究奨励賞	沖縄研究奨励賞(奨励賞)は、当協会の設立目的にある「沖縄の振興施策への積極的な協力」に関連し、これを推進する事業として、沖縄の地域振興に貢献する人材を発掘し育成することを旨として、昭和54年7月に設置されました。	学協会・研究機関若しくは実績のある研究者から推薦を受けた50歳以下の者で、2022年7月15日現在で50歳以下の者	沖縄を対象とした将来性豊かな優れた研究(自然科学、人文科学、社会科学)	本賞並びに副賞として 研究助成金50万円
子育て環境づくり、実践、表彰			第16回 「未来を強くする子育てプロジェクト」 Q子育て支援活動の表彰 (スミセイ未来大賞、スミセイ未来賞)	より良い子育て環境づくりに取り組む個人・団体を募集します。各地域の参考になる特徴的な子育て支援活動を社会に広く紹介し、他地域への普及を促すことで、子育て環境を整備し、子育て不安を払拭することを目的としています。	より良い子育て環境づくりに資する活動を行い、成果を上げている個人・団体(規模は問いませんが、次の要件を満たすことが必要)を対象とします。 ①子育て支援に資する諸活動を継続的にしていること。 ②活動内容が社会に認められ、ロールモデルとなるものであること。 ③活動の公表を了承していただける個人・団体であること。 ④日本国内で活動している個人・団体であること。 ⑤受賞時に、団体名・連絡先、代表者等の氏名(本名)、活動の写真、活動内容等を、新聞・雑誌、インターネット等での公表にご協力いただける方。マスコミなどからの取材にご協力いただける方。	地域において子育て環境づくりに取り組む団体や個人を表彰します。	◎文部科学大臣賞／表彰状 ※スミセイ未来大賞の1組に授与 ◎厚生労働大臣賞／表彰状 ※スミセイ未来大賞の1組に授与 ◎スミセイ未来大賞／表彰盾、副賞100万円 ※2組程度 ◎スミセイ未来賞／表彰盾、副賞50万円 ※10組程度
育児をする女性研究者、人文・社会科学分野	募集終了 2022年7月12日(月)～ 9月10日(金)必着	「未来を強くする子育てプロジェクト」事務局	第16回 「未来を強くする子育てプロジェクト」 Q女性研究者への支援 (スミセイ女性研究者奨励賞)	育児のため研究の継続が困難となっている女性研究者および、育児を行いながら研究を続けている女性研究者が、研究環境や生活環境を維持・継続するための助成金を支給します。人文・社会科学分野における萌芽的な研究の発展に期待する助成です。	現在、育児のため研究の継続が困難な女性研究者および、子育てをしながら研究を続けている女性研究者を対象とし、次の要件を満たす方の中から決定します。 ①人文・社会科学分野の領域で、有意義な研究テーマを持っていること。 ②原則として、応募時点で未就学児(小学校就学前の幼児)の育児を行っていること。 ③原則として、修士課程資格取得者または、博士課程在籍・資格取得者であること。 ④2名以上の推薦者がいること(うち1名は、従事した、または従事する大学・研究所等の指導教官または所長であることが必須)。 ⑤現在、大学・研究所等に在籍しているか、その意向があること。 ⑥支援を受ける年度に、他の顕彰制度、助成制度で個人を対象とした研究助成を受けていないこと(科研費・育児休業給付などは支給していても応募いただけます)。 ⑦受賞時に、氏名(本名)やご家族との写真、研究内容等を、新聞・雑誌、インターネット等での公表にご協力いただける方。また、マスコミなどからの取材にご協力いただける方。 ※この事業では、過去の実績ではなく、子育てをしながら研究者として成長していく方を支援したいと考えています。そのため、研究内容のみで判断することはありません。 ※国籍は問いませんが、応募資料等への記載は日本語に限ります。	子育てと人文・社会科学分野の研究活動の両立に努力されている女性研究者を支援します。	助成金として1年間に100万円(上限)を2年間まで支給 ※10名程度
自然と人間の共生	募集終了 2022年8月1日(月)～ 9月9日(金) (当日消印有効)	公益財団法人 国際花と緑の博覧会 記念協会	令和5年度(2023年度) 花博記念協会助成金	公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会は、1990年(平成2年)に開催された国際花と緑の博覧会の「自然と人間の共生」という理念の継承、発展につながる調査研究や活動・行催事を支援し、潤いのある豊かな社会の創造に寄与することを目的として、助成事業の公募を行っています。	事業区分 (1)調査研究 (2)活動・行催事 応募資格者 (1)公益法人(財団法人、社団法人) (2)特定非営利活動法人(NPO) (3)人権なき団体のうち非取組団体で代表者の定めがあるもの (研究グループ、実行委員会、活動クラブ、友の会、ボランティア団体など)	国際花と緑の博覧会の「自然と人間の共生」という理念の継承、発展または普及啓発に資する事業であって、生命の象徴としての「花と緑」に関連する広範な分野において、科学技術、文化の発展、交流及び災害復興に寄与するものを対象としています。	調査研究: 1件あたり100万円以内 活動・行催事: 1件あたり50万円以内
倫理、おおむね45歳までの若手、女性研究者	募集終了 2021年7月1日(金)～ 9月15日(木)必着	公益財団法人 上廣倫理財団	令和4年度 上廣倫理財団研究助成	本助成では、人間の「生命」や「生き方」、社会における「共生」に関して哲学、倫理学、教育学、心理学等、様々な分野で学術的な研究に取組まれている若手研究者の育成を目指しています。博士課程に在籍もしくは修了しながらも、大学・研究所等の正規の職位を得られず、学術振興会の公的助成を受けていない研究費取得の必要性が高い若手研究者、また、女性研究者の積極的な応募を期待しています。	(1)日本国内外の大学・学校及びその附属研究所等の教育機関に在籍し、在籍する機関より応募の承認を得ていること ※ただし博士課程に在籍もしくは満期退学及び修了し、指導教官の推薦状を提出可能な方は、所属に関係なく応募可能といたします。 (推薦状は当財団ホームページhttp://www.rinri.or.jpより書式をダウンロードして下さい) (2)概ね45歳までの研究者 (3)学術振興会の助成等の公的助成を助成期間中・同じ研究で受けていないこと (4)国籍は問いませんが、応募は日本語に限ります	(1)人間の「生命」や「生き方」、社会における「共生」に関する哲学、倫理学、教育学、心理学等、人文社会科学分野からの研究 (2)現代の倫理的課題に関する実態研究及び調査 (3)学校における倫理教育・道徳教育に関する研究	60万円(上限) ※次年度の継続助成も可能 (要再審査)
ヨーロッパでの研究	募集終了 2022年9月15日(木)	キャンヨーロッパ財団	欧州・日本研究奨励学会	The objective of the Canon Foundation in Europe is the promotion of science, culture, know-how and mutual understanding between Europe and Japan.	Canon Foundation Fellowships are for a minimum period of three months up to maximum of one year. We support all fields of research. There are no limitations or restrictions. Applicants do not have to be currently enrolled or employed at the time of applying.	全分野	年間22,500～27,500ユーロ

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
情報科学、経営科学、 留学奨学金	募集終了 2022年8月1日(月)～ 8月19日(金)17時必着	公益財団法人 中島記念国際交流財団	令和5年度(2023年度) (公財)中島記念国際交流財団 日本人海外留学奨学生	海外の大学院に留学する日本人(学生)に対する奨学援助を通じて、今後の世界にとり重要性の高い分野において人材の育成を図ることを目的とします。	日本に在住する令和5年4月1日現在30歳以下の者で、令和5年度中(2023年4月1日から2024年3月31日まで)に入学し、かつ、次のいずれにも該当する者であることとします。 (1)海外の大学(又はこれに準ずる機関)の修士号又は博士号を取得するために留学する者 (2)学業、人物ともに優秀であって、健康である者 (3)外国語能力について、留学先での教育研究に支障のない者 (4)国際理解及び我が国と諸外国との友好、親善に寄与できる者 注1日本に永住を許可されている外国人は、応募できません。 〔「在留カード」又は「特別永住者証明書」のコピーを1部提出してください。〕 注2応募時に留学等で海外に在住している者(国内に在住であっても、海外の大学等に学籍を有する者を含む)及び応募時以降留学開始以前に海外に在住することが予定されている者は、応募できません。	(1)情報科学 (2)生命科学 (3)経営科学	(1)奨学金 月額 20万円 (2)支度金 50万円(往路旅航費分含む) (3)復路航空賃 留学終了後の帰国時1回分 (4)授業料 留学当初の2年間に限り、年間300万円以内を支給します。 (ただし、実態に負担する場合のみ。)
若手研究者、医療経済、 医療・介護政策	募集終了 2022年6月24日(金) (必着)	一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究助成事務局	2022年度(第26回) 医療経済研究機構 研究助成 若手研究者育成研究助成	医療経済及び医療・介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者層の視野を広げるために研究助成を行い、もってわが国における医療・介護政策の発展に寄与することを目的とします。	当該研究助成の対象者は、上記の分野に関する科学的実証的研究を志向する個人又はグループとし、かつ、主たる研究者が2022年4月1日現在で、下記の(1)、(2)のいずれかに該当する方のみとします。 (1)大学院生(修士課程又は博士課程在籍者、及び専門職学位課程在籍者) (2)40歳以下で、国内研究機関に常勤で勤務する研究者 ※過去に当機構の助成を受けた方は、主たる研究者として当該助成に応募が出来ません。 ※選考に際して、身分を確認させていただく場合があります。 ※研究計画書の内容によっては、利益相反(OOI)に関する申告書の提出をお願いします。	研究対象となる課題を以下の5つの中から1つお選びください。 ① 医療保険及び介護保険に関する政策的研究 ② 診療報酬及び介護報酬に関する政策的研究(①を除く) ③ 費用便益分析・費用効用分析・費用効果分析等を用いた政策的研究 ④ 医療・介護産業に関する政策的研究 ⑤ 医療・介護の提供体制に関する政策的研究 ※大規模データベース(NDB等)のみならず、自ら一次データを収集して行う研究や公的統計データを用いた研究も推奨します。	1件当たり概ね50万円 ～100万円を予定
ヘルスリサーチ、QOL、 社会科学	募集終了 2022年4月1日(金)～ 6月30日(木)	公益財団法人 ファイザーヘルスリサーチ振興財団	2022年度 第31回 ヘルスリサーチに関する研究助成	ヘルスリサーチとは、一人ひとりのクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上を目的として、自然科学(医学、薬学、健康科学等)や社会科学(法学、経済学、社会学等)の成果を基に、保健・医療の受け手の観点から、変化する社会のなかですべての人が最適なケアを受けられるための仕組みを研究し、社会に提言する問題解決型の学問です。	各カテゴリーごとの募集要項参照 A.国際共同研究 B.国内共同研究(年齢制限なし) C.国内共同研究(満39歳以下)	国内におけるヘルスリサーチ領域の問題解決型の共同研究であること。 *各「募集要項」の「ヘルスリサーチ研究領域と例示」を参照のこと。	各カテゴリーごとの募集要項参照
長寿社会	募集終了 2022年7月1日(金) ～7月29日(金)	公益財団法人 長寿科学振興財団	令和5年度 長寿科学研究者支援事業 長生きを喜ぶ長寿社会実現研究 支援	当財団は「長生きを喜ぶ長寿社会の実現～生きがいのある高齢者を増やす～」を主課題として掲げ、その実現のために課題解決となる研究開発・社会実験を行い、政策提言に向けた助成事業「長生きを喜ぶ長寿社会実現研究支援」(本事業)をすすめています。本事業は主課題(研究対象分野参照)を実現するため、課題解決となる実用的な方法の研究開発から本格的な社会実験を含めた一貫通貫の課題解決型のプロジェクトを採択し、支援します。	提案者であるプロジェクトリーダーは、国内の団体(大学、民間企業、地方自治体、社団・財団法人、シンクタンク、NPO、団体等)に所属し、当該団体においてプロジェクトを実施するプロジェクトチームを組成し、責任者として全体の責務を負うことができる者	・主課題 「長生きを喜ぶ長寿社会の実現～生きがいのある高齢者を増やす～」 キーワード ①高齢者のQOL・生きがい・活力のエンパワメント ②弱っても安心して生き生きと過ごせるまちづくり ③認知機能が低下しても個人の尊厳を尊重した普段の生活における様々な意思決定支援 ④高齢者にやさしいテクノロジー・デジタル技術の開発・実装	プロジェクトの段階により変動 (詳しくはHP参照)
情報通信に関する出版 助成	募集終了 2022年4月～ 5月31日(火)	公益財団法人 電気通信普及財団	2022年度 学術研究出版助成	電気通信普及財団では、情報通信の利用を促進し情報社会の進展に寄与するために行われる学術研究成果の出版にかかる費用の助成を行います。	日本の大学等及び研究機関に所属する研究者の方、もしくは大学院生(博士課程[後期])とします。助成の申込者は単著の場合は著者本人、共著の場合は代表者となります。 ・助成対象とする出版形態 書籍の出版(単行本を想定) ① 紙媒体のみ ② 紙媒体と電子書籍版 ③ 電子書籍のみ	学術研究出版助成の対象分野は以下のとおりとします。 ① 情報通信に関する法律、経済、社会、文化等の人文・社会科学分野 ② 情報通信に関する技術分野 ③ 情報通信に関する人文・社会科学分野及び技術分野の両分野にわたる研究	1件あたり最大200万円 (2022年度の総額は600万円を予定)
情報通信に関するシン ポジウムの開催	募集終了 2022年4月～ 5月31日(火)	公益財団法人 電気通信普及財団	2022年度5月期 シンポジウム・セミナー等開催 援助	電気通信普及財団では、情報通信分野に関するシンポジウム・セミナー等の開催など情報通信の普及・振興に貢献するイベントの実施について、援助を行っています。	(1)援助の対象 シンポジウム・セミナー等の開催援助については、下記の①、②に関するもので、新たな活動に取り組みされるなど開催経費の一部の援助を必要とするものを対象とします。また、営利を目的として開催するものは対象としません。 ①情報通信の研究、普及・振興に関して学術的に寄与する会議等(学術分野) ・開催趣旨、企画内容が新しい取組を優先します。 ・定期的に開催される会議に対して継続して援助することは、原則として行いません。複数回の援助申込については、間隔が空いていれば開催趣旨、企画内容により対象とします。 ②情報通信の普及、利活用の振興に社会的に寄与するシンポジウム・セミナー等(社会貢献分野) ・開催趣旨、企画内容が新しい取組を優先します。 ・情報通信月間参加行事として行われるような講演会は除きます。 (2)援助の対象期間 原則、2022年10月から2023年9月までに開催するもの	① 情報通信の研究、普及・振興に関して学術的に寄与する会議等(学術分野) ・開催趣旨、企画内容が新しい取組を優先します。 ・定期的に開催される会議に対して継続して援助することは、原則として行いません。複数回の援助申込については、間隔が空いていれば開催趣旨、企画内容により対象とします。 ② 情報通信の普及、利活用の振興に社会的に寄与するシンポジウム・セミナー等(社会貢献分野) ・開催趣旨、企画内容が新しい取組を優先します。 ・情報通信月間参加行事として行われるような講演会は除きます。	①②ともに 1件あたり100万円以下 (採択件数・数件程度)

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額	
40歳以下、情報通信に関する研究	募集終了 2022年4月～ 5月31日(火)	公益財団法人 電気通信普及財団	2021年度 長期海外研究奨助	奨助対象:情報通信の普及、振興、発展に資するため、情報通信に関する研究(人文・社会科学分野及び技術分野)を行う研究者が、海外で長期、優れた研究活動を実施するための経費の一部を奨助する。 原則、6ヶ月～1年以内(原則、2021年10月から2022年9月末までに派遣開始)	日本の大学等又は研究機関に所属する研究者の方(博士の学位を取得(又はこれに相当する課程を修了)、研究実績を有する、大学等の常勤の研究者)で、原則、40歳以下の方。 若手研究者の方の研究活動に対して奨助を行うようにしています。	情報通信に関する研究(人文・社会科学分野及び技術分野)	①滞在費の一部(原則、1日80米ドルを限度) ②往復海外長航費(エコノミークラス運賃)	
情報通信に関する研究	募集終了 2022年4月～ 5月31日(火)	公益財団法人 電気通信普及財団	2022年度 特別講義開設奨助	情報通信の普及、振興、発展に資するため、大学又は大学院において、情報通信に関する特別講義(人文・社会科学分野及び技術分野)を新たに開設するための経費を奨助する。 原則、2023年度を初年度とする連続する3年間又は隔年での3年間を限度	日本の大学又は大学院の学部、研究科等の組織を代表する職位の方これまでに本特別講義開設奨助を受けている学部、研究科からの奨助申込について、ご遠慮いただくことがあります	情報通信に関する特別講義(人文・社会科学分野及び技術分野)	各年度の特別講義開催の経費(原則、100万円以下)	
情報通信分野における人材育成	募集終了 2022年4月～ 5月31日(火)	公益財団法人 電気通信普及財団	2022年度 国際交流人材育成奨助	情報社会の進展に伴い、インターネット、スマートフォン等情報通信の利活用が拡大し、我が国と開発途上国との様々な交流が促進されている。これを背景として行われる、開発途上国における情報通信サービスの利活用、情報通信分野の人材育成に貢献する我が国の大学や高等専門学校の活動プロジェクトを支援する。非営利活動を継続的、自立的な事業につなげるための初期事業支援を行う。	①情報通信分野における我が国と開発途上国との国際交流を促進する活動プロジェクト 特に、情報通信分野における開発途上国の人材育成を促進する活動プロジェクト ②情報通信分野における国際交流を通じて、我が国の情報通信分野における人材育成を促進する活動プロジェクト ・1件年間当たり200万円程度 ・新しい活動プロジェクトの取組を優先します。 ・奨助期間は1～3年	情報通信分野	1件年間当たり 200万円程度	
情報通信分野におけるネット社会課題対応	募集終了 2022年4月～ 5月31日(火)	公益財団法人 電気通信普及財団	2022年度 ネット社会課題対応奨助	情報社会の進展に伴い、情報通信サービスやネットワークが広く利用される中で、これらの情報通信の利用や情報通信の進展を背景として対応が求められる社会的な課題に継続的に取り組む活動が増加している。また、地域や社会の課題への対応に取り組むため、例えば、オープンデータを活用するなど社会的な課題への対応に情報通信の利活用を適切に組み合わせることにより、その取り組みを拡大し、効果を高めようとする活動も大切となっている。これらの活動を支える基盤のひとつとして、社会的な課題への対応に情報通信を活かすスキルを持つ人材の育成、活躍が大切となっている。このような観点から、大学や高等専門学校がこのような非営利活動を継続的、自立的な事業につなげるための初期事業支援を行う。	① 利用者の情報リテラシー、スキルの向上をはじめとする情報社会の進展に伴い生じている社会的な課題に取り組む大学や高等専門学校が実施する活動プロジェクトに対する奨助 ② 地域や社会の課題の解決に貢献するため、オープンデータを活用するなど情報通信の利用を適切に組み合わせつつ、社会的な課題に取り組む大学や高等専門学校の活動プロジェクトに対する奨助 ・1件年間当たり200万円程度(①及び②合わせて5件程度) ・新しい活動プロジェクトの取組を優先します。 ・奨助期間は1～3年。 なお、奨助対象活動プロジェクトの遂行を期するため、申込機関については3年以上にわたる財務の健全性及び運営の安定性にかかる実績を有し、財務状況や安定した運営体制を明示することを要件とします。	情報通信分野におけるネット社会課題対応	1件年間当たり 200万円程度	
青少年の健全育成、国際交流・協力	募集終了 2021年4月15日(金)～ 6月15日(水)必着	公益財団法人 マツダ財団	第38回(2022年度) マツダ財団研究助成 青少年健全育成関係	工業化社会、情報化社会の著しい進展による社会環境の変化は、国民の社会生活に多様な影響を及ぼしています。中でも青少年の健全な心身の発達を阻む面のあることを認めざるを得ません。マツダ財団では、青少年の健全な育成への支援を通して、心豊かに生きることの出来る社会の実現を願い、そのためのすぐれた研究に対し、一助として費用の一部もしくは全額を助成します。	日本国内の大学、NPO等に所属して、青少年健全育成に関する研究に従事し、その研究成果が、次代を担う青少年の健全育成に貢献するところが大きいと思われる研究者または研究グループとします。研究代表者(申請者)は、助成申請にあたり、所属機関の代表者(大学の場合は学科長・学部長等、NPOの場合は理事長等)の承諾を得てください。特に若手研究者(概ね35歳以下)の応募を歓迎します。ただし、学部生・大学院生は研究代表者にはなりません(共同研究者は可能です)。研究代表者からの申請のみ受け付けます。	本財団の設立趣旨である「青少年の健全育成」に係る市民活動の活性化に役立つ実践的な研究を対象とします。	(1) 助成対象研究分野: ①ボランティア育成 ②若者の居場所づくり ③地域連携・コミュニティづくり ④自然とのふれあい ⑤国際交流・協力 ⑥科学体験・ものづくり	1件の上限:100万円 (総額400万円) 助成件数:5～6件
女性	募集終了 2022年4月15日(金)～ 2022年7月8日(金)必着	津田塾大学 「津田梅子賞」事務局	第12回_2022年度 津田梅子賞	2010年、津田塾大学では創立110周年を記念し、「津田梅子賞」を創設しました。本賞は、津田梅子のハイオニア精神にちなみ、女性の未来を拓く可能性への挑戦を顕彰することを目的とします。(趣旨より一部抜粋)	以下の1.または2.に該当する個人/団体で、現代社会に顕著な影響を与えた方 1. 女性の可能性を広げる取り組みを行う個人または団体・組織(性別を問いません) 2. さまざまな分野で先駆的な活動を展開した女性		副賞1名または1団体につき賞金30万円	
情報・通信分野	募集終了 2022年5月31日(火)必着	公益財団法人 大川情報通信基金	2022年度 大川賞	当財団では、情報・通信分野において貢献のあった方や優れた図書表彰および研究に対する助成など、国際的な公益活動を推進しています。 (大川賞とは) 情報通信分野における研究、技術開発および事業において顕著な社会的貢献をされた方の功に報い、その功績を表彰すると共に、情報・通信分野のさらなる発展と啓蒙に寄与することを目的とした国際賞です。	〈表彰対象〉 原則として日本人の研究者1名、海外の研究者1名の計2名を表彰します。 ※受賞者は原則として個人とし、故人を含みません。	情報・通信分野	賞状ならびに副賞として金メダル、賞金1000万円	
情報・通信分野	募集終了 2022年5月31日(火)必着	公益財団法人 大川情報通信基金	2022年度 大川出版賞	当財団では、情報・通信分野において貢献のあった方や優れた図書表彰および研究に対する助成など、国際的な公益活動を推進しています。 (大川出版賞とは) 情報・通信分野に関する優れた図書について、これを表彰すると共に、情報・通信分野のさらなる発展と啓蒙に寄与していくことです。	〈表彰対象〉 2019年1月1日以降に発行されたものから、2,3件程度の図書を表彰します。 ※著者は原則として個人としますが、数名に限り共著も認めます。 ※著者は原則として著者の対象とさせていただきます。 ※図書は原則として日本国内で発行されたものとしませんが、著者の国籍は問いません。	情報・通信分野	賞状ならびに副賞として銀メダル、賞金100万円(対著者) 賞状及び賞牌(対出版社)	

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
水に関する文化、教育、歴史、政策、制度などの研究、原則45歳以下	募集終了 2022年4月4日(金)～ 4月22日(金)10:00必着 (受信分まで)	公益財団法人 クリタ水・環境科学振 興財団	2022年度 国内研究助成	水や水環境分野における独創的な研究、及び「水を究める」ための先駆的研究に対する助成	(1)日本国内の大学、高等専門学校、その他研究機関(民間団体・企業を除く)に所属する研究者(助成期間中に民間団体・企業に異動・就職予定の方、長期休暇所得予定の方は応募をご遠慮ください) (2)原則として45歳以下であること (3)萌芽的研究b)は若手研究者の独立を応援することが目的である。主旨をご理解いただき、申請書に研究内容とともに以下の例を参考に明記する。【New】 (例)「新しい職場になり新たに○○研究をスタートする」 「将来○○を本格的に研究する準備をする」 「従来の研究分野と異なり新たに○○分野の研究を開始する」 「博士課程を修了し○○目まで○○研究を目指す」等、 他同様な主旨であれば可とする (4)助成金の管理および経理事務を申請者の所属機関が行なえること(申請者個人あるいは研究室の口座への振込みは行っていません)	①自然科学・技術(1)[採択予定20件] 水処理に関する理論、技術、分析などの研究 ②自然科学・技術(2)[採択予定20件] 水域生態系保全に関する研究 ③人文・社会科学[採択予定10件] 水に関する文化、教育、歴史、政策、制度などの研究 ④特別テーマ[採択予定5件] 「水を究める」研究 ⑤萌芽的研究[採択予定25件] a)自然科学・技術の分野、人文・社会科学の分野で特に新しい切り口や手法に基づく水や水環境に関する研究 b)若手研究者あるいは独立して研究を開始する研究者による水や水環境に関する研究	人文・社会科学 1,000,000円/年 特別テーマ[水を究める] 1,500,000円/年 萌芽的研究 1,000,000円/年
水や水環境に関する国際会議	募集終了 2022年4月1日(金)～ 4月22日(金)10:00必着 (受信分まで)		2022年度 国際会議助成	2022年10月から2023年9月に、国内の学会またはそれに準ずる団体が、主催あるいは協賛する水や水環境に関する国際会議であって、アジアで開催される学術会議 ※会議の中で「クリタ」の冠を付けたイベント(賞、セッション 等)を行う事が望ましい	(1)日本国内の大学、その他研究機関(民間団体・企業を除く)にて水環境分野の調査研究をしている研究者 (2)助成金の管理および経理事務を申請者の所属先が行なえること (申請者個人あるいは研究室の口座への振込みは行っていません)	水や水環境に関する国際会議	一般:500,000/1件(上限) 特別(冠イベント実施): 1,000,000円/1件(上限)
生態系・水環境	募集終了 2022年2月4日(金)～ 4月5日(火)	一般社団法人 水源環境センター	令和4年度 WFEC応用生態研究助成	ダムに係わる応用生態工学分野の調査・研究の促進を図り、その研究成果を発表し、社会へ還元するために研究助成を行います。	大学、高等専門学校等の学校、独立行政法人等の法人、地方公共団体、公益法人、民間企業、NPO法人及びこれらに付属する機関に所属する研究者(学生を含む)で、本助成に基づく研究の遂行能力を有する研究者を対象とします。同等の成果が期待される複数の応募がある場合には、本制度に基づく助成を過去に受けていない研究者からの応募を優先して採択します。また、採択履歴の面で差異が無い場合には、より若い研究者からの応募を優先して採択します。 所属する法人組織において本研究助成に基づく研究費の受入・執行が可能であることについては、応募前に各自確認下さい。受入・執行が可能でない研究者は、助成の対象にはなりません。	ダムに係わる応用生態工学の課題に適切に研究に対して助成します。助成の対象は、具体的な達成目標をもち、今後の発展が期待できるテーマのうち研究の実施が確実に見込まれ、成果の活用イメージが明確な研究とします。 令和4年度募集課題は、「ダム貯水池に係わる生態系・水環境(上下流・周辺を含む)」に関する研究、研究分野としては「生態学、工学、及びそれらの境界領域である応用生態工学」とします。なお、審査に当たっては、単なるダム貯水池を場とした生態学や工学の研究ではなく、ダム貯水池及びそれに関連する河川の管理に有効な科学的知見をもたらす新しい視点の研究、ダムの環境問題の解決に直結する研究を重要視しますので、ご留意願います。	研究1件につき 年度100万円以内
ドイツでの研究、50歳未満	募集終了 2022年1月17日(月) (必着)	ドイツ学術交流会 (DAAD)	2022年度 フリッツ・フランツ・フォン・シー ホルト賞	アレクサンダー・フォン・フンボルト財団および駐日ドイツ連邦共和国大使館は次のとおり2022年度のフリッツ・フランツ・フォン・シーホルト賞候補者を募集しています。 本賞は2022年度もこれまで同様、日本とドイツ連邦共和国における文化および社会のよりよい相互理解に特別に貢献し、学問上すぐれた業績をあげている日本の研究者に授与されます。なお、本賞は例年アレクサンダー・フォン・フンボルト財団年次大会の際にドイツ連邦共和国大統領より授与されますが、2021年はコロナウイルスの影響により、2020年に引き続き東京のドイツ大使館で式典が行われました。	学問上すぐれた業績をあげている日本人研究者。年齢は50歳未満であることが望ましく、できるだけ十分なドイツ語知識のある者とする。推薦の時点において5年以上前から生活と仕事の主な拠点を日本にしていること、かつ、受賞時にドイツにおいて無期雇用契約を結んでいないことが条件となる。	全分野	賞金5万ユーロ
生涯学習	募集終了 2021年9月1日(水)～ 2022年1月13日(木)	一般財団法人 生涯学習開発財団	2021(令和3)年度 助成金・奨学金	生涯学習開発財団では平成18年度(2006)から、より一層の生涯学習の推進を図るため、その研究活動に対して資金援助を実施しています。大学や企業の活動には一括支給の助成金を設置し、個人の活動には奨学金制度を設けています。	①当財団が該当研究・調査と認めた大学、研究機関、企業、団体および個人 ②社会人、学生(留學生含む)等個人	【調査、研究に対する助成】 ・生涯学習の開発または推進等に関する調査、研究であり、その具体的成果が期待されるもの。 ・独自の発想をもとに研究したのもの。	①一件につき30万円以上 ②原則として、30万円以上 50万円以内
懸賞論文、法律、35歳以下	募集終了 2021年11月11日(火) (必着)	公益財団法人 みずほ学術振興財団	第63回 懸賞論文(法律の部)	当財団は、元日本興業銀行総裁 故河上弘一氏を記念して、1957年に「河上記念財団」として設立され、2013年4月に公益財団法人に移行いたしました。当財団は、青年層に対する学術研究の奨励を目的とし、研究助成金の交付、懸賞論文の募集などの事業を行っています。	応募は個人に限るものとし、共同執筆は受け付けない。 (1)学生…大学の学部学生 (2)社会人 (3)研究者等…法律、政治、経済系の大学院生(法科大学院生を含む)、助手、助教、司法研修所の研修生、法曹など法律を研究する方(大学講師以上は除く) 年齢制限…35歳以下(2021年9月末現在、即ち1985年10月1日以降生まれの方)	論題(下記のうち1題を選定のこと) ・「親子とは何か」(民法) ・「感染症と私法」(民商共通) ・「株主総会」(商法) ・「自由論題」(民法・商法、応募資格:学生限定)	1等50万円(1名) 2等30万円(1名) 3等15万円(1名) 佳作7万円(2名以内)
懸賞論文、経済、35歳以下	募集終了 2021年11月11日(火) (必着)		第63回 懸賞論文(経済の部)		2名以内の共同執筆も可とする。 (1)学生…大学の学部学生 (2)社会人および大学院生 年齢制限…35歳以下(2021年9月末現在、即ち1985年10月1日以降生まれの方)	論題(下記のうち1題を選定のこと) ・「日本経済のデジタル化と生産性」 ・「超低金利の長期化と試算価格」 ・「グローバルなサプライチェーン再構築と世界経済」	1等50万円(1名) 2等30万円(1名) 3等15万円(1名) 佳作7万円(2名以内)

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
満40歳未満の若手研究者、都内の大学在籍、人文科学	募集終了 2021年12月24日(金) 当日消印有効	一般財団法人 守谷育英会	2021年度 一般財団法人守谷育英会 研究助成	当育英会の研究助成の趣旨・目的は、その研究成果が直接経済効果の対象とならない基礎科学分野に属する研究に対し、特に助成することを考えております。 従って、公的機関、大企業等で行っている先端技術の開発や大規模な研究を対象とするものではありません。 また、「研究助成金」という名称を付けておりますが、育英奨学会が学生の修学を支援することを目的としてと同様に、研究助成金は交付対象者が異なるだけで、研究者の研究を支援することを目的としております。従いまして、本助成金の使途として、研究者の方の所属する組織の研究支援経費、間接経費、一般管理費並びにオーバーヘッド等に使用することは認めておりませんのでご理解下さい。	助成金候補者は、次の条件を具備する個人とします。 (学部生、大学院生及び研究生は対象外) ①東京都内の大学もしくは研究機関に在籍、または東京都内に居住し大学もしくは研究機関に在籍して、基礎的分野の学術研究に従事する個人であること。 ②申請者の助成金交付の開始時の年齢が、原則として満40歳未満であること。	(1)自然科学、特に動植物に関する基礎研究 (2)工学における基礎研究 (3)社会、環境、福祉等に関する基礎研究 (4)人文科学における基礎研究	年間120万円(標準限度額) (交付期間は最大4年程度) (年間助成件数:5~10件)
50歳以上、博士号取得	募集終了 2021年12月10日(金) (必着)	一般財団法人 生涯学習開発財団	2021(令和3)年度 博士号取得支援事業	生涯学習開発財団は、「人間は感動する心を失わず、何ごとかを学び続ける限り、年齢にとわれない生き方をすることができる」という理念のもと1983年に設立されました。平均寿命が延びる今、定年後も学習を継続し、社会へ貢献し続ける中高年の存在は、日本社会にとって大きな支えとなります。 財団では、現在博士号の取得を目指す50歳以上の方を対象に、2011年度から支援事業を行っております。この取り組みを通して、来るべき高齢化社会の生涯学習を促進し、よりよい社会作り貢献することを目指しています。 本事業は、国籍や性別を問わず、また、研究領域は文系・理系を問いません。独自の社会的意義のある研究を行い、博士論文執筆中あるいは提出が予定されているすべての方に門戸は開かれています。皆様からの積極的なご応募をお待ちしております。	以下の条件を満たす者 1.50歳以上(性別、国籍、所属を問わない) 2.日本国内に在住している者 3.博士課程(博士後期課程を含む)に在籍するか、論文博士号の取得をめぐり、かつ実行性の高い研究計画書を作成した者、もしくは博士論文の一部分をすでに作成した者 4.日本国内の大学で博士号を取得予定の者 5.当財団のホームページ及び情報誌にて、氏名・年齢・研究タイトル・写真の公開を了承する者	全分野	一人あたり50万円
社会科学分野、グローバルな課題、日米共同	募集終了 2021年12月1日(水) 18時(必着)	国際交流基金日米センター	2022年度 国際交流基金日米センター 日米グローバル・パートナーシップ強化助成	日米センターでは設立30周年を機に、これまでの実績と経験を活かしながら、コロナ禍・コロナ後の国際社会への貢献を目指し、令和4年(2022)度からの新たな事業方針として、以下の3つのテーマ領域を設定しました。 日米センターでは、これらのうちの1つもしくは複数に該当するプロジェクトへの公募助成事業として、「日米グローバル・パートナーシップ強化助成」を令和4年(2022)年度より開始します。	日米いずれかの国にある、営利を目的としない団体 ※日本からの申請の場合は、助成対象とならない団体(国立大学や政府機関等)がありますので、詳細を申請要領(3ページ)でご確認ください。 ※米国からの申請の場合は、米国内国歳入法(IRS)の501(c)(3)に定められた資格を有する必要があります。	(1)レジリエントな社会の構築 自然災害、パンデミック、環境汚染などグローバルな脅威を克服する取り組み 例:防災、災害復興、パンデミック・感染症対策、公衆衛生、経済復興、環境問題、コミュニティづくりなど (2)社会の包摂の実現 豊かで活力のある社会の実現に向けた取り組み、分断を解消する取り組み 例:地方活性化、都市問題、少子高齢化、女性の活躍、子供・家族、メンタルヘルス、アートと社会など (3)科学技術で豊かな社会の実現 科学技術の進展による文化的・社会的な需要をより深く理解し、活かしていく取り組み 例:AI(人工知能)、ロボット、生命倫理、ニューメディア、新しいコミュニケーション、生き方・働き方、教育など	プロジェクトにより変わる
食文化、生活文化	募集終了 2020年11月1日(月) 10:00~ 11月30日(火)17:00	公益財団法人 アサヒグループ学術振興財団	2022年度 学術研究助成 ① 食・生活部門	日本の大学・研究所等に所属する研究者、または学識があると認められる個人・グループで、主として食・生活・環境に関わる優れた成果が期待できる研究を助成対象とします。	● 応募する研究者(グループの場合は代表者)が研究計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び助成期間満了後の報告を確実にこなしていただけることを条件とします。このため、申請書では推薦者(指導を仰いでいる先生、所属組織の長など)を記載いただきます。 ● 次の点についてお約束いただけることを条件とします。 ・反社会的勢力とは一切関わりがない ・研究内容に反社会的な内容を含まない ● 研究内容に動物実験を実施しないことを条件とします。 *アサヒグループはPETA(動物の倫理的扱いを求める人々の会:People for the Ethical Treatment of Animals)およびJVA(NPO法人動物実験の廃止を求める会)からの要請に基づき、動物実験を実施しないことを宣言いたしました。 対象として研究委託や資金拠出も範囲に含まれているため、当財団の助成先も対象となります。 ● 研究者の所属が営利企業の場合は応募不可とします。 ● 同一研究テーマによる複数部門への応募はできません。 ● 直近3回(2021年度、2020年度、2019年度)連続して助成を受けられた方は申請できません。	① 食・生活部門 ・生活科学分野の中でも主として、食品や食料素材中に含まれる各種成分に関する基礎的・応用的研究 ・食の機能性・安全性・おいしさに関する解析・評価技術など、健康増進や生活の改善に役立つことが期待される新規性の高い食に関する研究や調査 ・様々な自然環境の中で積み重ねられた、その国その地域ならではの「食文化分野」に関わる、科学的・実証的研究とその背景にある生活文化を世界的視野に立ち本質に着目した学術的研究	1件あたり上限100万円
環境問題、サステナビリティ			2022年度 学術研究助成 ② 環境・サステナビリティ部門			② 環境・サステナビリティ部門 ・持続可能な社会の実現を目指し、自然の恵みを次世代につなぐことを目的とした独自技術の研究、特に温室効果ガス削減に向けた新技術の開発などの取り組み、環境負荷を低減させるだけでなくプラスとなるような好循環を生み出すことを目指した取り組み等の研究 ・大気圏、水圏、地圏、生物圏および人間圏を包含する地球環境における変化のメカニズムを解明することにより、その予測精度を高めるとともに、持続可能な人間活動のあり方に関する斬新な研究 ・複合的な環境問題に対して、持続可能社会のビジョンを拓くための理論的・実証的研究、または、その実現のための実践・実証研究、および経済学、法学、社会学等の他分野から着目した環境関連研究	

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
人工知能	募集終了 2021年11月1日(月)～ 11月30日(火) (必着)	公益財団法人 中部科学技術セン ター	第32回 令和3年度 人工知能研究助成	公益財団法人中部科学技術センターは、民間が担う公益財団法人として、科学技術振興に関する諸事業を総合かつ効果的に推進し、主に中部地域の産業発展に寄与し、もってわが国の科学技術水準の向上を図ることを目的に、「科学技術に関する普及啓発事業」と「地域産業振興事業」を車の両輪として積極的な事業発展を図っております。 この度、当センターは、公益財団法人人工知能研究振興財団の解散に伴い、同財団の事業を引き継ぐこととなり、人口知能に関する研究の振興を図り、産業技術の高度化及びわが国経済の健全な発展に寄与することを目的に、人工知能の研究に対する助成、人工知能に関する講演会等を行うこととなりました。 その事業の一つとして、今年度も、企業・教育・研究機関、その他団体の研究者及び研究グループ等において行われる「人工知能の調査・研究・開発に対する助成」を行います。なお、企業以外の研究者の応募につきましては、「産業界との共同研究」を重点的に支援することといたしますので、積極的にご提案をいただきますようお願いしております。	人工知能の高度化に関する研究を行う、企業、教育・研究機関、その他の研究組織の研究グループ、個人が対象となります。	人工知能及び関連技術分野(人工知能を活用した情報処理技術、情報通信技術等)の高度化に関する調査、研究及び開発であって、次の各号に掲げるものとする。 ①産業・環境分野における技術高度化並びに生産性改善のための人工知能及びその利用技術に関する研究 ②医療・介護・教育・経済・法律等の知的支援に関する研究 ③画像・音声理解、ヒューマンインターフェイス、エンターテインメント、感性情報処理の高度化に関する研究 ④ロボットの感覚・運動・思考・知能・感情・インタラクション等に関する研究 ⑤インターネット・IoT・モバイルシステムの知的で安全な利用法に関する研究 ⑥その他、人工知能の基礎及びその利用技術等に関する研究	1テーマにつき100万円 (限度額)
法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野	募集終了 2021年11月1日(月)～ 11月30日(火)17:00	公益財団法人 野村財団	2022年度 研究助成	野村財団は、法学、政治学、経済学を中心とする社会科学に関する研究・教育活動・国際交流および講演会などの開催に対する助成を行っています。	わが国の大学等において常勤の職に就き、法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野の研究に従事する個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループとします。共同研究者の資格は特に制限しません。海外旅費・交通費が支出の50%を超えないこととします。	法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野	1件当たり100万円(限度額)
日本の文化財維持・修復	募集終了 2021年10月1日(金)～ 11月30日(火) (必着)	公益財団法人 住友財団	2021年度 文化財維持・修復事業助成	「心の豊かさ」を考へると、文化財は心豊かな生活の源となるとともに新たな文化の創造の基礎となるものです。 また相互理解の基盤として自国及び他国の文化に対する認識を深め、相互の文化交流の歴史を知るには、文化財に接することがきわめて有効な方法となります。 これらの点から、文化財を保存して、次の世代に継承していくことは、今の世代の責務と考えます。しかしながら、現在わが国において文化財の維持・修復に充てられる費用は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。 この助成は、文化財保護の一助として、日本国内にある文化財(美術工芸品<絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料>)の維持・修復事業を対象に、助成を行うものです。	維持・修復を必要とする上記文化財の所有者(事情により管理者による申請も認めることがあります)。 なお、 ① 営利を目的とする法人 ② 営利目的あるいは私的鑑賞を目的に文化財を所有または管理する個人は、原則対象外とします。	日本国内に所在する、芸術的、学術的に価値のある、後世に継承すべき美術工芸品(絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、歴史資料、考古資料)の維持・修復事業。 ただし、祭礼等で使用される山車等の車体や車輪の修理は対象外。	総額7,000万円 助成件数の目安:40件程度
海外の文化財維持・修復	募集終了 2021年10月1日(金)～ 11月30日(火) (必着)		2021年度 海外の文化財維持・修復事業助成	文化は国の魂であり、心の豊かさを養う源です。文化財は、人類とその歴史が織りなす財産であり、それぞれの国の国民の希望であり誇りです。世界のみながお互いの文化財に接することで相互理解を深め、信頼関係の構築につながります。文化財を守り、それを次の世代に継承することは、今を生きる私たちの責務です。 しかし、諸外国においても、文化財の維持・修復には必ずしも十分に手が尽くされているという状況にはありません。 この助成は、諸外国における文化財(美術工芸品及び遺跡)の維持・修復事業と維持・修復に直接つながる事前調査を対象に助成を行い、人類共通の財産である文化財を後世に伝える一助にしようとするものです。	維持・修復を必要とする上記文化財の所有者・管理者(注)またはそれら文化財の維持・修復のための事前調査を実行する研究者 (注) ① 営利を目的とする法人 ② 営利目的あるいは私的鑑賞を目的に文化財を所有または管理する個人は、原則対象外とします。	(1) 海外に所在する、芸術的、学術的に価値のある、後世に継承すべき①美術工芸品及び②遺跡の維持・修復事業 (2) 上記の維持・修復のための事前調査(維持・修復に直接つながるもの)	総額3,500万円 助成件数の目安:15件程度
外国人材受入	募集終了 2021年9月6日(月)～ 11月20日(土)23:59まで	公益財団法人 トヨタ財団	2021年度 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	急速に促進されている外国人材の受け入れは、日本の社会・経済にとって長期・超長期にわたる大きな変革であり、影響は極めて大きいといえます。そこで、トヨタ財団は、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓という5つの助成分野を設定し、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践に対して助成する本プログラムを2019年度より開始しました。本年度も、引き続き以下のとおり公募します。	(1) 設定した課題に対して、必要かつ適切な広がりをもつ分野・領域横断的なチームを形成すること、個人のための応募は対象なりません。 (2) 応募者の年齢・所属・国籍は問いませんが、代表者の主たる居住地が日本であること、及び代表者と連絡責任者については日本語で日常的なコミュニケーションがとれること。応募書類の受付は日本語のみとなります。 (3) 適切な対象に向けた政策提言や公開シンポジウムの実施等による成果発信を計画に組み込み、助成期間内に達成すること。 (4) 助成期間中は財団と連絡を密に取り、当財団が主/共催するシンポジウム等に参加すること。	1. 基本テーマ「外国人材の受け入れと日本社会」 2. 助成課題 (1) 外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り (2) 外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正 (3) ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し (4) 高度人材の流入促進 (5) 日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓 *これらは相互に関連が深いため、複数の分野にまたがったプロジェクトも積極的に助成を検討します。 *本プログラムは、調査・研究・実践のすべてを実施するプロジェクトへの助成を主眼としていますが、分野(4)(5)に限り、調査・研究に主眼を置いたプロジェクトの応募も受け付け、選考対象とします。ただし、両分野においても、実践活動が含まれるものを優先します。	1件あたり500万円～ 1,000万円程度 (総額7,500万円)

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
国際共同研究、人文・社会科学	募集終了 2021年7月1日(木)～ 11月20日(土)	公益財団法人 鹿島学術振興財団	2022年度 国際共同研究助成	当財団の援助対象分野における、独創的、先駆的な国際共同研究を援助することにより、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流、国際的に活躍する研究者育成等に寄与することを目的とします。	(1) 申請代表者は、日本の大学等の研究機関に所属する常勤の研究者であり、海外の大学等の研究機関の研究者グループと共同で研究を行う研究者グループの代表者となります。 (2) 応募に際しては、原則として国内の共同研究者グループ間、並びに海外の共同研究者グループとの間で研究計画に関する基本的な合意がなされている必要があります。	工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野における下記の研究領域が主な対象となります。 (1) 都市・居住環境の向上 (2) 国土・資源の有効利用 (3) 防災・危機管理の推進 (4) 文化・自然環境の保全 ※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む	一研究課題への援助金は、継続期間(2年目)を含めて合計1,000万円以内
国際研究集会、人文・社会科学	募集終了 2021年7月1日(木)～ 11月20日(土)	公益財団法人 鹿島学術振興財団	2022年度 国際研究集会助成	我が国で開催される中小規模の国際研究集会(シンポジウム、セミナー等を含む)に対して、外国人参加研究者の経費、滞在費、あるいは会議の報告書(プロシーディング等)等の一部経費の援助を行います。	本募集では、2022年4月1日から2023年3月31日までの間に開催される国際研究集会が対象となります。 援助対象の国際研究集会は、我が国で開催される、学術的専門家・研究者の参加する国際会議で、原則として比較的小規模*であり、当該会議のために組織され運営全般に責任を有する組織委員会又は実行委員会等が主催するものとします。 *大学・学会等常設の機関・団体が主催者である会議は原則として対象外です。 *全体の参加人数が概ね1,000人を超えず、予算規模が概ね5,000万円を超えない程度の規模	工学を含む自然科学及び人文・社会科学分野全般	原則として1件50万円 (採択予定総額は1,400万円)
美術に関する国際的活動、交流活動	募集終了 2021年10月1日(金)～ 11月12日(金)必着	公益財団法人 ポーラ美術振興財団	令和4年度 国際交流助成	美術に関する国際的な活動を援助、助成し、文化交流の活性化に寄与しようとするものです。	助成期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間に開催されるもの	A.海外美術展 (1) 日本の美術家が、海外において開催する個展、共同展 (2) 日本の美術家の作品を海外に紹介するため、海外の美術館等と共同して開催する展覧会 B. 国内開催の国際会議・交流活動 多くの外国人美術家ないし美術研究者の参加を得て行われる美術に関する国際会議ならびに交流活動(日本国内開催に限る) 例1.外国人美術家や研究者、学芸員等を招聘した研究集会、シンポジウム、セミナーの開催 例2.内外学芸員の交流活動	1件あたり200万円以内 (助成予定件数:12件程度)
アジア諸国の研究者、日本関連研究	募集終了 2021年9月1日(水)～ 10月31日(日) 日本時間 17:00	公益財団法人 住友財団	2021年度 アジア諸国における日本関連研究助成	主として東アジア・東南アジア諸国を対象とし、各国の研究者による日本に関連する研究(日本研究、対象に日本を含む比較研究・国際関係研究・交流史研究等)を助成することにより、これら各々の国において日本理解を深めて頂く素地を形成し、ひいてはアジア諸国と日本の間の相互理解増進の一助としようとするものです。	・研究の形態 個人研究または共同研究 ・応募資格(共同研究の場合はその代表者) (1)日本以外のアジア諸国(2021年度は主として東アジア諸国および東南アジア諸国を対象とします。)*に国籍を有すること (2)助成期間内に日本に居住しないこと(留学・派遣・招聘等で助成期間内6ヶ月以上滞日する予定がある場合は応募をご遠慮下さい。) (3)自ら研究を実施すること	主に、人文・社会科学分野の研究で、日本に何らかの点で関連する事柄を対象とするもの なお、次の研究は助成対象となりません。 ①営利を目的とする、または営利につながる可能性が大きい研究 ②第三者からの委託研究 ③実質的に完了している研究 (注)本助成は奨学金(スカラシップもしくはフェローシップ)ではありません。 また研究成果公表(例:論文発表、出版)のみを対象とする助成でもありません。	1件当たり:最大200万円 総額5,000万円 助成件数の目安:80件程度
大学院生、35歳以下の若手研究者、人文・社会科学、海に関する研究	募集終了 2021年9月15日(水)～ 10月15日(金)23:59	公益財団法人 日本科学協会 笹川科学研究助成係	2022年度 笹川科学研究助成 学術研究部門	本助成は、次世代を担う若手が行う、新規性、独創性または萌芽性をもち、発想や着想に意外性のある研究を振り起し、科学・技術研究の振興を図ることを目的とします。特にこれまで活躍の機会があまり与えられなかった、大学院生、外国人留学生、女性研究者、研究環境が十分でない研究者が行う、優れているが他からの助成が受け難い研究を支援します。その中でも「海洋学および海洋関連学」ならびに「船舶および船舶関連学」など「海に関する研究」は重点テーマとして支援します。	2022年4月1日時点で、35歳以下で、大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する者。 但し「海に關係する研究」については重点テーマであるため、雇用形態は問わない。	人文・社会科学および自然科学(数物・工学、化学、生物、複合、ただし医学を除く)に関する研究を対象とします。 その中でも「海に關係する研究」は、重点テーマとして支援します。	1件当たり上限100万円
学校教育現場の社会的問題、博物館・図書館に関する研究	募集終了 2021年9月15日(水)～ 10月15日(金)23:59	公益財団法人 日本科学協会 笹川科学研究助成係	2022年度 笹川科学研究助成 実証研究部門	(A)教員・NPO職員等が行う問題解決型研究 学校、NPOなどに所属している方が、その活動において直面している社会的諸問題の解決に向けて行う実践的な研究を求めます。 (B)学芸員・司書等が行う調査・研究 学芸員・司書等が博物館や図書館等の生涯学習施設の活性化に資する調査・研究を求めます。また、所属機関とは別の機関や、大学、自治体などの異分野の機関・施設と連携した研究も歓迎します。	教員、学芸員、司書、カウンセラー、指導員、市民活動・地域活動等の専門的立場にある方などで、特に年齢は問いません。 なお、非常勤や嘱託等の方は、雇用期間内に調査・研究が終了することを条件とします。	(A)例)○学校教育現場における新たな学習指導方法の研究、○不登校・引きこもりの自立支援のための研究、○地域のまちづくりのための研究、○よりよい環境や福祉の実現のための研究 など (B)例)○博物館・図書館の活性化に資する研究、○博物館資料・図書館資料に関する基礎的または応用技術的な研究、○博物館・図書館現場における新たな学習教材・教育プログラムの開発・研究、○博物館・図書館の利用者支援に関する研究、○地域特性や地域資源を活用しながら住民との協働により社会貢献が果たせる研究 など	1件あたり上限50万円
中小企業、受賞	募集終了 2021年8月2日(月)～ 9月30日(木) (必着)	一般財団法人 商工総合研究所	中小企業研究奨励費	当財団は、商工中金の創立50周年記念事業として昭和61年に設立され、中小企業に関する調査研究事業・助成事業などを行っており、毎年「中小企業研究奨励費」、「中小企業懇話会論文」の募集・表彰を実施しています。	著者または出版社右記2部門で、2019年8月1日～2020年7月31日までに刊行された、中小企業に関する日本語で書かれた図書または定期刊行物に発表された論文(学術的調査及び実用有用な研究)	経済部門:経済理論、経済政策、国際経済、地域経済、産業論、産業集積、金融、経済史、その他 経営部門:経営戦略、マネジメント、会計、財務、マーケティング、経営史、その他	本賞:賞金40万円と記念品、出版社へ表彰欄

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
25歳まで、インスピレーション企画	募集終了 毎年9月末日 (2021年9月30日(木)) 当日消印有効	公益財団法人 司馬遼太郎記念財団	司馬遼太郎フェロニシップ	作家・司馬遼太郎は、文学以外にも社会の広い分野に生き生きとした好奇心を持ちつづけた開かれた心の持ち主でした。それだけに、この国の行く末を憂じ、同時に21世紀をにがさ者たちの知性に、大きな期待と希望を抱いていました。この司馬遼太郎の想いを継承し、記念財団は若者たちの知の世界への探求を応援します。奮って応募してください。	満16歳から25歳の若者。	司馬遼太郎の作品群にインスピレーションを得た、知的世界への探求企画。国内外、分野を問わず、自由な発想に基づく調査・研究、旅行計画などの企画を、パソコン等で日本語2000字以内にとめてください。未発表企画に限りま	1件につき30万円 (3名まで)
感染症等の疾病や公衆衛生への取組	募集終了 2021年9月25日(土) 必着 ※推薦受付期間延長	独立行政法人日本学術振興会野口英世アフリカ賞 医学研究分野推薦委員会	第4回 野口英世アフリカ賞 内閣府	感染症の蔓延が人類共通の危険であるとの認識に立ちつつ、特に問題の解決が求められている地域であるアフリカでの感染症等の疾病対策及び公衆衛生推進のため、医学研究又は医療活動分野において顕著な功績を挙げた者を顕彰し、もってアフリカに住む人々、ひいては人類全体の保健と福祉の向上を図ることを目的とします。	国籍、年齢及び性別は問いませんが、生存者に限ります。団体の場合は、現在、活動している団体に限ります。	(1)医学研究分野・基礎医学に関する研究/臨床医学に関する研究/医学に密接に関連した生命科学の諸領域の研究 (2)医療活動分野・現場において展開される疾病対策及び公衆衛生の改善に係る医療/公衆衛生活動	各分野それぞれ1億円
文学一般、哲学、倫理学、宗教、思想、比較文化、受賞	募集終了 2021年9月3日(金) 当日消印有効	姫路文学館(和辻哲郎文化賞事務局)	第34回和辻哲郎文化賞 一般部門 学術部門	姫路市制百周年と姫路出身の哲学者和辻哲郎(明治22～昭和35)の生誕百年を記念して、昭和63年度に姫路市が創設。和辻哲郎の幅広い学的業績を顕彰し、和辻哲学の今日的意義を国内内外にわたって探るとともに、研究者の育成かつ市民の文化水準の向上に資するために設けられました。一般部門は、和辻哲郎が文学、歴史、芸術などさまざまな領域において横断的かつユニークな著作を世に問い、広範囲な読者に訴えかけたスケールの大きな学者であったことを鑑み、文化一般におけるすぐれた著作に与えられます。学術部門は、和辻哲郎が専門とした哲学、倫理学、宗教、思想、比較文化といった領域での学術的水準を備えた、すぐれた研究に与えられます。	どなたでもご応募できます。自薦、他薦は問いません。また全国の大学等研究機関、新聞社、出版社、研究者等に推薦を依頼しています。 一般部門 令和2年(2020年)9月1日から令和3年(2021年)8月31日までに発行された(復刊は除く)著作物(単行本)の中で、日本文化、伝統文化、風土と人間生活との関連等に関するもので国際的普遍性、斬新な視点及び深い思索性のある評論。 学術部門 令和2年(2020年)9月1日から令和3年(2021年)8月31日までに発行された(復刊を除く)著作物(単行本)の中で、哲学、倫理学、宗教、思想、比較文化等に関するもので高い水準に達した研究。	一般部門 日本文化、伝統文化、風土と人間生活との関連等 学術部門 哲学、倫理学、宗教、思想、比較文化等	正賞：藤絵瀧氏絵千姫子板 副賞：100万円
日韓関係	募集終了 2021年7月1日(木)～ 8月31日(火)	公益財団法人 韓昌祐・哲文化財団	2021年度 助成金	韓昌祐・哲文化財団の活動は、広く社会あるいは生活に根ざした文化全般から、アニメやマンガなどを含めた芸術全般、あるいは歴史や社会についての体系的な研究、そしてアパチュア・プロを問わず、スポーツ全般に、民間のボランティア活動や学生や市民の交流などの国際交流まで、日韓を越え多様なテーマが対象となります。それらテーマに関する学術・創作・啓蒙・実践の研究や活動に対して、助成しています。	原則として「日韓を生活・活動の拠点とする者」で、国籍は問いません。	日韓に関わる文化・芸術・歴史・社会・スポーツ・国際交流が対象になります。	1件につき20万円～150万円
アジア地域の個人・団体	募集終了 2021年8月2日(月)	日本経済新聞社	NIKKEI ASIA AWARD	日経アジアアワードは日本経済新聞社が主催し、アジアの多様な価値観を踏まえた「アジアの視点」で、アジアや世界の革新を促し、自由で豊かな経済社会の実現を後押しする「アジア発のイノベーション」を表彰する事業です。 アジアの出身者・在住者が主導しアジアでスタートした活動で、新規性・革新性があり、地域の活性化や生活の向上など自由で豊かな社会づくりにつながるものを対象とします。1996年から実施していた「日経アジア賞」は第25回の受賞者発表をもって終了し、代わる事業として「日経アジアアワード」を2021年に創設しました。	候補者は次の条件を満たしている必要があります。 アジア地域でスタートした、アジアを拠点とする活動をされている、アジア出身者または居住者 ※日本人の個人と日本人のみで構成される団体は除きます。 日経アジアアワードでは、以下の地域を「アジア」とします。 東アジア(朝鮮半島、中国など) 東南アジア(インドシナ、ASEAN加盟国など) 南西アジア(インド亜大陸の国々) 太平洋地域の独立国 受賞者選考は、次の審査基準を満たす活動の総合評価となります。 新規性かつ革新性があること 地域の活性化や生活の向上など自由で豊かな経済社会づくりにつながる活動や事業に継続性があり、今後の成長や拡大が見込まれること 社会的な影響力があり、グローバルな展開が期待できること	「日経アジアアワード」は、多様な価値観を踏まえた「アジアの視点」で、アジアや世界の革新を促し、自由で豊かな経済社会の実現を後押しする「アジア発のイノベーション」を表彰する事業です。日本経済新聞社が毎年1回、ビジネス、調査・研究、技術開発、社会・芸術活動などの分野を対象に、個人または団体を表彰します。 本公式サイトから毎年1回の募集期間中、推薦を公募します。所定の推薦フォームよりご応募ください。なお、推薦は他薦のみで、自薦は受け付けません。推薦者の氏名は公表いたしません。	副賞500万円
生協、くらしの実態、消費社会、地域社会、社会生活、地球環境、大規模災害後の被災地域	募集終了 2021年7月31日(土) 必着	公益財団法人 生協総合研究所	2021年度 生協総研賞 第19回助成事業	事業は、生協同組合をめぐる諸研究、およびくらしの実態に関する研究、消費者や社会運動をめぐる研究、地域社会や社会政策、福祉政策、地球環境に関する研究の発展を主眼としています。「大規模災害後の被災地域が直面している課題に関する研究」も対象としています。みなさまの積極的なご応募をお待ちしております。	(1)個人研究 大学・各種研究所等の研究者・大学院生、及び生協・NPO・市民組織等の役員・関係者等による個人の研究・調査を主な対象とします。 (2)共同研究 個人研究の対象者と同様です。但し、申請者(研究代表者)を中心として、若干名の参加メンバーによって構成し、研究するものを対象とします。 (3)研究期間 2022年11月末日までに終了する研究とします。	・生活協同組合の今日的な課題及び事業・組合員活動に関する実践的な研究 ・くらしの実態に関する経済的、社会的、歴史的視点等からの研究 ・消費社会及び消費者組織、社会運動に関する研究 ・地域社会、社会政策、福祉政策・事業、地球環境等に関する研究 ・大規模災害後の被災地域が直面している課題に関する研究	個人研究:1件30万円以内 共同研究:1件50万円以内
障害や病気の子供たちとその家族が抱える問題	募集終了 2021年6月4日(金)～ 7月30日(金)必着	公益財団法人 小林製薬青い鳥財団	2021年度助成 【調査研究】	小林製薬株式会社は、人と社会に素晴らしい「快」を提供する、という経営理念に基づき、「あったらいいな」をカタチにする。をスローガンに事業活動を行っております。設立後第3期を迎えた公益財団法人小林製薬青い鳥財団では、引き続き、障がいや病気を抱える子どもたちとそのご家族にとって「あったらいいな」をカタチにしている個人又は団体に対して助成支援を行ってまいります。	【調査研究】 日本国内の大学・研究所等に所属し、研究職に従事している個人 日本国内において活動する次の法人等 公益法人(公益社団法人又は公益財団法人) 一般法人(一般社団法人又は一般財団法人) NPO法人(特定非営利活動法人) その他ボランティア団体、町内会など非営利かつ公益に資する活動を行う団体	障がい、病気に悩む子どもたちとその家族が抱えている様々な医療・福祉上の問題への支援活動及び調査研究	調査研究/1件100万円程度 (2件～3件程度)

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
カスタロジに関する社会学、比較文化学など	募集終了 2021年5月10日(月)～ 7月9日(金) (消印有効)	公益財団法人 コーセーカスタロジ研究財団	2021年度 カスタロジ研究助成	公益財団法人 コーセーカスタロジ研究財団は、カスタロジ(化粧品学)の進歩・発展に寄与する独創的研究への支援を行いながら、この研究領域の体系化を目指して活動を進めてまいりました。 カスタロジは、自然・人文・社会三科学にまたがる学際的な研究領域にあり、幅広い学際分野の研究者が集い融合することで発展していくものと見えています。 本助成事業では、様々な専門分野の研究者にカスタロジ研究への参画を呼びかけ、人々の健康や美容の増進に役立ち、美しく豊かな生活の実現への貢献が期待される研究課題に対して助成を行います。	(1) 日本国内の教育研究機関に所属する研究者で、下記の推薦を受けた者とします ① 教育機関の場合は所属長(学長又は研究科長、学部長、研究所長に相当する職位) ② ①以外の公的な研究機関・学会・団体の場合は代表者 ③ ②と同じ推薦者による応募数に制約はありませんが、原則として同一機関に対し1課題の助成となります。 (2) 申請者が必ず本助成を受けている場合は、その最終の研究報告書が提出されるまで、本助成への新たな応募はできません。	カスタロジ又は関連する諸分野の基礎研究や応用研究(萌芽的研究を含む)で、以下の3分野のいずれかに該当する個人若しくはグループによる研究課題を対象とします。 第1分野 素材、物性に関する分野 第2分野 生体作用、安全性に関する分野 第3分野 精神、文化に関する分野 第3分野は幅広い分野からの応募に期待しています。 感性工学、生理心理学、医療・看護・福祉関連分野、社会学、比較文化学、芸術論、マーケティング論など	1件あたり200万、100万、50万 (総額8,500万円)
言語学・日本語学	募集終了 2021年6月30日(水) (消印有効)	一般財団法人 新村出記念財団	令和3年度 新村出賞 新村出研究奨励賞 刊行助成金	当財団では、京都大学において言語研究を進めて言語学の発展に貢献され、また『広辞苑』を編纂され、それらの功績によって文化勲章を受けられた新村出博士を讃え、言語学・日本語学及びこれに関連する研究を奨励・促進するため、新村出賞、新村出研究奨励賞ならびに刊行助成金を設け、言語学・日本語学及びこれに関連する研究業績の著しい個人または研究団体に対して贈呈いたしております。	【新村出賞】 応募対象となる業績は、平成31年(令和元年)4月1日から令和3年3月31日までに刊行されたものであること。 【新村出研究奨励賞】 対象となる業績は令和3年3月31日以前に公表されたもの。 【刊行助成金】 言語学・日本語学の範囲で資料的な価値のあるもの、例えば、語彙論的調査結果、語彙目録、方言集、用語学索引、方言地図、資料目録、資料複製資料、研究者伝記資料などで、その刊行が簡易的に困難と認められるもの。	言語学・日本語学及びこれに関連する研究	新村出賞:本賞(賞状)及び副賞(賞金100万円) 新村出研究奨励賞:賞状及び研究助成金60万円 刊行助成金:総額100万円、受賞者で按分
語彙研究	募集終了 2021年5月10日(金)～ 6月30日(水) (当日消印有効)	公益信託田島船堂語彙研究基金	2021年度 学術賞(田島船堂賞)	この公益信託は、設立者である田島船堂氏の語彙研究における思いから、言語学の中で、語彙研究(日本語・外国語)の発展を図り、もって学術の発展に寄与することを目的に設定されたものです。	大学・大学院の教員、又は大学院博士課程(前期・後期)に在籍する学生若しくは運営委員会が認める者(国籍は問わない)で、これまでに本学術賞を受賞した実績のない方。 2019年1月1日より2021年5月7日までに語彙研究分野で刊行した、個人(共同も可)としての業績(論文)を有すること。	語彙研究	顕彰金額:50万円
語彙研究			2021年度 研究助成		大学・大学院の教員、又は大学院博士課程(前期・後期)に在籍する学生若しくは運営委員会が認める者(国籍は問わない)で、これまでに本研究助成を受給した実績のない方。	語彙研究	最大3件程度・総額50万円以内
環境問題、ポストコロナ、人文社会科学	募集終了 データ送信の締切: 2021年6月9日(水) 必着 郵送書類の締切: 2021年6月30日(水) 必着	公益財団法人 住友財団	2021年度 環境研究助成 【一般研究】 【課題研究】	現在、人類が直面している大きな問題の一つに環境問題があります。 地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、生物種の減少、食料と人口、砂漠化、公害等様々な問題があり、その原因の探究と解決策の模索が続けられています。 この助成は、環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の模索が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うものです。	研究者個人または研究グループ ① 国籍に関係なく、日本の大学等の研究機関に所属し、申請に関する所属機関の長(大学の場合は学部長・学部長・病院長等)の承諾がとれるのであれば応募可能です。 ② 上記①以外であっても、日本国籍を持つ者または日本に永住を許可されている外国人は、応募可能です。尚、海外の大学等の研究機関に所属している者は申請に関する所属機関の長の承諾を得ることが必要です。 ①、②とも申請書は、日本語または英語の記入を可としますが、英語の場合は申請書の1ページ目だけは日本語で記入し、研究機関に所属している場合は、所属先の日本語で連絡または照会できる連絡担当者、研究機関に所属していない場合は、日本語で連絡または照会できる連絡担当者(本件に対応可能な方であることを指定して記入してください)。 尚、研究者の所属が営利企業等(業務を含む)の場合には応募不可です。	【一般研究】 環境に関する研究(分野は問いません。)) なお、引続き東日本大震災等震災関連の研究や放射能汚染などの原発事故に関する研究も歓迎します。 【課題研究】 2021年度募集課題 「球規模で深刻化する環境問題とポストコロナの時代での社会変化に関する環境問題の理解と解決のための学際研究または国際共同研究」	【一般研究】 1件当たり最大500万円 (総額7,000万円) 助成件数:50件程度 【課題研究】 1件当たり最大1,000万円 (総額3,000万円) 助成件数:3件程度
グラフィックデザイン、グラフィックアート全般、グラフィック文化に関するアーカイブ	募集終了 2021年4月1日(木)～ 6月19日(土) (必着)	公益財団法人 DNP文化振興財団	2021年度 グラフィック文化に関する学術研究助成	DNP文化振興財団では、わが国および世界のグラフィックデザイン、グラフィックアート文化の発展と、学術研究の振興に貢献することを目的に、人文社会科学、自然科学を問わず幅広い学問領域からグラフィックデザイン、グラフィックアートに関する研究テーマに対して助成を行います。	グラフィックデザイン、グラフィックアートに関する研究を行う研究者の個人またはグループ。 (1) 大学に在籍する研究者(教員または大学院生) (2) 美術館学芸員 (3) 大学院修了以上の研究者で、大学教授または美術館館長の推薦のある者 (4) その他、特定の機関等に属さない個人の研究者で、大学教授または館長の推薦のある者	【A部門:グラフィックデザイン、グラフィックアート全般をテーマとする学術研究】 グラフィックデザイン、タイポグラフィ、印刷、版画、写真等のグラフィック文化に関する幅広い学問領域の研究。例えば、美術史、デザイン史、美学、芸術学、博物館学、美術教育学、比較文化論、画像工学、技法材料・保存科学、心理学、法学、経済学等。 【B部門:グラフィック文化に関するアーカイブをテーマとする研究】 グラフィックデザイン、タイポグラフィ、印刷、版画、写真等のグラフィック文化に関するアーカイブ構築に関する研究、または既存のアーカイブが所蔵する史料の調査・分析、あるいは整理分類手法やデータモデルの提案といったアーカイブ自体の基礎研究等。	1件につき上限50万円/年
青少年の健全育成、国際交流・協力	募集終了 2021年4月15日(木)～ 6月15日(火)必着	公益財団法人 マツダ財団	第37回(2021年度) マツダ財団研究助成 青少年健全育成関係	工業化社会、情報化社会の著しい進展による社会環境の変化は、国民の社会生活に多様な影響を及ぼしています。中でも青少年の健全な心身の発達を阻む面のあることを認めざるを得ません。マツダ財団では、青少年の健全な育成への支援を通して、心豊かに生きることの出来る社会の実現を願い、そのためのすぐれた研究に対し、一助として費用の一部もしくは全額を助成します。	日本国内の大学、NPO等に所属して、青少年健全育成に関する研究に従事し、その研究の成果が、次代を担う青少年の健全育成に貢献するところが大きいと思われる研究者または研究グループとします。研究代表者は、助成申請にあたり、所属機関の代表者(大学の場合は学部長・学部長等、NPOの場合は理事長等)の承諾を得てください。特に若手研究者(概ね35歳以下)の応募を歓迎します。ただし、学部生・大学院生は研究代表者にはなりません(共同研究者は可能です)。研究代表者からの申請のみ受け付けます。	(1) 助成対象研究分野: ① ボランティア育成 ② 若者の居場所づくり ③ 地域連帯、コミュニティづくり ④ 自然とのふれあい ⑤ 国際交流・協力 ⑥ 科学体験ものづくり	1件の上限:100万円 (総額400万円) 助成件数:5～6件

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
社会と次世代を担う若者支援	募集終了 2021年4月18日(木)～ 6月14日(月)	一般財団法人 中社創智社	2021年度 研究費助成公募	近年、科学研究費の配分状況の変化に伴い、公的資金によるサポートを得難い研究分野・学問領域が増えており、同分野の研究者は研究の継続が困難な厳しい状況に直面しています。社会的意義あるいは学問的意義は大きいものの公的資金を得難い分野内容、一度失われてしまうと取り返す事が難しい分野を対象の中心として研究費の助成公募を行います。	1) 原則として、e-Radに「科研費の応募資格あり」として研究者情報が登録されている事。 2) 科研費を含む競争的資金で、不正行為により「交付対象外」となっていない事。 3) 特定の競争的資金等による雇用で、雇用元の研究費の業務について専従契約を結んでいる研究者の場合、応募資格の有無は契約状況によって異なります。 4) 2021年度に研究代表者として外部資金を受給していない・受給予定していない事。 5) 当財団の研究費助成を受けた研究者は、採択年度の翌年度は応募できません。 6) 申請者の国籍は問いませんが、日本で研究している事が必要です。 7) 年齢、職位による制限はありません。	分類学や生態学、自然保護など生物多様性や環境保全に関連する分野を対象の中心とします。人文系の学問領域は対象外とします。科研費の基金心若手研究を補充する位置付けです。選考時に評価が同等の場合には、若手研究者からの申請を優先します。	100万円×6件 50万円×4件
日本社会、地域社会	募集終了 2021年4月21日(水)～ 6月11日(金)15時	公益財団法人 トヨタ財団	2021年度 国内助成プログラム 「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」	国内助成プログラムでは、2021年度助成よりプログラムの見直しを行い「日本社会」および「地域社会」の持続可能性や発展可能性にこれまで以上に焦点をあて、「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとして助成を実施します。昨年より地球規模で重大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)も含め、歴史的な転機に直面していると考えられる日本の現況を踏まえて、既存のシステムや手法、従来の発想に縛られない取り組みを通じた新たな価値観や仕組みが創出され、持続可能性や発展可能性のある日本社会/地域社会の実現に向けたプロジェクトが各地で展開されることを期待します。	1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により顕在化した諸課題の解決をめざした社会サービスの創出や人材の育成への取り組みで、以下3点を踏まえたプロジェクト ①分野/領域横断的である俯瞰的な視点に基づく、または現場の活動/団体を横断したネットワーク体制による取り組みであること ②異体の手法に「ビッグデータ」などの新しい情報技術や社会資源の活用が重視されていること ③日本社会の持続可能性や発展可能性につながることをめざし、取り組みの成果として一人ひとりの生活基盤の充実や地域社会の活性化が図られること 2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備 既存の手法や仕組み、これまで蓄積された実践知や暗黙知のみに依拠しない、地域社会を支える協働や参加の新たなデザインを生み出す取り組みで、以下3点の実現につながるプロジェクト ①地域の自発性や内発性に基づく、互助や共助の機能が重視された仕組みがつけられること ②多様な背景や立場にある人々が主体的な選択を行え、安心して生きられる環境が整うこと ③地域社会での実践を通じて、他地域への普及や応用が可能となる人々の価値観の変容を促す「知」が発見されること	1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成: 以下A～Cの何れかに該当すること A. 行政・企業・大学・NPO等が連携した包括的な支援体制によるアウトリーチや適切なサービスへのマッチング B. 普遍性ある支援プログラムや人材の育成手法の開発や実装 C. 一定の事業実績を有する複数団体による情報基盤を軸としたプラットフォームの整備と、制度や恒常的な事業体制づくりへの展開 実施対象地域:全国～都道府県域(複数の市町村や地域ブロックでの取り組みも含む) 2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備: 多様な地域インフラ(自治体、企業、学校、地縁組織やNPO、住民や市民等)によるプラットフォームの創出や整備 実施対象地域:市区町村域(一般市(人口20万人以下)程度まで)	1)1,000～2,000万円/件 助成総額:約6,000万円(助成件数は3～5件程度を予定) 2)上限600万円/件 助成総額:約4,000万円(助成件数は7～10件程度を予定)
日本を含む東アジア・東南アジア、アジアの共通課題解決、協働・共創	募集終了 2021年4月1日(木)～ 6月5日(土) (日本時間23時59分まで)	公益財団法人 トヨタ財団	2021年度 国際助成プログラム	アジアの共通課題と相互交流一歩いあから共感へー 本プログラムは、日本を含む東アジア・東南アジアの各国・地域を対象に、新型コロナウイルスによって顕在化した諸課題への対応を始めとするアジアの共通課題の解決に取り組む人々同士が、互いに交流し学びあうことを通じて新たな視点を獲得し、次世代が担う未来の可能性を広げていくことを目的としています。 国をまたいだ多様なバックグラウンドをもつ参加者たちが、同じ課題に取り組む仲間として「共に考え、行動し、創りあげる」という協働・共創の関係を構築し、その関係が国籍、年齢、所属組織等の枠を超えた双方向の学びのプロセスのなかで、社会変革につながるパートナーシップに発展することを期待します。	複数の対象国・地域に拠点を置き、当該課題解決に対する実績・知見を持つ実践者、研究者、クリエイター、政策担当者、メディア関係者等、適切かつ多様なメンバーによって構成されたチーム	対象国日本を含む東アジア・東南アジアの国・地域*1 東アジア:日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル 東南アジア:ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム	a)1年間プロジェクト:上限300万円/件 b)2年間プロジェクト:上限1000万円/件
科研費資料の整理	募集終了 2021年6月4日(金) 必着 メールの場合は6月4日(金)16時30分まで	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館	令和3年度「地域研究画像デジタルライブラリ」公募プロジェクト	進行中の科研費採択者を対象に、写真・映像資料の整理、デジタル化とデータベース化を進め、さらには画像内容に関わるテキスト情報の入力支援もおこなうことで、研究に活用できるデジタルデータのプラットフォームを作成して提供します。また、関係法令や現地の慣例に照らして公開可能な画像については、国際的な共有化をはかり、分野の別を超えたオープンソースの基盤を構築していきます。	※応募資格者の範囲を広げました。 公募年度において進行中の、地域研究に関わる科研費プロジェクト(研究成果公開促進費のプロジェクトを除く)の研究代表者あるいは研究分担者、ここで言う地域研究とは、科研費に応募する際の審査区分ではなく、地域研究や関連する分野の手法によって国内外の各地域を対象とする研究プロジェクトを指します。	支援を受ける科研費プロジェクトの研究代表者あるいは研究分担者が自身で撮影したものならびに所有・保管または法用の依頼を受けている写真資料(ガラス乾板、ネガ、ポジ、デジタル画像、プリントは除く)。撮影者が特定できるものに限ります。	支援件数は15件程度
フェミニズム/ジェンダー研究、女性のエンパワメント、女性へのサポートの視点	[2021年度募集で本助成は終了予定] 募集終了 2021年5月14日(金) 当日消印有効 ※メール便による発送も郵便局から発送された書類と同じ要領で受理します。	一般財団法人 竹村和子フェミニズム基金	2021年度 竹村和子フェミニズム基金	一般財団法人竹村和子フェミニズム基金は、2011年12月に逝去された故竹村和子教授の遺志により、フェミニズム/ジェンダー研究、または女性のエンパワメントや女性へのサポートの視点で実施される研究・活動に対して、助成金を提供することを目的として発足しました。	・自らの研究を通してジェンダー平等・正義の達成を志したいと思う個人、または団体。 ・年齢、性別、国籍は問いませんが、応募用紙の記入および事務連絡等を日本語で対応できることが条件になります。 ・海外在住者からの申請も受け付けますが、以下の①～③の条件をすべて満たしている場合に限り申請します。 ①応募用紙の記入および事務連絡等に日本語で対応できること。 ②応募書類が、締切日までに必着すること(消印有効は国内から発送する場合のみ)。 ③採択された場合の助成金の振込先が日本国内の金融機関であること。 ・すでに本基金に採択されたテーマで2年目の研究助成を希望する方。ただし、採択されたテーマと同一のテーマを同一の個人(またはグループ)が実施する場合に限り申請します。	フェミニズム/ジェンダー研究、または女性のエンパワメントや女性へのサポートの視点で実施される活動に資する研究・調査に対して、助成金を提供します(※1)。 例えば、調査研究、資料・図書購入および収集、海外発表(※2)、出版(※3)、国際シンポジウム・研究会・研修会等の開催(※4)にかかる費用などです。 ※5 なお、今回が最終募集のために、新型コロナウイルス感染拡大の影響下でも実施可能な事業計画に限ります。	1件当たり申請上限額 500,000円

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
生涯発達・生涯学習・生涯現役	募集終了 2021年4月1日(木)～ 4月23日(金)17時まで	公益財団法人 前川ヒトづくり財団	第4回(2021年度) 公財)前川ヒトづくり財団 研究助成	生涯発達・生涯学習・生涯現役につながる能力開発と能力活用の場の研究への助成事業を行っております。 ※応募制限:研究代表者は40歳以下(2021年4月1日現在)。大学院生可。	大学・短大・研究機関、又は実体のある任意団体や企業に所属する研究者、代表者、実務責任者 ※特に実践者の応募を積極的に求めます。	生涯発達・生涯学習・生涯現役につながる能力開発と能力活用の場の研究	1件あたりの上限金額は 50万円
博士号取得者、アジア太平洋地域における多文化共生社会	募集終了 2021年4月16日(金) (送付必着) 【持参不可】	アジア太平洋フォーラム・淡路会議	アジア太平洋研究賞 (井補記念賞)	アジア太平洋地域の多様な文化が共生する“新たなアジア太平洋のビジョン”の構築と発信をめざす「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」(代表理事:井補 敏)は、「アジア太平洋研究賞」(井補記念賞)を設け、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰しています。	日本の大学院で学んだ日本人および留学生等で、平成28年3月以降に当該大学院博士課程を修了し応募時点において学位取得済(平成28年3月以降に単位取得退学し、その後博士の学位を取得している場合も可)、かつ大学院の指導教員から推薦を受けた者。 1.アジア太平洋地域における「多文化共生社会」の実現に資する人文・社会科学領域の研究をテーマとする論文であること。 2.当賞に初めて応募する論文であること。	アジア太平洋地域における「多文化共生社会」の実現に資する人文・社会科学領域の研究	正賞(表彰状)及び 副賞(100万円)
地域文化活動、地域文化の継承と発展、実践的	【2021年度をもって本プログラムの募集は終了】 募集終了 2021年2月24日(水) 16:00～ 4月8日(木)23:59	公益財団法人 サントリー文化財団	2021年度 研究助成「地域文化活動の継承と 発展を考える」	日本の地域文化活動の継承と発展に寄与する研究の振興を目的としています。 ＜研究対象となる「地域文化活動」とは＞ 芸術や伝統文化だけではなく、地域住民を巻き込んだ文化イベントや文化を核としたまちづくり・国際交流など、地域に暮らす人々の心を生き生きと豊かにする活動を対象とします。純粋な営利活動、観光目的事業(地域活性化、まちおこし等)、行政が単独で行う文化イベント、文化施設運営は対象としません。 研究対象とする活動の規模、人数は問いませんが、地域に暮らす人々自らが文化の担い手であること、開始から3年以上経過している活動であることを条件とします。研究対象として実践的に立ち上げる文化活動は対象としません。	研究内容が、研究対象の地域文化活動、またはそのジャンルの地域文化の継承と発展に貢献し、その成果が具体的に還元されるグループ研究。	日本の地域文化活動の継承と発展に寄与する研究	1件につき50万円から300万円 の範囲で助成
秋田県出身、満40歳未満の研究者	募集終了 2021年3月1日(月)～ 3月31日(水) (必着)	一般財団法人 山下太郎顕彰育英会	第32回 山下太郎学術研究奨励賞	戦後アラビヤ石油株式会社を興した山下太郎は、生前、教育の重要性を深く認識し、その出身地、秋田県大森町に対し、奨学金を20年間に亘り寄附する他、高校建設資金を寄附、また出身校北海道大学に生化学研究所を寄贈する等、個人的に教育への助成、振興に情熱を燃やしてまいりました。平成元年は、山下太郎生誕100周年に当たり、この記念の時に、山下太郎を顕彰し、その遺徳を実現するために、向学心に燃える前途有為の学卒等に対して奨学援助を行い、また、学術研究を行っている研究者、研究団体に対する研究助成等を行い、もって社会有用の人材育成の一助を担い、青少年教育の振興に寄与するため、当財団は設立されました。	次の3つの条件を満たしている個人とします。 (1)秋田県出身、又は秋田県内の研究機関等に所属する者 (2)令和3年4月1日現在において満40歳未満である者 (3)専攻する学術分野において独創的で優れた業績をあげ、原則として最近5年間に専門の学術研究誌等に発表するか、権威ある展覧会・発表会等において入賞・入選等の実績がある者	専攻する学術分野	表彰状と副賞100万円
イスラエルでの研究	募集終了 2021年2月1日(月) ※申請書様式をご希望 の場合は、研究企画係まで ご連絡ください	イスラエル高等教育 協議会(IASH)、イスラ エル科学・人文アカデ ミー(ISF)	Israel's Excellence Fellowship Program fro International Postdoctoral Researchers	The Council for Higher Education in Israel and the Israel Academy of Sciences and Humanities are pleased to announce a new excellence fellowship program for outstanding international postdoctoral researchers. The new program signifies Israel's commitment to international scientific exchange and to the advancement of world-class research in Israeli universities. Through this initiative, Israel seeks to attract top young recent PhD graduates to take on a postdoctoral position with leading scientists and scholars in Israel on cutting-edge research in all fields of science, social science and humanities.	I. The fellowship program is open to international candidates who have received a PhD from a recognized higher education institution outside of Israel less than 4 years from the time of application (not including parental or medical leave), or who will receive a PhD from a recognized higher education institution outside of Israel prior to the commencement of the fellowship. II. Israeli citizens or residents, and candidates who commenced a postdoctoral position in Israel prior to September 1, 2020 may not apply.	All fields of science, social science and humanities	Two years for the amount of 160,000 NIS (≈\$47,000) per year
海外在住の日本語・日本語教育・日本文学・日本文化研究者	2021年度で公募終了 募集終了 2020年6月1日(月)～ 10月30日(金)	公益財団法人 博報堂教育財団	日本研究フェローシップ Japanese Research Fellowship	世界における日本理解の促進と研究基盤を構築・進展を目的に、海外で、日本語・日本語教育研究および日本文学・日本文化研究をしている上級研究者に長期間の招聘研究機会を提供しています。 研究者が高いレベルの受け入れ機関で研究することで、世界規模での日本の研究基盤を構築、進展させます。	海外在住の日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の研究者 高等教育機関・研究機関に所属していること(PD・非常勤を含む)。 博士の学位を取得している(2020年12月までに取得見込みを含む)、またはそれに相当する研究教育歴の豊富な研究者。 日本語で研究を遂行するのに十分な日本語能力を有すること。 日本以外に在住し、日本以外の国籍を有すること。 あるいは、日本国籍で日本以外の国におおむね十年以上在住し、当該国の学会などで活躍していること。 招聘期間中継続して日本に滞在することが可能であり、当財団の研究報告会に出席できること。 ※博士論文執筆を目的とした応募はできません。 ※研究報告および事務局との諸手続きのコミュニケーションは全て日本語で行うため、十分な日本語能力が必要です。 ※過去に日本招聘研究プログラム等で助成を受けた方でも応募可能です。	・日本語研究 ・日本語教育研究 ・日本文学研究 ・日本文化研究	旅費、滞在・研究費、住居費 など日本での研究に必要な経 費を助成します。 研究期間は長期(12ヵ月)と短 期(6ヵ月)が選択できます。

キーワード	応募締切	団体名	助成金等名称	趣旨等	応募資格等	研究対象分野	助成金額
日豪研究交流、人文科学・社会科学	募集終了 一次申請受付 2020年8月31日(月)～ 9月30日(水)	日豪研究交流基金 (FAJS)	リオ・テイント日豪共同研究 助成金プログラム	日豪研究交流基金(FAJS)は、日本とオーストラリアの革新的な共同研究を促進します。FAJSの使命は、科学、技術、イノベーション分野における日豪共同研究の認知度を向上させ、これらのパートナーシップを通じて両国関係に変革を起こす人々を支援することです。 FAJSは、産官学連携を通じた日豪の共同研究および科学的協力関係の強化・変革によってミッションを実施します。 そのような目的を達成するため、FAJSは資金とネットワークを活用し、日本側が変革に本気で取り組めるよう、国家的かつ部門横断的な協力を奨励します。さらには、日豪の公共部門および民間部門からの関心を引き付け、資金援助の拡大を実現できるプロジェクトを支援します。	申請には以下の資格が必要です。 ・以下の事業体のいずれかを代表するものであること ○オーストラリアまたは日本の企業または研究機関 ○オーストラリアまたは日本の登録慈善団体、など非営利団体 または大学等の教育機関 ○オーストラリア政府または日本政府機関 ・18歳未満の者が関わる場合は、プロジェクトに関する児童保護ガイドラインを提供します。	FAJSは、日本とオーストラリアの幅広い潜在的な研究パートナーシップが構築されることに期待を寄せています。以下の広範な分野でのプロジェクトに特に関心が寄せられています。 ・素材およびエネルギーに関する技術・システム ・コンピューター、デジタル、AIの応用および開発 ・食物、海洋、農業に関する科学技術 ・医療科学・技術 ・社会および物理的インフラ 他の分野に関する提案についても検討を行います。業界が発見した実用的な問題あるいは産学連携の共同研究を通じて生じた研究課題に関する提案をFAJSは特に評価します。	50,000～150,000 オーストラリアドルを予定
ジェントロジーに関する社会科学・人文科学分野における独創的・先進的な研究	次回公募 2022年4月～7月予定 募集終了 2020年4月13日(月)～7月 31日(金)17時まで	公益財団法人 損保ジャパン日本興 亜福祉財団	2020年度福祉諸科学専攻ジェロ ントロジー研究助成	ジェントロジー研究助成は、高齢者福祉の増進に資することを目的にジェントロジー(老年学)に関する社会科学・人文科学分野における研究に助成を行う事業です。1993年にジェントロジー研究助成を開始して以来、2018年度まで25年間の助成先は累計251件となっており、今回が15回目の募集です。	①大学、研究所などの教育機関、研究機関等において研究活動に従事している者で、直属長の推薦を受けた研究者、研究グループ ②大学院に在籍している者で、直属長の推薦を受けた研究者、研究グループ ③老人福祉施設、老人保健施設、病院等の現場関係者で、直属長の推薦を受けた研究者、研究グループ	①ジェントロジーに関する社会科学・人文科学分野における独創的・先進的な研究 ②研究分野・社会学、社会福祉学・心理学、看護学、保険学(但し、社会学・人文科学に関連した分野のみ)③研究期間2022年3月末日まで	研究につき50万円を上限とします。総額800万円を予定。 ※助成金は、助成決定時に半額、中間報告後に残りの半額を送金します。
生活課題、福祉課題解決	募集終了 2019年12月3日～2020年1 月17日まで	赤い羽根	第5回(2021年) 赤い羽根福祉基金	赤い羽根福祉基金では、地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、広域的な視点を持って全国的な波及効果があり、先駆的でモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。 このたび本基金では、全国で共通する生活課題や福祉課題の解決に向けて取り組む事業に対して、第5回(2020年度)助成を募集します。	・社会福祉・地域福祉の推進を目的とする団体で、法人格の有無は問いません。応募時点で団体が設立されており、助成対象事業の実施体制が整っていることが要件です。 ただし、当科事業を目的とする団体は対象外となります。また、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある法人・団体ではないことを要件とします。	制度対象外のニーズや、将来にむけて今取り組むべき課題への対応、新たな社会資源の創出、ニーズに即した分野を超えたもの、全国的・広域的な広がりが見込まれるもの、複数の団体・関係機関と連携、協働する事業・活動(※1)に対して、対象部門(※2)に該当する事業。 (※1)①支援事業・活動②活動の基盤づくり、ネットワークづくり③調査・研究事業 (※2)①子ども家庭支援部門②高齢者支援部門③障がい児・者支援部門④災害関連部門⑤地域福祉部門 ※また、従来にない発想や視点、異分野との連携、社会や当事者のニーズに立った事業や、社会的に認知や理解が進んでいないテーマに関する事業の応募も歓迎します。	
英国での研究	募集終了 2021年1月募集予定	英国王立協会	Newton International Fellowships	これは海外の若手研究者が英国の機関で研究するのをサポートするためのプログラムです。対象分野は自然科学、工学、社会科学、人文、臨床研究など幅広いものとなっております。		自然科学、工学、社会科学、人文、臨床研究など	滞在費として£24,000/年 および 研究費として£8,000/年 (上限。期間は2年)

各種助成金公募・賞推薦情報一覧（2023年11月21日現在）

機関名	分類等	概要	URL	応募締切
NEW 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	2024年度研究プロジェクト インキュベーション研究(IS)- 予備研究(FS)	総合地球環境学研究所は、「地球環境問題の根源は人間文化の問題である」との認識のもと、「人と自然のあるべき姿」を構築し、自然科学、人文学、社会科学の学術基盤の上に、それらをまたぐ学際研究と、社会と連携・協働した課題解決型の超学際研究を積み上げ、創設ミッションである地球環境問題の解決に向けた学際基盤形成のための総合研究を推進しています。 地球の研究はプロジェクト方式で、3-5年間の研究プロジェクト(フルリサーチ、FR)を実施する前に、インキュベーション研究(IS)、予備研究(FS)と各段階の審査を経て内容を深化させ、外部評価を通過したものをフルリサーチ(FR)として採択するシステムをとっております。	https://www.chikyuu.ac.jp/rihn/news/careers/detail/56/	2024(令和6)年 1月22日(月)10時 (日本時間) 電子ファイル必着
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	2024年度 国立遺伝学研究所 共同研究・研究会「NIG-JOINT」	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所(以下、遺伝研)は、遺伝学の基礎とその応用に関する総合的研究を行い、学術研究の発展に資することを目的として設置された大学共同利用機関です。全国の研究者に共同利用の機会を提供するため、研究所の研究教育職員と研究所以外の研究者による「共同研究」及び「研究会」をNIG-JOINTと称し実施しています。	http://www.nig.ac.jp/welcome/kyoudoukenkyu/annai.html	2023年12月1日(金) 日本時間正午 締切厳守
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所	2024年度国立情報学研究所 公募型共同研究	(1)戦略研究公募型【戦略】(年間上限150万円) 情報学の動向を踏まえて本研究所が戦略的に設定した研究テーマ(12テーマ)から希望の研究テーマを選択のし、具体的な研究課題を自由に設定して下さい。 研究テーマについては、HP内の募集要項(別紙2)をご覧ください。 (2)研究企画会合公募型【会合】(年間上限80万円) 下記のとおり一つを踏まえて新規の研究課題を自由に設定し、会合(交流会、議論、実習、打合せ等)を実施して下さい。情報学研究の枠組に拘らず、研究課題を自由に設定してください。 ・異分野と情報学との連携 ・情報学同士の連携強化 ・情報学の羅網に挑戦する新たなグランドチャレンジ 会合は、最低1回は本研究所の経井況国際高等セミナーハウスにて、共同研究者5名以上で実施することとし、必要に応じてさらに本研究所(東京都千代田区一ツ橋1-2)にて同様の会合を実施することができます。ただし、再び感染拡大の状況となった場合には、その限りではありません。 (3)自由提案公募型【自由】(年間上限100万円) 研究課題を自由に設定し、実施して下さい。	https://www.nii.ac.jp/research/collaboration/	2023年12月1日(金) 電子データ:必着
大学共同利用機関法人人間 文化研究機構 国立国語研究所	令和6(2024)年度 共同利用型共同研究	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所(以下「国語研」という。)は、日本語学、言語学及び日本語教育に関する国際的研究拠点として、日本語が持つ特質と多様性を多角的に解明し、新たな研究領域を創出するため、国内外の大学等と連携して、全国的・国際的な共同研究を展開することを使命としています。 このたび、日本語・言語・日本語教育に関する研究の発展を図るため、「共同利用型共同研究」を公募します。	https://www.ninjal.ac.jp/research/cip/	公募終了 令和5年11月10日 (金) 17:00(必着)
京都芸術大学 舞台芸術研究センター	2024年度共同研究 (劇場実験型・リサーチ支援型)	京都芸術大学 舞台芸術研究センター「舞台芸術作品の創造・受容のための領域横断的・実践的研究拠点」では、舞台芸術作品の「創造」(≠ファクトリー機能)だけでなく、作品が生み出されていく「創造のプロセス」に焦点をあてた「実験」や「研究」(≠ラボラトリー機能)を2013年度より継続してきました。 (Ⅰ)「劇場実験型」は、京都芸術劇場(春秋座・studio21)を活用した「劇場実験」を研究プロセスの中心に据え、研究者とアーティスト・舞台技術者等の協働による研究チームによって行われる研究プロジェクトを指しています。創造と研究の連携を通じた実践的な研究を支援することで、新たな舞台芸術のヴィジョンを構想する先進的な研究を募集します。 (Ⅱ)「リサーチ支援型」は、劇場実験や作品の創作、発表に至る前段階の「リサーチ」を中心とする研究プロジェクトを指しています。新しい発想からなる舞台芸術作品の創作に向けた文献調査やフィールドワーク、その他創作のための劇場実験を将来的に見据えた「リサーチ」を中心としたスタートアップとしての研究を募集します。	http://www.kc-aac.org/kyoten/public/	公募終了 (Ⅰ)劇場実験型: 2023年9月31日(木) 23:59必着 (Ⅱ)リサーチ支援型: 2023年10月31日(火) 23:59必着
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館	令和6年度 国立歴史民俗博物館 共同研究	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館が実施する共同研究は、歴史学、考古学、民俗学及び分析化学を含む関連諸学の学際協働によって日本の歴史と文化について実証的な研究を行うものです。大学共同利用機関として、さらに共同利用性を高め、大学等の研究・教育に供するため、共同研究を館内外に広く公募することとします。	https://www.rekihaku.ac.jp/research/list/joint/public.ad/index.html	公募終了 令和5年8月29日(火) 17:00 必着
琉球大学 島嶼地域科学研究所	2023年度 公募型共同研究・個人型共同利用	琉球大学島嶼地域科学研究所(以下、本研究所)は、沖縄やアジア太平洋地域を含む世界の島嶼地域の自律的・持続的発展に資する学際的共同研究の推進をその使命としています。本共同利用は、この目的を達成するために、国内外の島嶼地域研究者との学術ネットワーク拠点の活動の一環として実施するものです。	http://riis.kriu-tyukyu.ac.jp/	公募終了 2023年5月15日(月) ～5月26日(金) (最終日は正午まで)
大学共同利用機関法人人間 文化研究機構 国立民族学博物館	2023年度 国立民族学博物館共同研究	国立民族学博物館は、創設以来今日に至るまで、大学共同利用機関として、我が国の学術研究の総合的推進を目指し、文化人類学・民族学および関連諸科学の発展に貢献する高度なレベルの共同研究を推進してきました。 近年、本館に対して、文化人類学・民族学および関連諸分野を含む新しい研究の創出、一般社会から寄せられる期待への積極的対応が求められています。そのような多様な研究の推進をめざして共同研究を募集します。共同研究には一般と若手のふたつの区分を設けており、共同研究(若手)は、若手研究者を育成・支援することを目的としています。	https://www.minpaku.ac.jp/research/project/jurm/ajifer	公募終了 2023年4月1日(金) 必着
北海道大学 情報基盤センター	2022年度 北海道大学情報基盤センター 萌芽型共同研究 A)計算資源利用型 (JHPCN萌芽型共同研究) B)研究集会開催支援型	北海道大学情報基盤センターでは、本センターを含む8大学ネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」の活動の一環として、情報基盤を用いたグランドチャレンジ的な研究と、これを推進するための学際的な共同利用・共同研究に係る研究課題を公募します。 A) 計算資源利用型(JHPCN 萌芽型共同研究) 本センターの大型計算機システム(スーパーコンピュータ、インタークラウドシステム)を活用したハイパフォーマンスコンピューティング、クラウドコンピューティング、インタークラウド、ネットワーク、ビッグデータ、セキュリティ、アプリケーション等に関する研究を行うための計算資源負担金を最大50万円の範囲内で補助します。学際大規模共同利用・共同研究拠点(JHPCN)の萌芽型共同研究課題の条件を満たす課題については、同拠点共同研究課題審査委員会が審査の上、JHPCNの萌芽型共同研究課題としても採択される場合があります。 B) 研究集会開催支援型 北海道大学情報基盤センター主催の研究集会を本学において開催するために必要となる旅費、講演謝金などの必要経費を最大30万円の範囲内で補助します。	https://www.iic.hokudai.ac.jp/	公募終了 2023年4月1日(水)～ 4月7日(金)
国際研究開発法人 科学技術振興機構(JST)	令和5年度採択 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 日本-カナダ(NRC)国際産学連携共同 研究	募集領域:「Well Beingな高齢化のためのAI技術」 本公募は、日本側及びカナダ側それぞれの企業とアカデミア、カナダ国立研究機構(NRC)研究者の5者以上で研究チームを組み、国際的な産学連携の体制を築いて、研究開発を実装に近づけることを目指すものです。AI技術を用いて、高齢者が健康や生活環境、社会との繋がりを維持・改善し、Well Beingを保てる社会作りへ貢献することを狙います。	https://www.jst.go.jp/inter/program/announce/announce_ca_ai2022.html	公募終了 2023年4月3日(月) 17時(日本時間)

機関名	分野等	概要	URL	応募締切
自然科学研究機構 アストロバイオロジーセンター	令和5年度プロジェクト研究(単年)	アストロバイオロジーセンターでは、アストロバイオロジー分野に関わる公募を行っています。 【プロジェクト研究】 宇宙における生命の探査、生命の発生の可能性、生命の起源などを研究する「アストロバイオロジー」という学際領域の研究の裾野を広げ、研究者コミュニティの形成を目的とし、プロジェクトの公募を行います。アストロバイオロジー分野の裾野を広げるための研究で、なるべく多くの分野をカバーできるような提案を期待します。	https://exoplanet.mtk.nao.ac.jp/application/	公募終了 令和4年12月1日(木) ～令和4年1月11日 (水)17時
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館	令和5年度 国立歴史民俗博物館 共同利用型共同研究	共同利用型共同研究は、国立歴史民俗博物館が所蔵する資料や保有する機器・設備を用いて、館外の研究者が代表者となり、館内の専任教員とともに進める研究です。大学院生やポストドクターなどを含む若手研究者の応募を期待します。	https://www.rekihaku.ac.jp/research/lisli/joint/public_ad/index.html	公募終了 令和4年12月13日 (火)必着
学習院大学 東洋文化研究所	2023年度 学習院大学東洋文化研究所 「東アジア学」共創研究プロジェクト	学習院大学東洋文化研究所は朝鮮・中国を中心としたアジア地域の研究をおこなう大学附置研究所です。「東アジア学共創研究プロジェクト」は将来性のある若手研究者を本学専任教員が受け入れ、東アジアに関する様々な問題に対して既存の学間分野を超えて学際的・国際的な研究をすすめる、新たな「東アジア学」を共同で創り出すことを目的としています。	http://www.sakushuin.ac.jp/univ/rioo/	公募終了 2022年10月17日(月) ～11月21日(月) 15時必着 (郵送のみ受付)
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所	令和4年度 「異文化融合型」共同研究	大学共同利用法人人間文化研究機構国立国語研究所(以下、国語研)は、日本語学、言語学及び日本語教育に関する国際的研究拠点として、日本語が持つ特質と多様性を多角的に解明し、新たな研究領域を創出するため、国内外の大学等研究機関と連携して、全国的・国際的な共同研究を展開することを使命としています。 このたび、日本語・言語・日本語教育に関する研究のさらなる新展開を図るため、新たな学際的研究への応用と発展を探る萌芽的な研究として「異文化融合型」共同研究を公募します。	https://www.ninjal.ac.jp/research/rioo/	公募終了 令和4年8月29日(月) 必着
金沢大学 環日本海環境研究センター	2022年度 金沢大学環日本海環境研究センター 共同研究・研究会	環日本海域と関連する地域(北極から南極までの西部太平洋縁辺域)を対象とする国内外の共同先端研究を推進して成果を発信するとともに、次世代を担う若手環境研究者を育成する「共同研究」及び「研究会」の課題を募集します。 「共同研究」：「研究会」では、大気環境、海洋環境、陸域環境、統合領域の領域に所属する施設や国際共同研究ネットワークや国際観測ネットワークを活用して積み重ねてきた環日本海域の研究実績等のリソースを有効に活用し、国内外の関連分野の研究者の参画を通して、グローバルな視野で越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点を形成する共同研究プログラムを推進します。	http://www.ki-net.kanazawa-u.ac.jp/coop/research/	公募終了 2022年2月25日(金)
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所	募集終了 2021年4月1日(金)～ 6月30日(木)	研究所の共同利用は、大学等に所属する研究者が、これまで研究所が蓄積してきたさまざまな研究資源を活用して、統計に関する数理及びその応用の研究を行い、その成果をもって学術研究の健全な発展に資することを目的とするものです。研究所の物的資源としては、計算機設備や図書が利用できます。これらにも増して重要な資源は、研究所の有する統計学全般に関するノウハウであり、人的資源です。研究所の公衆型の共同利用はそうした研究所外の方々による研究の様々な資源の利用を促進しその経費を助成するもので単なる助成研究とは異なります。研究所内外の研究者の交流の場を提供することを目的とし、統計学の理論と応用における多面的な発展に寄与しています。	https://www.ism.ac.jp/kyodo/index.html	公募終了 登録申請締切 2022年1月7日(金) (締切厳守) 承諾書の受付締切 2022年1月14日(金)
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館	2022(令和4)年度 共同研究(一般) 共同研究(課題)	国文学研究資料館の大学共同利用機関としての基本的使命は、全国の大学・研究機関の研究者に当館が保有する研究資料と研究機能を広く開放し、我が国の学術の発展に寄与することにあります。その一環として、当館では、日本文学およびその関連領域を対象に、館外の研究者によって行われる共同研究を広く募り、外部委員を含む共同研究委員会が審議・採択の上、実施してきました。 本年度は、下記の共同研究を募集します。 ○募集区分 ■共同研究(一般) ■共同研究(課題)	https://www.nijl.ac.jp/activity/research/joint_research/joint_research_offer.html	公募終了 2021年11月11日(木) 17:00(必着)
東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所	2022(令和4)年度 共同利用・共同研究課題	アジア・アフリカ地域に関する、言語学・文化人類学・歴史学・地域研究の分野 ■共同利用・共同研究課題募集 ■共同利用・共同研究課題(中東研究日本センター実施分)募集 ■共同利用・共同研究課題(外国人客員共同研究型)募集 ■共同利用・共同研究課題(短期滞在型)募集	http://www.aaluis.ac.jp/ja/projects/jr	公募終了 2021年8月20日(金) 公募終了 【短期滞在型】 2021年11月12日(金) 公募終了 【外国人客員共同研究型】 2021年11月30日(火)
京都大学 人文科学研究所	令和4(2022)年度共同研究プロジェクト 【一般】 【若手研究】	1. 趣旨説明 平成22年、私ども京都大学人文科学研究所では、関連研究者コミュニティの協力参加のもと、人文学および関連分野における共同利用・共同研究を推進する目的で、「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」を設置いたしました。この拠点は、世界的視野から複数文化の生成、変動、相互交渉等を研究し、地球社会の調和ある共存に資する学術的知見を提供することを目指しています。 本拠点のこのような目的を実現するために、本研究所では、研究所以外の方を研究リーダーとする共同研究プロジェクトを下記の要領で公募いたします。 2. 公募研究課題 研究課題は、上記の趣旨および本研究所の所蔵資料や人的資源等の活用を考慮して選定してください。 3. 応募資格 【一般】 申請者は、国内外の大学その他の教育・研究機関の教員、研究職員、またはこれと同等の能力を有すると本研究所の長が認めた者とします。所属機関における勤務の形態は常勤・非常勤を問いません。日本国籍以外の方も応募できます。1共同研究班あたりの経費として100万円を予定 【若手研究】 由緒表は、40歳以下の若手研究者(1982年4月2日以降に生まれた者)で、国内外の大学その他の教育・研究機関の教	http://hub.zinbun.kyoto-u.ac.jp/	公募終了 2021年10月29日(金) (必着)

機関名	分野等	概要	URL	応募締切
同志社大学 赤ちゃん学研究中心	2022年度(第7回)計画共同研究 一般共同研究	研究経費 研究期間 【計画共同研究】 (1)発生学分野 (2)統計学・情報学分野 (3)政策学分野(福祉学、経済学等を含む) (4)心理学・教育学分野 (5)看護学分野 (6)人間学分野(倫理学等を含む) 【一般共同研究】 一般共同研究課題に対しては、研究費の支援は行わない。研究期間は採択後～最大5年または医学系研究の場合3年を超えない3月31日まで。 研究分野の定めなし	https://akachan.doshisha.ac.jp/research/publicoffering	【一般共同研究】 随時募集 公募終了 【計画共同研究】 2021年9月1日(水)～ 9月30日(木) (必着)
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国際日本文化研究センター	令和4(2022)年度 国際日本文化研究センター共同研究	A.共同研究(一般) 日本文化に関する国際的・学際的な総合研究 1.「自然と人間」：新型コロナウイルス感染症への対応を契機に高まった疾病への取り組みや公衆衛生に関わる歴史・文化的特性の解明・比較、震災と毎年繰り返される風水害を含む自然へのアプローチ、地域文化の研究など。文と理のより緩やかな連携を図る「文理相通」型の研究も歓迎します。 2.「文化と権力」：多様な時代と地域における文化の複合・混濁の位相、そこに潜む権力や公的などの現出を検討する研究を求めています。東西交渉史、王権と統治、大航海時代の汎ユーラシア型・イベリア半島型帝国、近代の日本植民地帝国、戦後の冷戦体制、多文化共生などさまざまな切り口の研究課題の応募を期待しています。 3.「大衆文化研究の展開」：本センターは、大衆文化を、近現代のマス・カルチャーに限定することなく、ポピュラー・カルチャー、マス・カルチャーなどを広く含むものとし、これまで「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」に取り組んできました。大衆文化を通時的・国際的に考察する研究を求めています。 B.共同研究(所蔵資料活用) 本センターの所蔵資料(文献資料・映像音響資料・データベース等)を活用する研究(所蔵資料については、下記ウェブサイトでご確認ください) ・蔵書・コレクション紹介(図書館) https://library.nichibun.ac.jp/pc1/ja/about/collection.html ・データベース https://db.nichibun.ac.jp/pc1/ja/index.html	http://research.nichibun.ac.jp/pc1/ja/employment/team.html	公募終了 2021年9月21日(火) 必着
東北大学 研究推進・支援機構知の創出センター	知のフォーラム 2023年度開催テーマプログラム	知の創出センターは、日本初の本格的訪問滞在型研究センターであり、訪問滞在型研究プログラム「知のフォーラム」を運営しています。「知のフォーラム」では、人文・社会科学から自然科学まであらゆる領域をたし入れ、集中的な議論を通して東北大学発の先駆的研究領域を創出し、人類社会の共通課題解決に貢献することを目的としています。 「知のフォーラム」において2023年度に開催されるテーマプログラムを募集しています。 ・テーマプログラムは「著名な研究者の招請と長期滞在」および、ワークショップやシンポジウム、集中型講義等の「複数の学術イベント」から構成されます。 ・テーマプログラムの目的は、学術的・社会的に重要な課題を解決すること、領域横断研究を促進すること、若手研究者を育成することです。	http://www.tfc.tohoku.ac.jp/propose-a-program/thematic-program/submission_guidelines.html	公募終了 2021年8月31日(火)
文化庁	令和3年度 先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業(文化資源活用事業費補助金)	文化財所有者が先端技術を駆使した新たな文化財の公開・活用をするための取り組み(先端技術を活用した日本文化の魅力発信)を支援する事業です。 本事業では、消費の拡大等地域活性化の高循環を創出するとともに、外国人観光客の体験滞在の満足度向上を図るため、文化財所有者が行う先端技術(VR、MR技術映像や高精細画像、高精細レプリカ等)を駆使した文化財の公開・活用の取組を支援します。	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/nihonbunka/miryoku/index.html	公募終了 令和3年8月27日(金) (必着)
京都大学 東南アジア地域研究研究所	東南アジアにおける歴史、自然、生態学、政治、社会学、経済、文化を含める統合地域研究	1963年の設立以来、京都大学東南アジア地域研究研究所は東南アジアにおける歴史、自然、生態学、政治、社会学、経済、文化を含める統合地域研究を発展させてきました。約半世紀にわたる東南アジア研究の実績が認められ、2010年4月、文化庁から共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」として認定され、東南アジア研究に関する国際的な公募研究や共同利用の事業を開始しました。この事業の目的は下記の三つであり現在本格的に推進しております。 1) 文理融合と現地社会との共働を核とする東南アジア研究の推進 2) 東南アジア関連史料のアジア・ハブ強化を目指す「国際共同研究」 3) 世界トップレベルの学術雑誌・叢書の出版をねらいとする「国際公募出版」などの共同研究の事業、及び共同利用・共同研究室の設置、図書、地図・資料などの共同利用の事業	https://jpcr.cseas.kyoto-u.ac.jp/	公募終了 2021年4月11日(日) 必着
北海道大学 北極域研究センター	2021年度 北極域研究共同推進拠点 (a)研究者コミュニティ支援事業 (b)産官学連携支援事業	北極域研究共同推進拠点(J-ARC Net)は、北極域における環境と人間の相互作用の解明に向けた異分野連携による課題解決に資する先端的・学際的・国際的・共同研究や産学連携の取り組み等の推進を目的とする共同利用・共同研究拠点として、文部科学大臣の認定を受けています。 (a) 研究者コミュニティ支援事業 本事業では、拠点を構成する3研究施設(※2)の内外の研究者が協力して実施する(1)萌芽的異分野連携共同研究、(2)共同推進研究、および(3)共同研究会を募集いたします。 (b) 産官学連携支援事業 本事業では、拠点を構成する3研究施設※1の内外の研究者や、企業及び官公庁関係者等が協力して実施する(1)産官学連携フェーズビリティ・スタディおよび(2)産官学連携課題設定集を募集いたします。	https://www.arc.hokudai.ac.jp/	公募終了 2021年2月19日(金) 必着
公益財団法人 日本台湾交流協会	2021年度共同研究助成事業 (人文・社会科学分野)	1. 事業の目的 日本と台湾双方の若手研究者が共同して研究活動・討議等を行うことにより、日台学術交流のネットワークの形成及び協力関係を強化することを目的とする。 2. 事業の対象 (1)人文科学または社会科学分野において新たに開始する共同研究で、新しい知または概念の展開の可能性及び研究方法などの点で学術的価値があること。 (2)日台双方の研究者の間で十分な事前協議が行われ、共同研究の目的と内容が明確であること。 (3)2021年4月1日から2022年3月31日までに実施、終了する研究であること。 ※1件あたり年間上限100万円 3. 申請資格 (1)日本及び台湾双方の研究者・専門家であり、大学等学術研究機関に所属する常勤の研究者もしくは相応の学術業績を有する者で、日台双方各2名以上から構成されるグループであること。 (2)若手研究者(原則40歳未満)が参加していること。必要に応じて、大学院博士課程修了者及び大学院博士課程(後期)在学者等を加えることができる。 (3)経理責任者は日本在住者であること。(助成金は全て日本円で支払われます。)	https://www.koryu.or.jp/business/exchange/joint/application/	公募終了 2021年2月19日(金) 必着
大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	自然科学研究機構分野融合型 共同研究事業	自然科学研究機構は、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所の5研究所で構成され、さらに新分野創成センター、アストロバイオロジーセンター、生命創成探究センター、国際連携研究センターを設置し、それぞれの専門分野における最先端研究を推進しています。 本事業では、これまでの研究を超え、研究所の区分を問わず、機構内外の異なる研究分野の研究者の方々から、異分野による従来ない発想での研究を提案していただき、新たな研究分野を育んでいくことを期待し、「分野融合型共同研究」を支援する事業を新たに開始し、そのための研究課題を公募いたします。 国内の研究機関に所属する研究者等が、自然科学研究機構に所属する職員と協力し推進する以下の取組を公募します。 (1) 分野融合型共同研究(年間500万円以内) (2) 分野融合型共同研究の準備のためのワークショップ等(年間100万円以内)	https://www.nins.jp/site/research/	公募終了 令和2年11月2日(月)～ 12月11日(金)17時